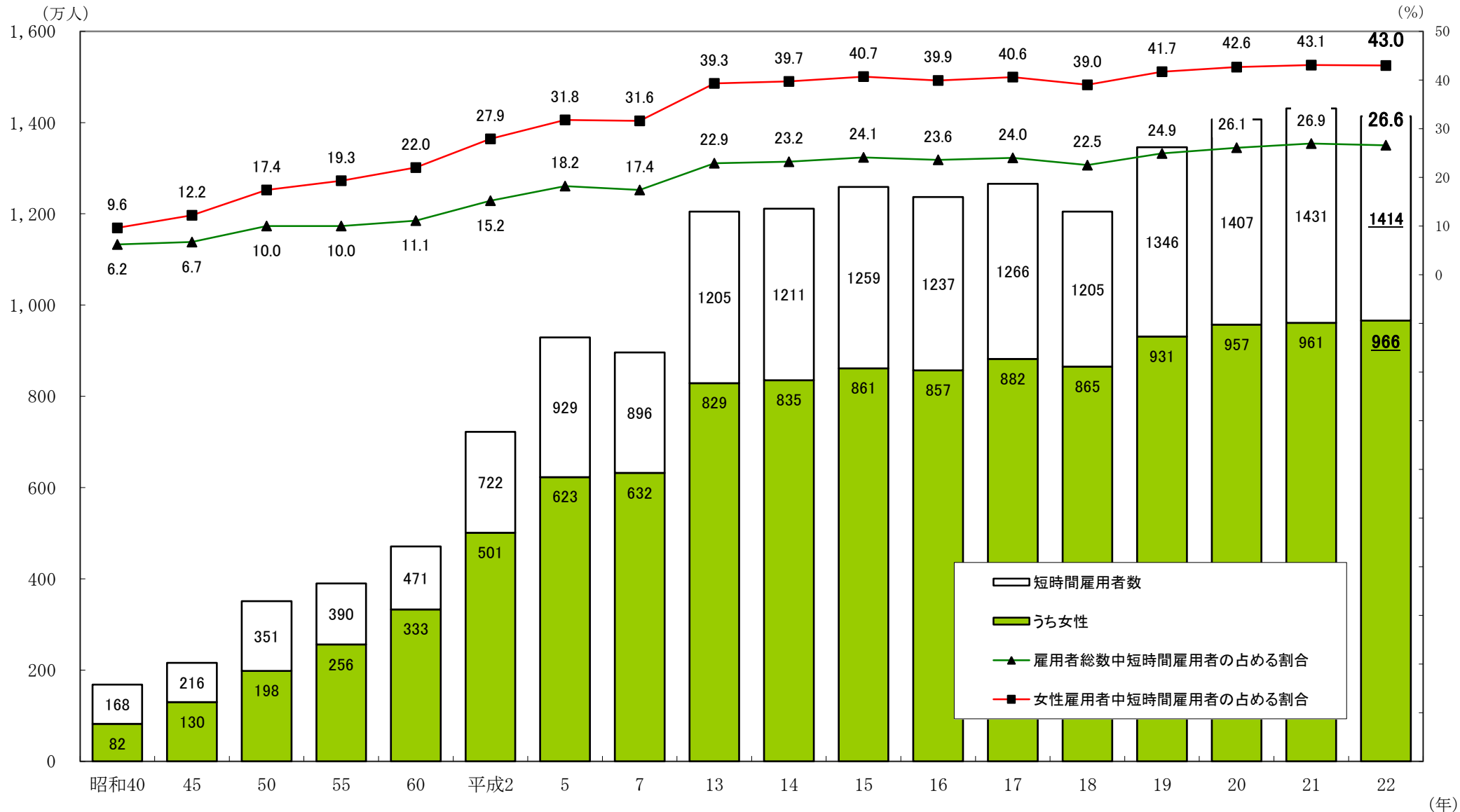


1 パートタイム労働者数

パートタイム労働者数の推移

短時間雇用者(週間就業時間35時間未満の者)数・割合の推移
—非農林業—



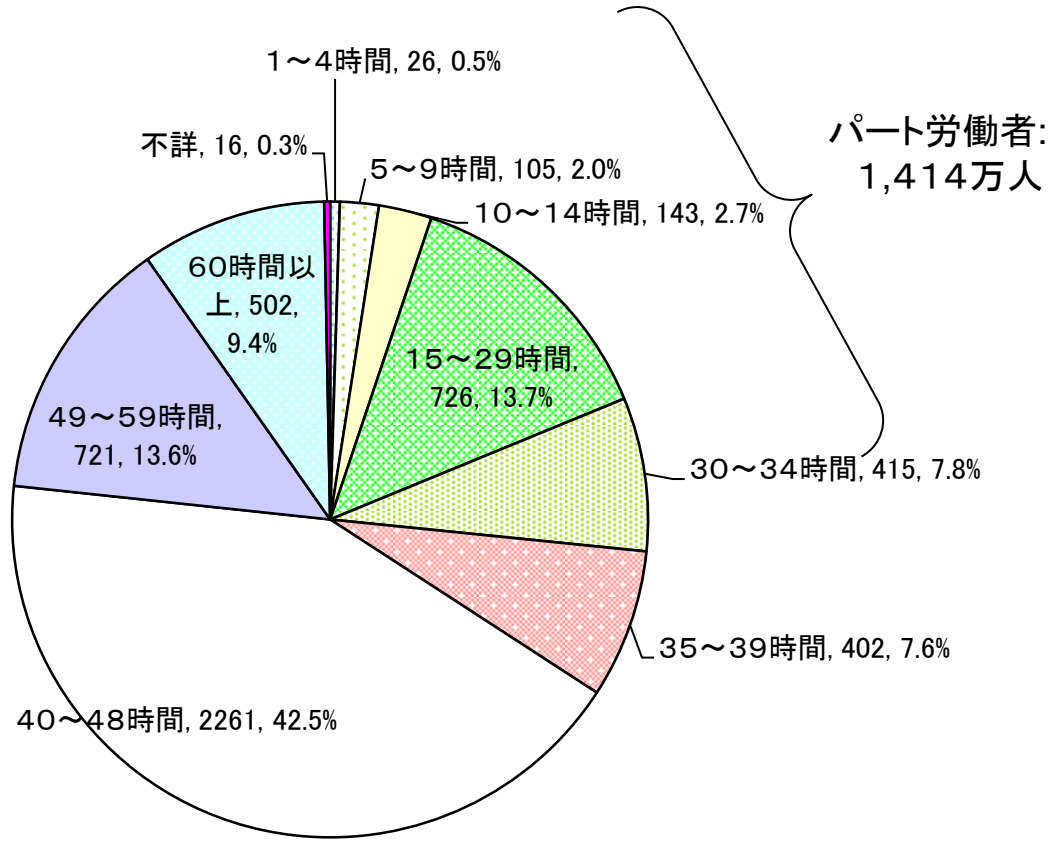
資料出所:労働力調査(総務省)

2 パートタイム労働者数

1週間あたりの就業時間別労働者数

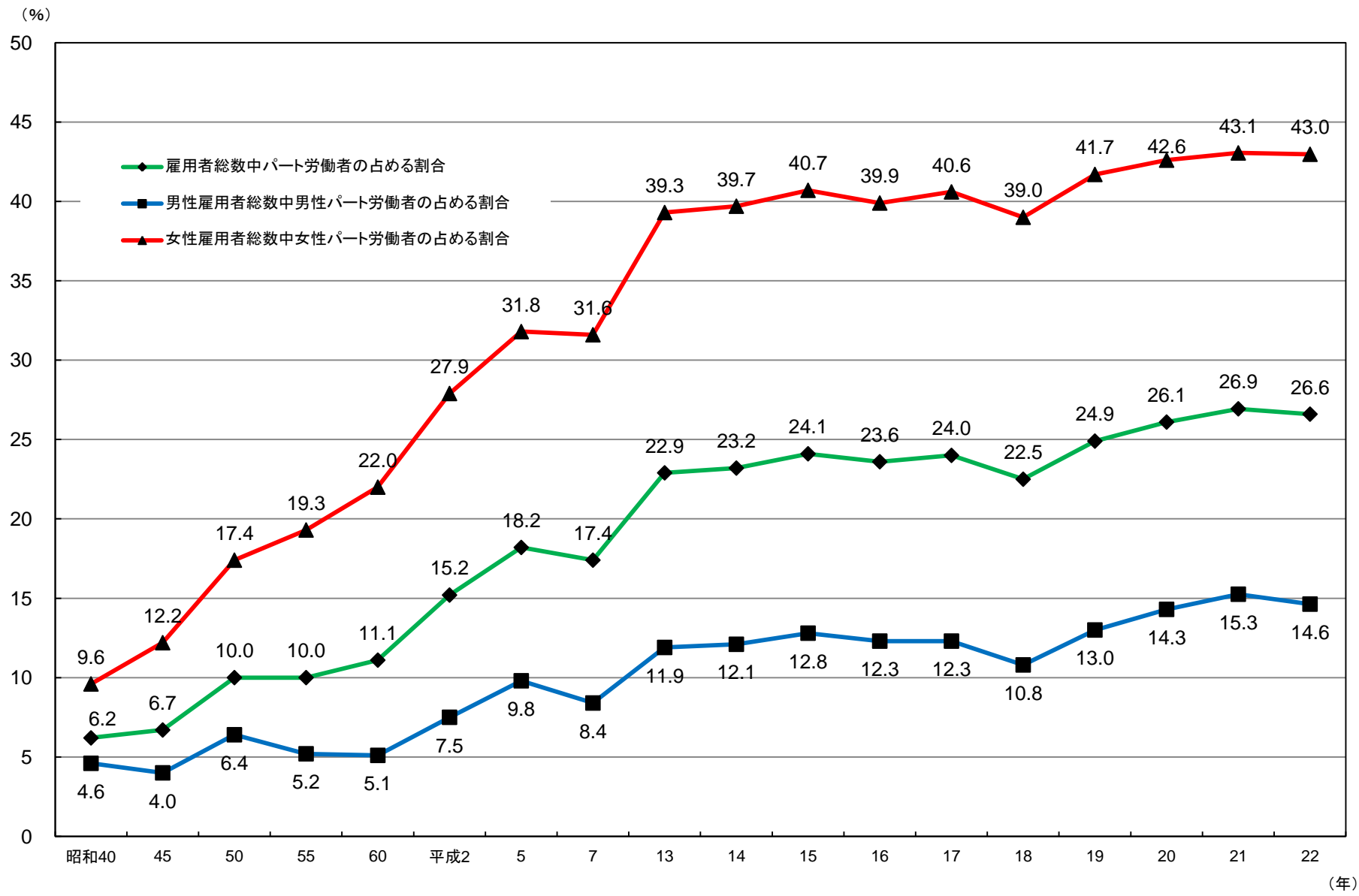
<参考>

労働力調査は、実際に調査期間中(月末1週間)仕事に従事した時間を調査したもので、上記の「パート労働者」は週35時間未満の者を「パート労働者」と推定し、計上したもの



資料出所:労働力調査(平成22年)(総務省)

3 パートタイム労働者の割合の推移



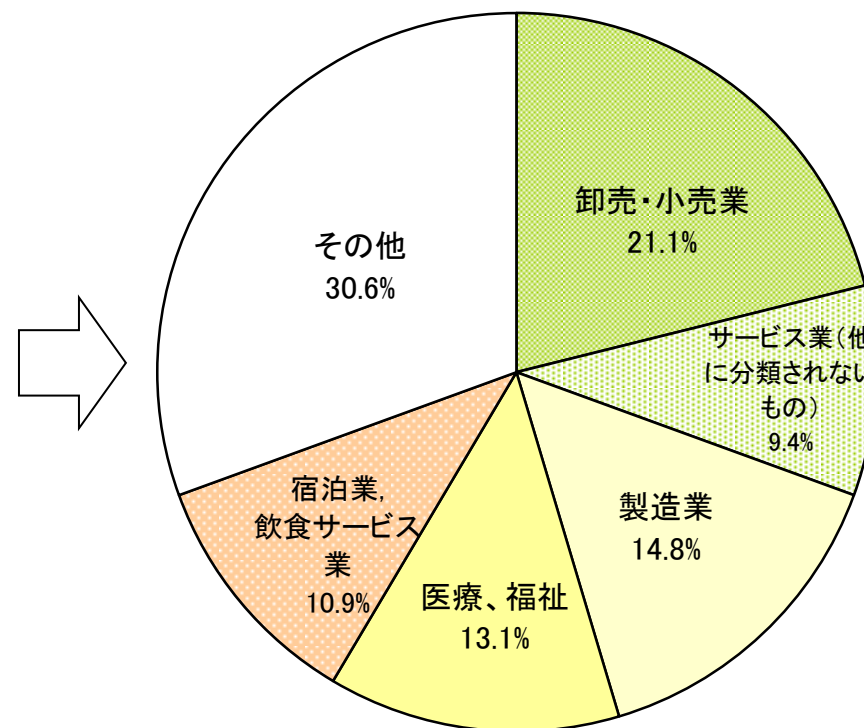
資料出所: 労働力調査(総務省)

4 業種別、規模別、職種別、年齢別の状況

パートタイム労働者の分布(業種別)

単位:(%)

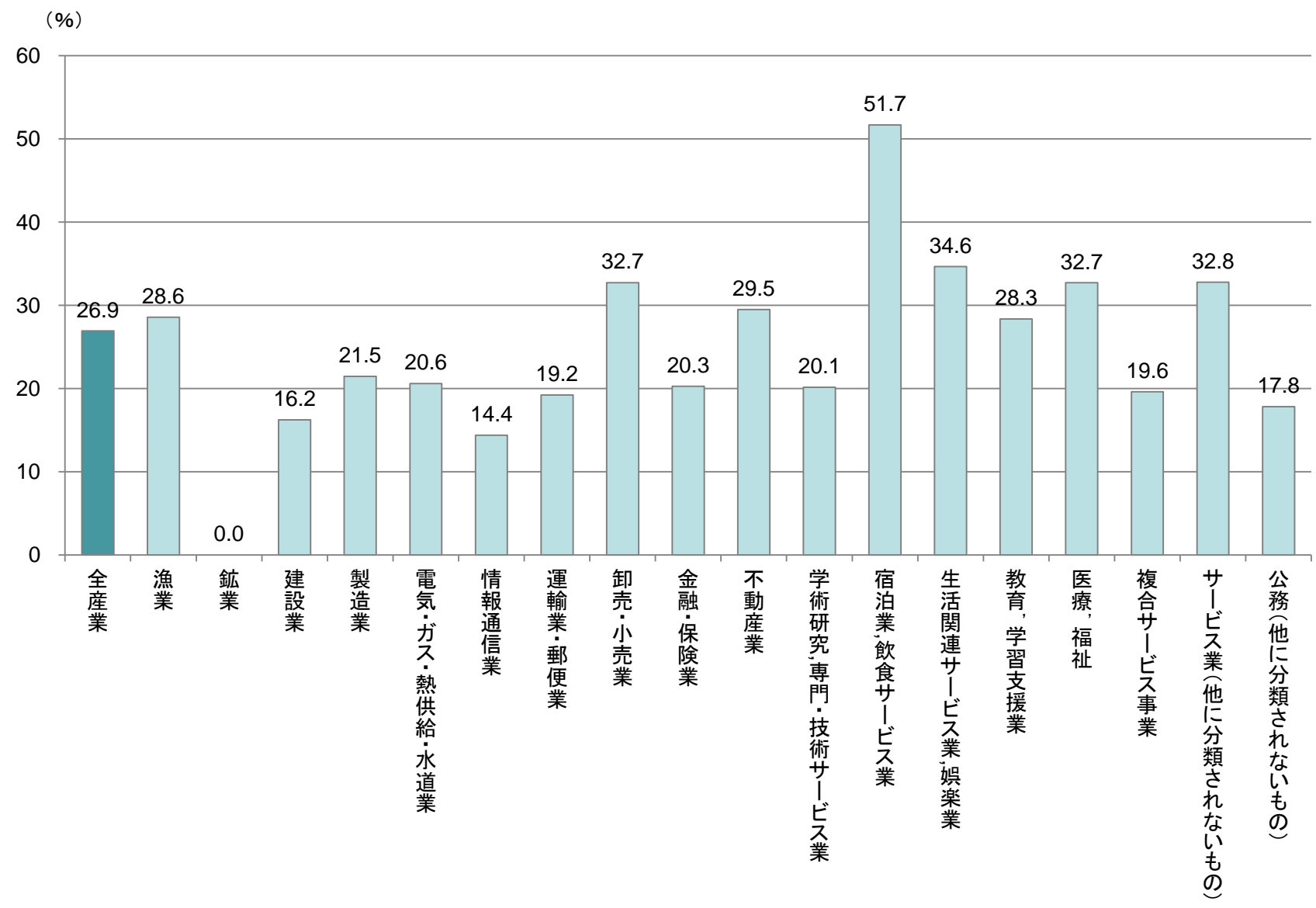
	男女計	男性	女性
合計	100.0	100.0	100.0
漁業	0.1	0.2	0.1
鉱業	0.0	0.2	0.0
建設業	4.7	9.0	2.7
製造業	14.8	22.6	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	1.1	0.1
情報通信業	1.8	3.2	1.1
運輸業・郵便業	4.4	7.2	3.0
卸売・小売業	21.1	14.1	24.6
金融・保険業	2.2	1.3	2.6
不動産業	2.0	2.6	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	2.0	2.6	1.7
宿泊業, 飲食サービス業	10.9	6.6	13.0
生活関連サービス業, 娯楽業	4.3	3.2	4.9
教育, 学習支援業	5.0	5.3	4.9
医療, 福祉	13.1	4.9	17.2
複合サービス事業	0.7	0.9	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	9.4	10.4	9.0
公務(他に分類されないもの)	2.7	4.7	1.7



資料出所: 労働力調査(平成21年)(総務省)

5 業種別、規模別、職種別、年齢別の状況

業種別雇用者に占めるパートタイム労働者の割合(男女計)



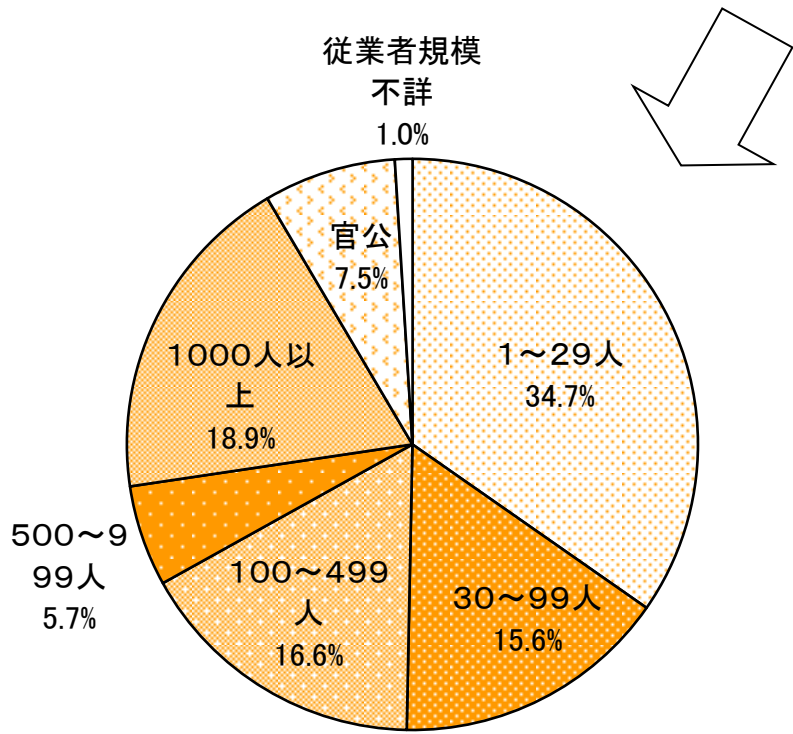
資料出所: 労働力調査(平成21年)(総務省)

6 業種別、規模別、職種別、年齢別の状況

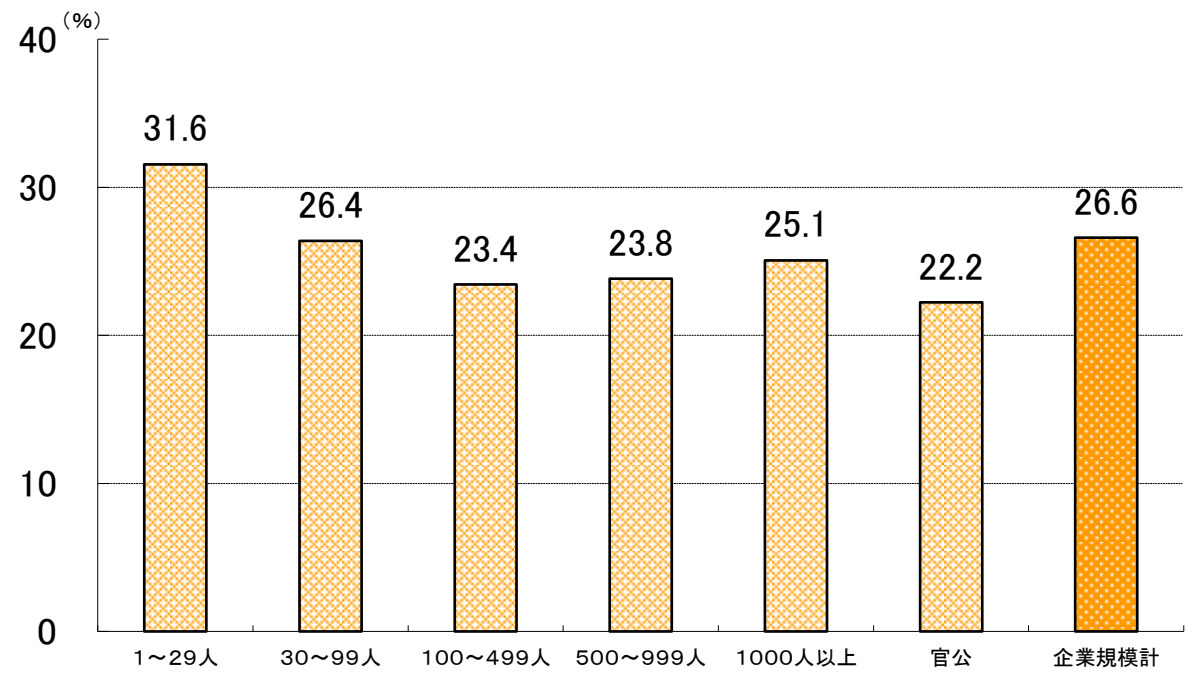
パートタイム労働者数の分布(企業規模別)

単位:万人(%)

	男女計		男性計		女性計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
合計	1,414	100.0	449	100.0	966	100.0
1~29人	491	34.7	142	31.6	349	36.1
30~99人	221	15.6	66	14.7	156	16.1
100~499人	235	16.6	75	16.7	161	16.7
500~999人	81	5.7	27	6.0	54	5.6
1000人以上	267	18.9	93	20.7	174	18.0
官公	106	7.5	43	9.6	62	6.4
従業者規模不詳	14	1.0	4	0.9	10	1.0



企業規模別雇用者に占めるパート労働者の割合(男女計)



資料出所:労働力調査(平成22年)(総務省)

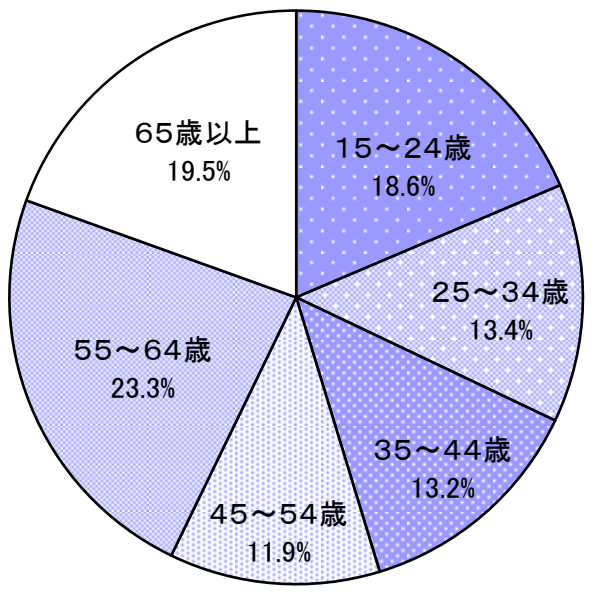
7 業種別、規模別、職種別、年齢別の状況

パートタイム労働者の分布(年齢別)

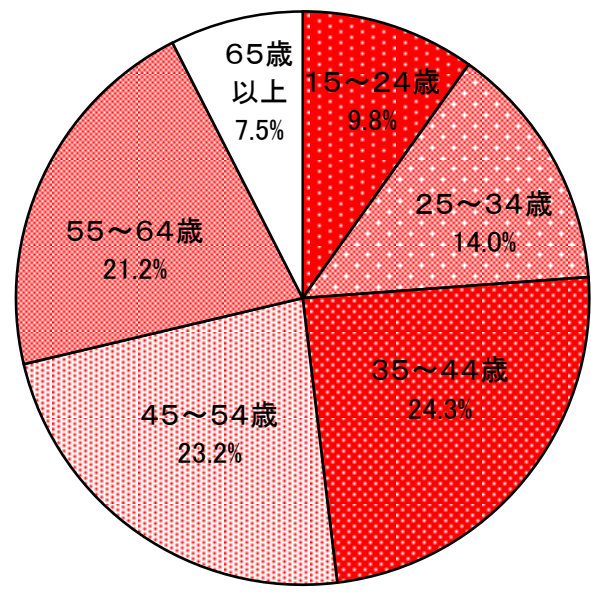
単位:万人(%)

	男女計		男性計		女性計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合計	1,432	100.0	447	100.0	985	100.0
15~24歳	181	12.6	83	18.6	97	9.8
25~34歳	198	13.8	60	13.4	138	14.0
35~44歳	298	20.8	59	13.2	239	24.3
45~54歳	282	19.7	53	11.9	229	23.2
55~64歳	312	21.8	104	23.3	209	21.2
65歳以上	161	11.2	87	19.5	74	7.5

男性



女性

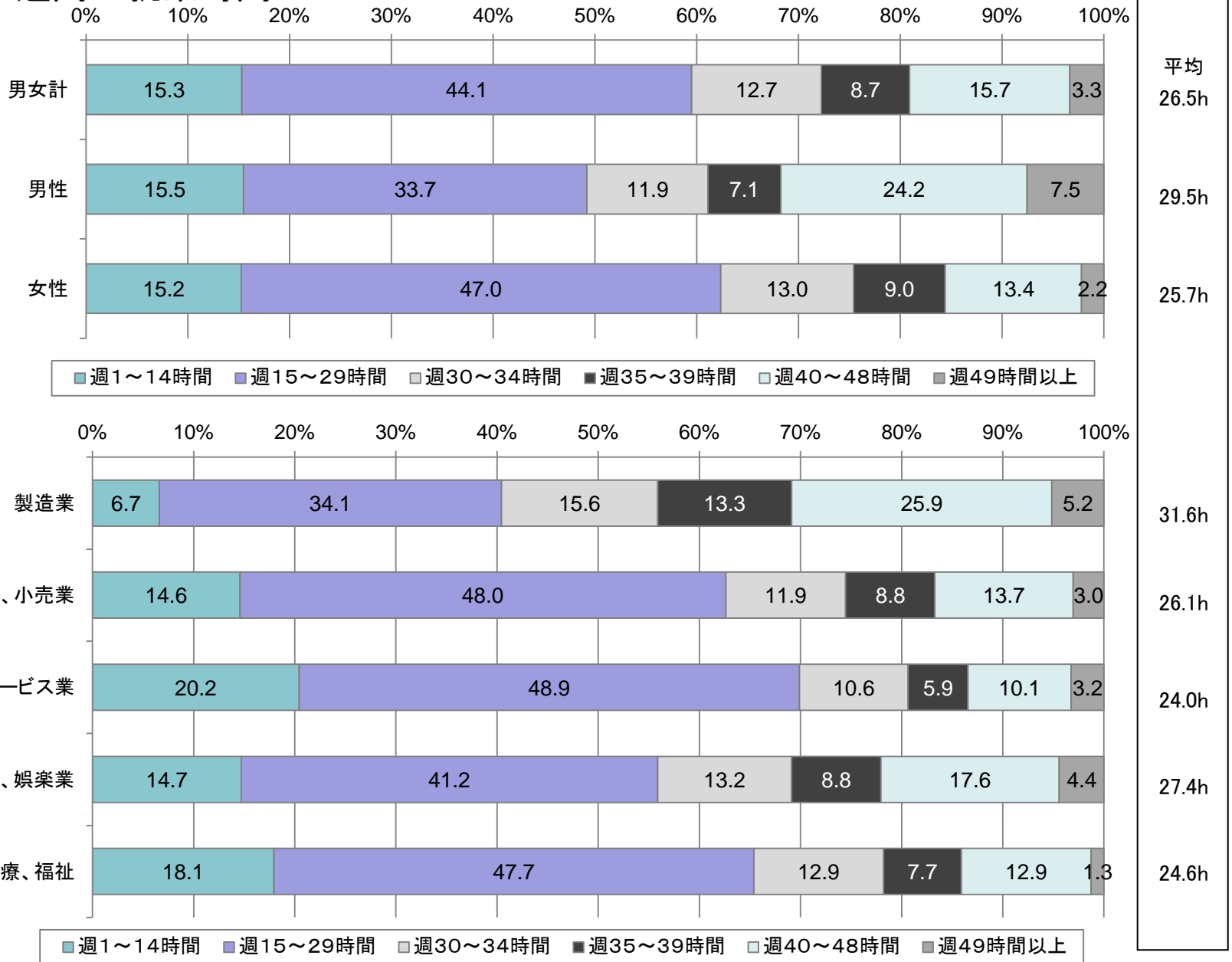


資料出所:労働力調査(平成22年)(総務省)

8 パートタイム労働者の就業実態

就業時間・日数

月末1週間の就業時間



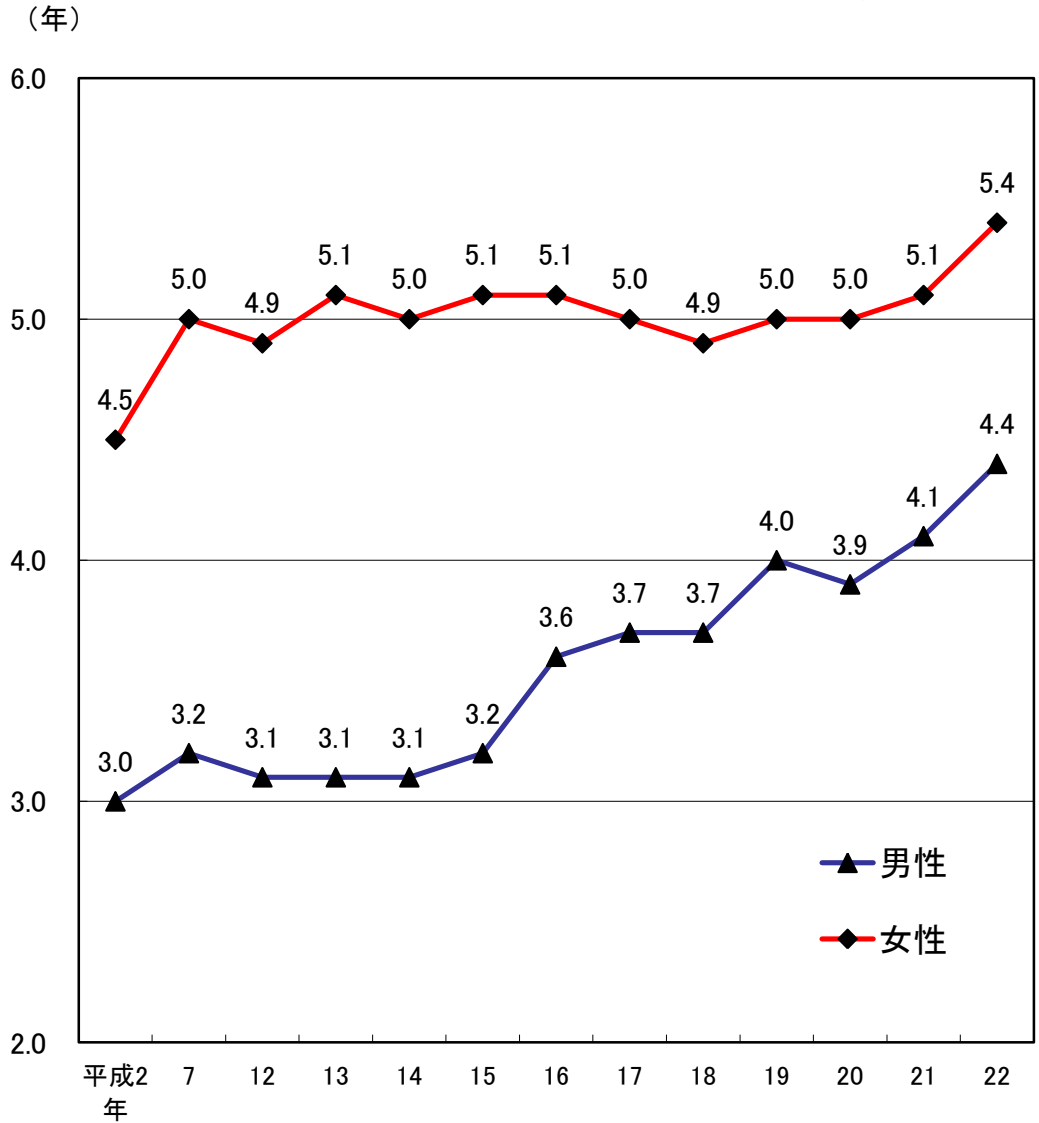
注) 呼称「パート・アルバイト」について集計

資料出所: 労働力調査(平成22年)(総務省)

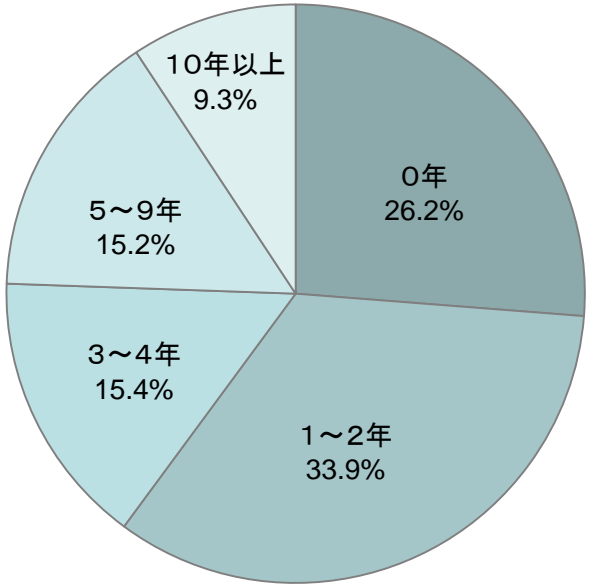
9 パートタイム労働者の就業実態

勤続年数

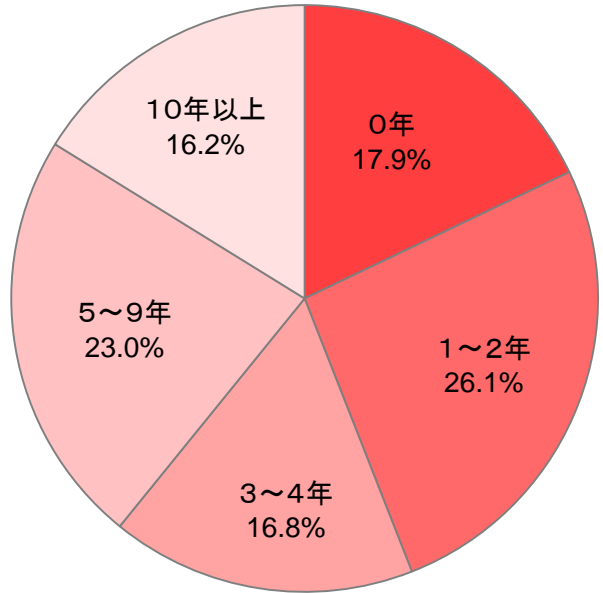
パートタイム労働者の平均勤続年数



男性



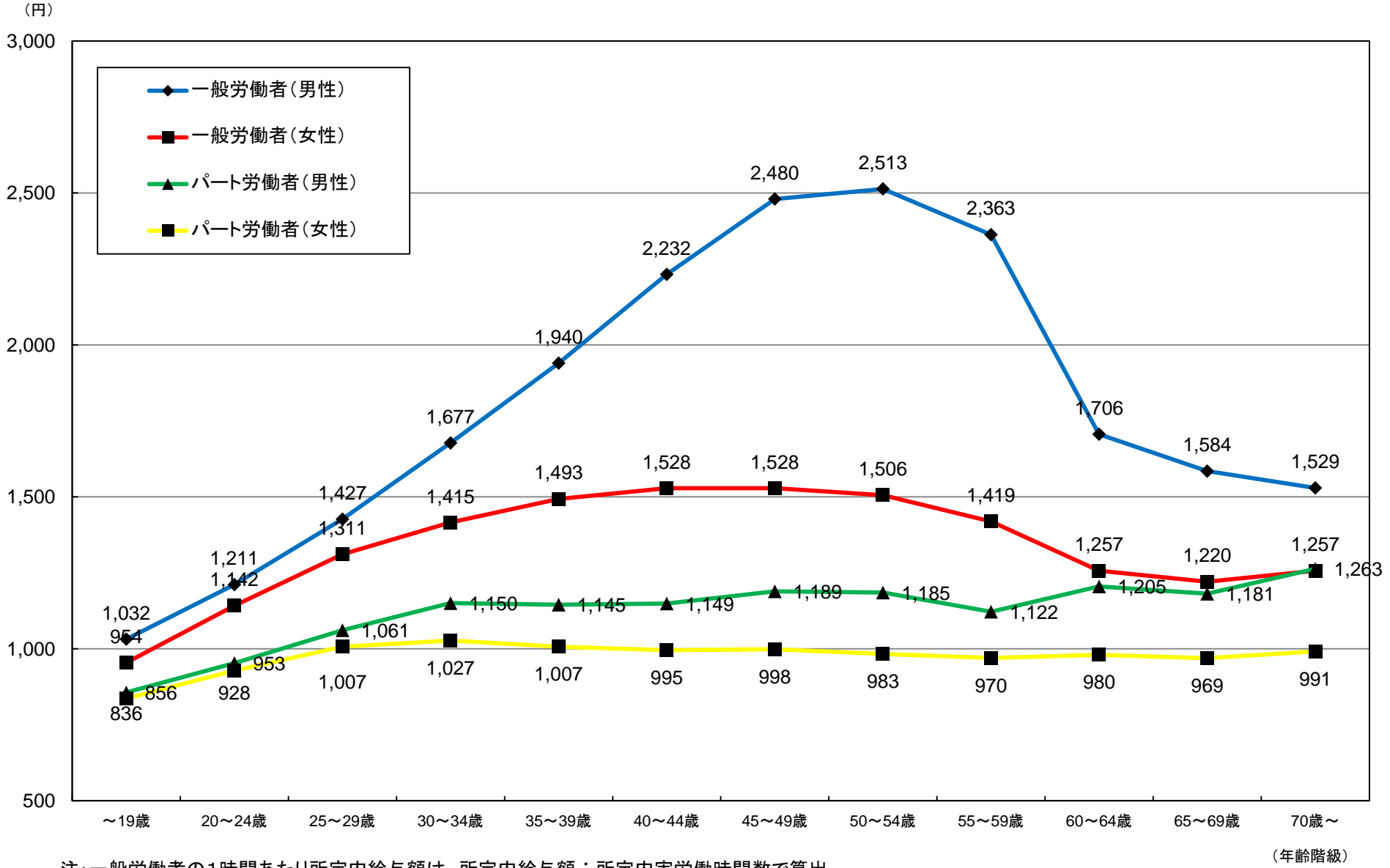
女性



資料出所:賃金構造基本統計調査(平成22年)(厚生労働省)

10 パートタイム労働者の賃金

一般労働者とパートタイム労働者の年齢階級別1時間あたり所定内給与額



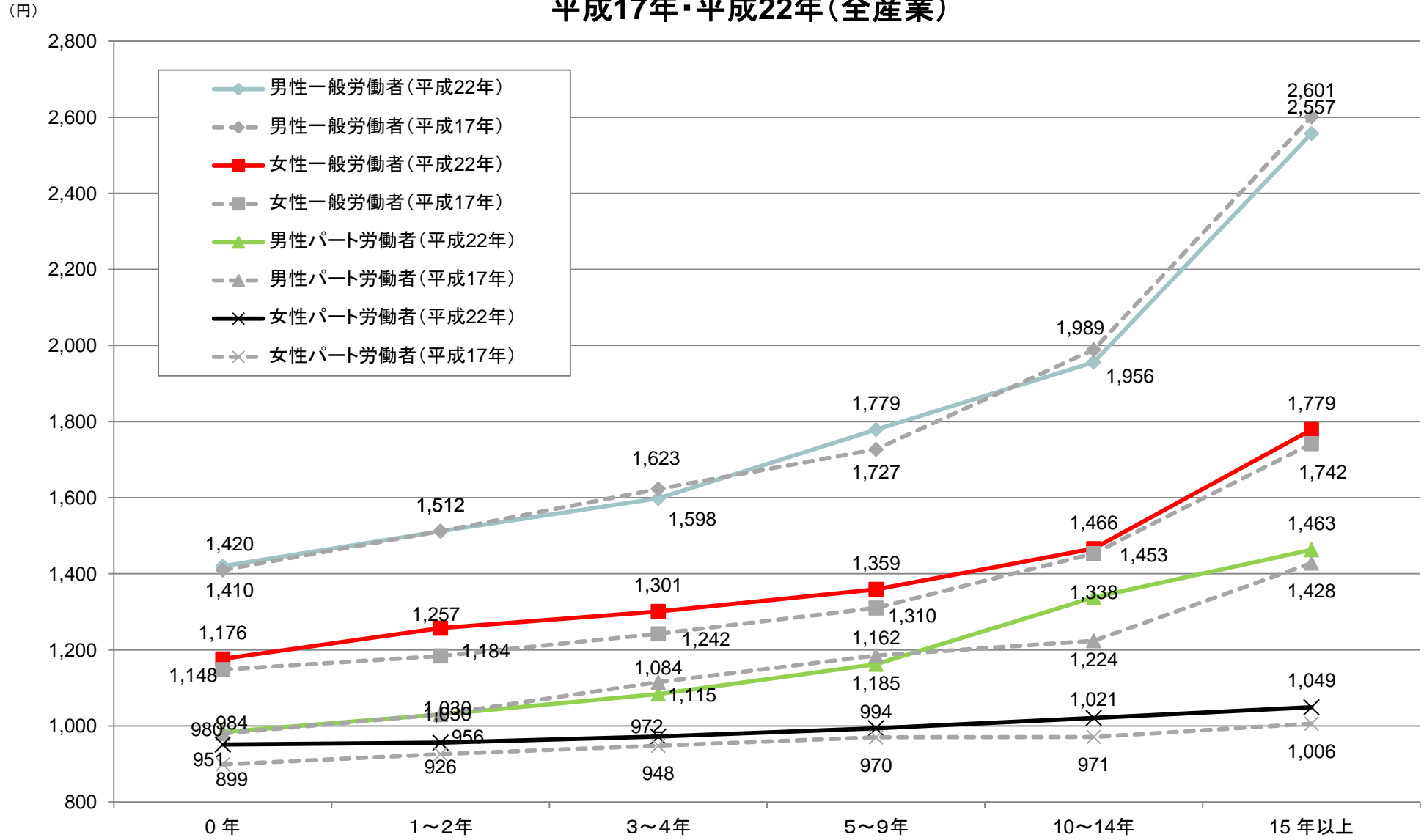
注: 一般労働者の1時間あたり所定内給与額は、所定内給与額÷所定内実労働時間数で算出

資料出所: 賃金構造基本統計調査(平成22年)(厚生労働省)

11 パートタイム労働者の賃金

一般労働者とパートタイム労働者の勤続年数別1時間当たり所定内給与額

平成17年・平成22年(全産業)



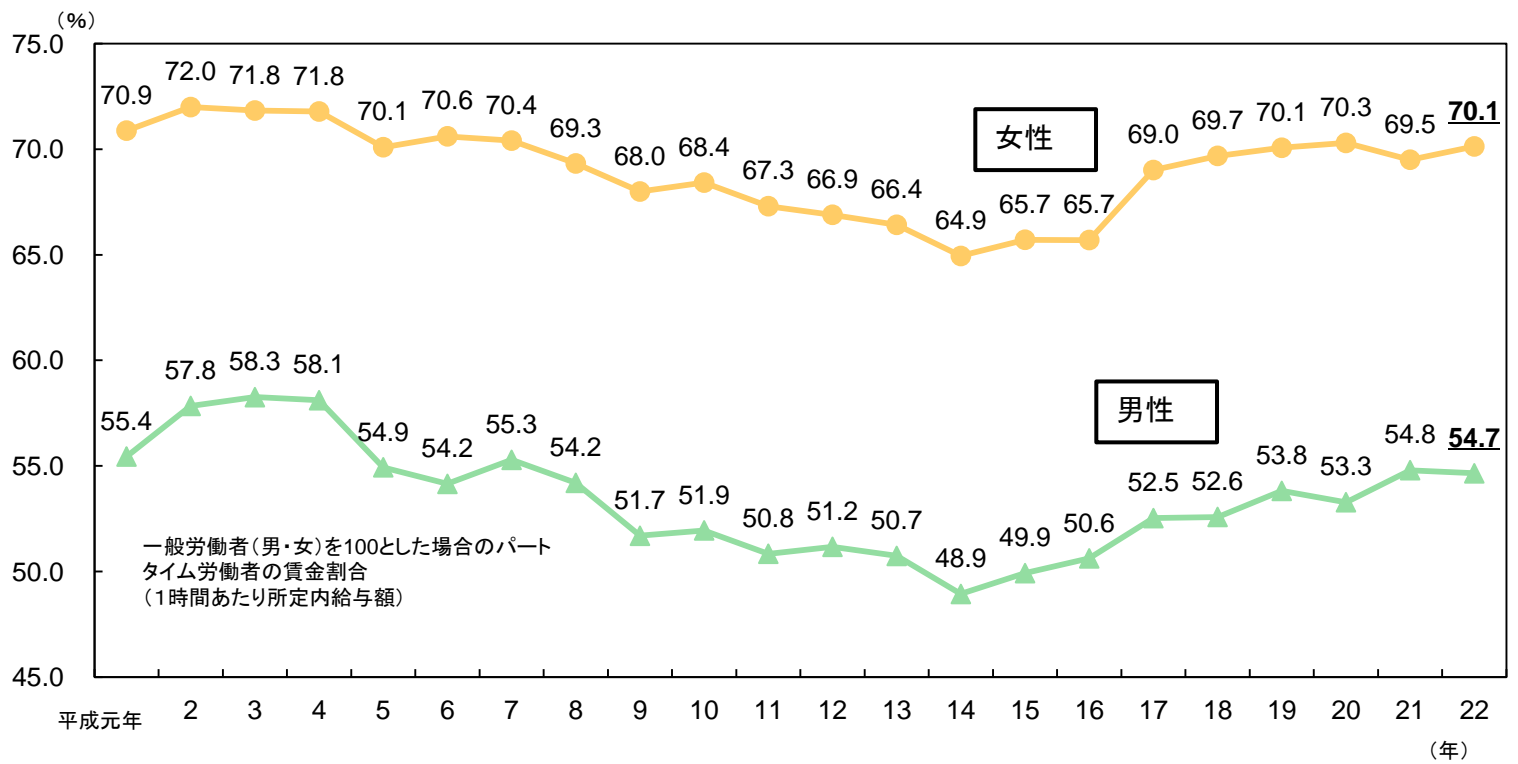
資料出所:平成17年・22年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課による特別集計

12 パートタイム労働者の賃金

一般労働者とパートタイム労働者の1時間あたり所定内給与額、格差の推移

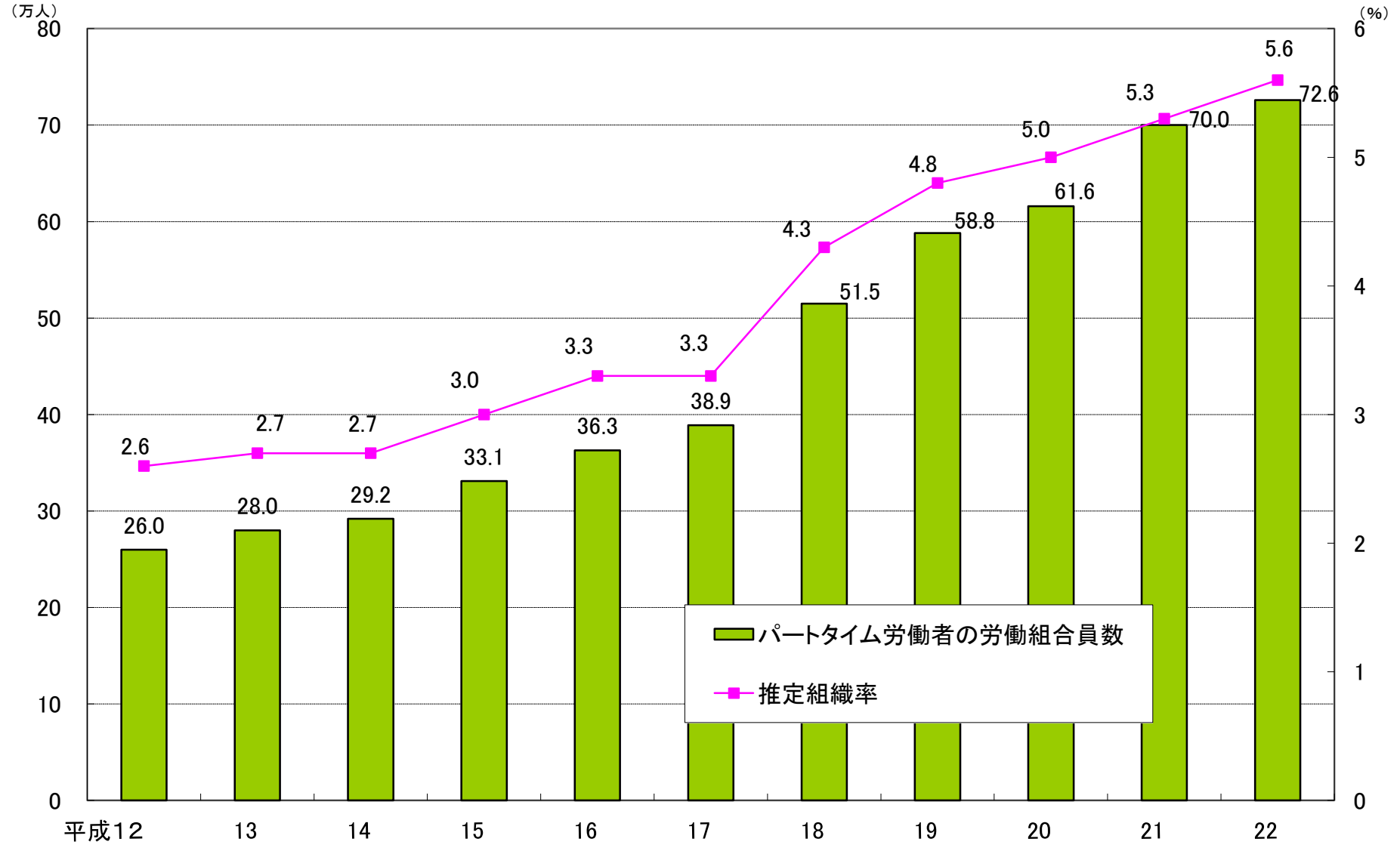
年	男 性			女 性		
	一般労働者	パートタイム労働者	格差 (一般=100)	一般労働者	パートタイム労働者	格差 (一般=100)
平成元年	(円) 1,542	(円) 855	55.4	(円) 934	(円) 662	70.9
5年	1,904	1,046	54.9	1,187	832	70.1
10年	2,002	1,040	51.9	1,295	886	68.4
15年	2,009	1,003	49.9	1,359	893	65.7
16年	1,999	1,012	50.6	1,376	904	65.7
17年	2,035	1,069	52.5	1,365	942	69.0
18年	2,010	1,057	52.6	1,349	940	69.7
19年	2,016	1,085	53.8	1,373	962	70.1
20年	2,010	1,071	53.3	1,387	975	70.3
21年	1,981	1,086	54.8	1,399	973	69.5
22年	1,978	1,081	54.7	1,396	979	70.1



資料出所:賃金構造基本統計調査(平成22年)(厚生労働省)

13 パートタイム労働者の組織率

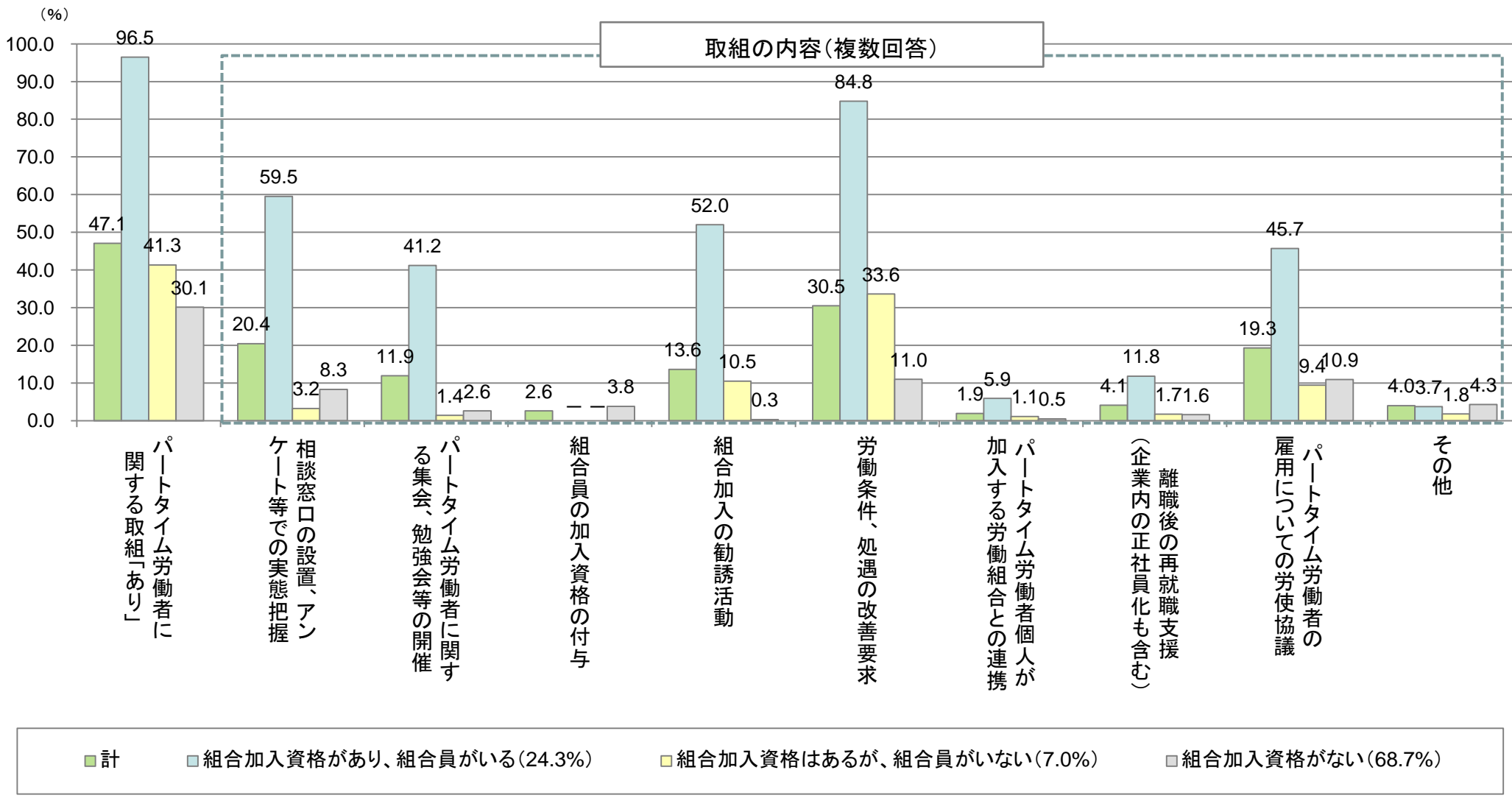
労働組合の加入状況



資料出所:労働組合基礎調査(平成22年)(厚生労働省)

14 労働組合のパートタイム労働者に関する取組の状況

パートタイム労働者に関する取組内容別労働組合割合

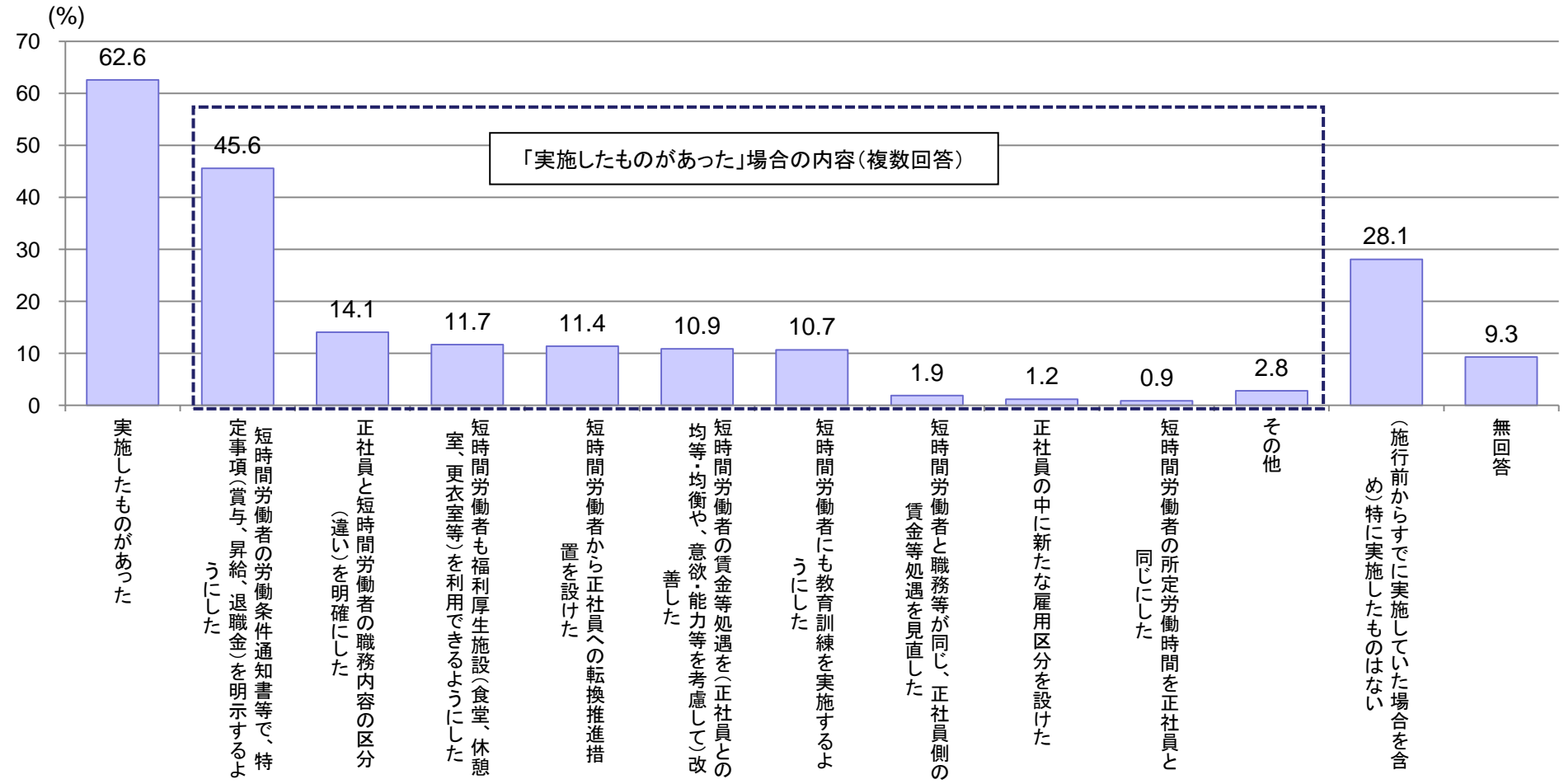


※事業所にパートタイム労働者がいる労働組合を100とした数値である。

資料出所:労働組合活動実態調査(平成22年)(厚生労働省)

改正パートタイム労働法の施行に伴う雇用管理等の見直し (事業所調査)

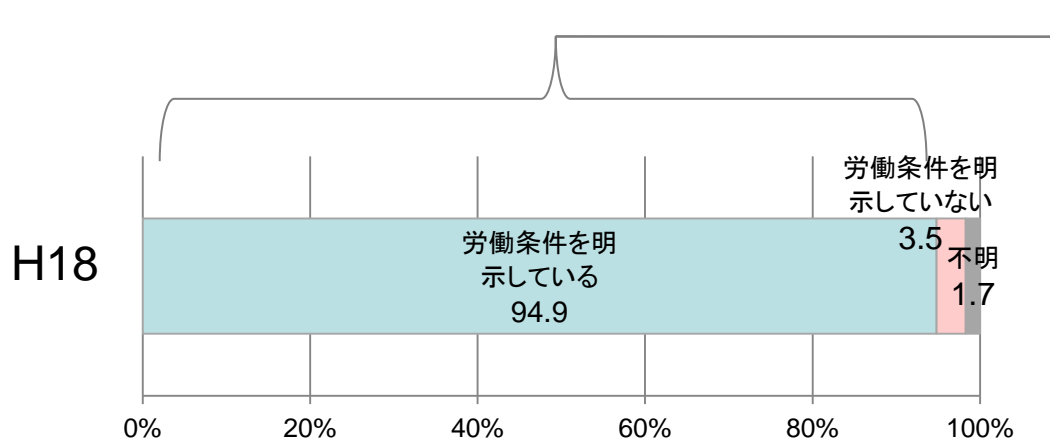
改正パートタイム労働法の施行を機に実施したもの



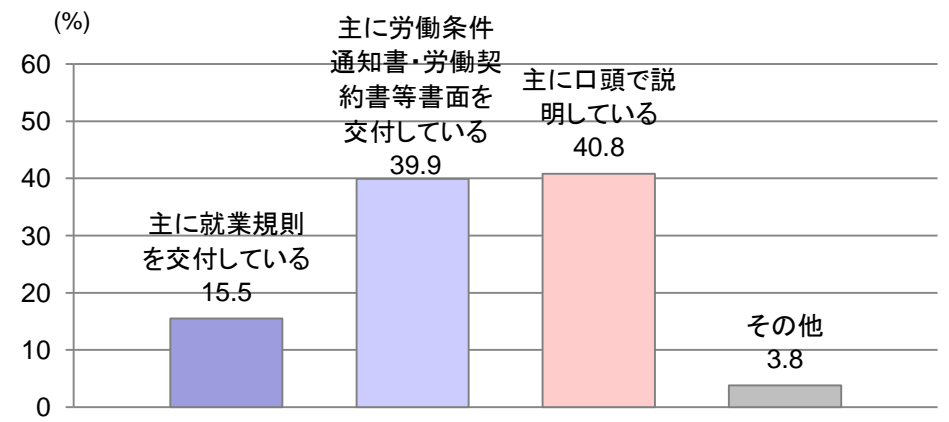
資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

労働条件の明示(第6条関係)

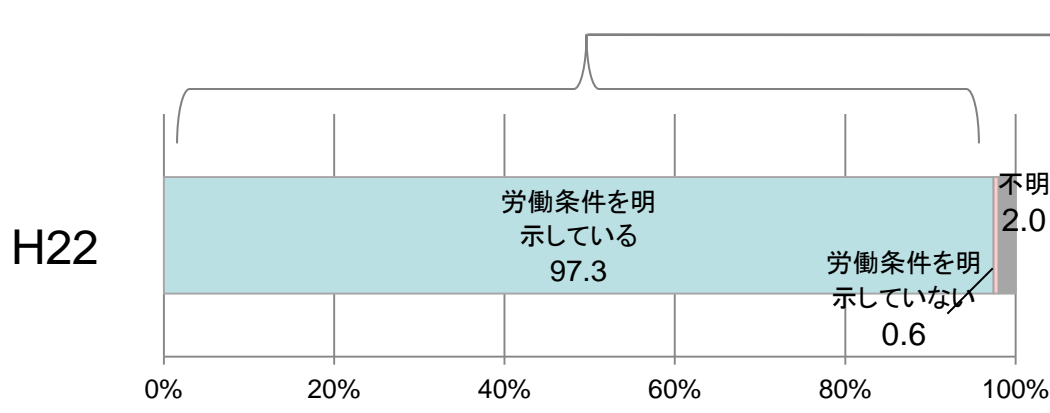
短時間労働者の採用時における労働条件の明示方法(事業所調査)



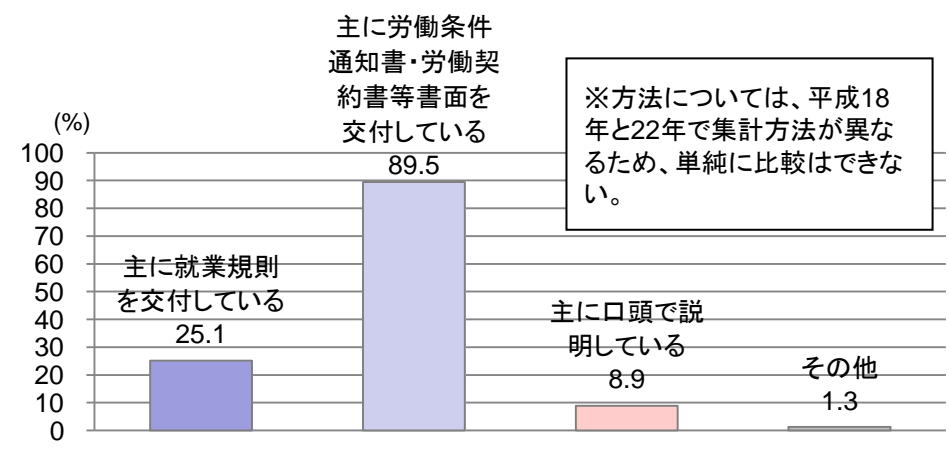
「明示している」場合の方法(単一回答)



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)



「明示している」場合の方法(複数回答)



資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

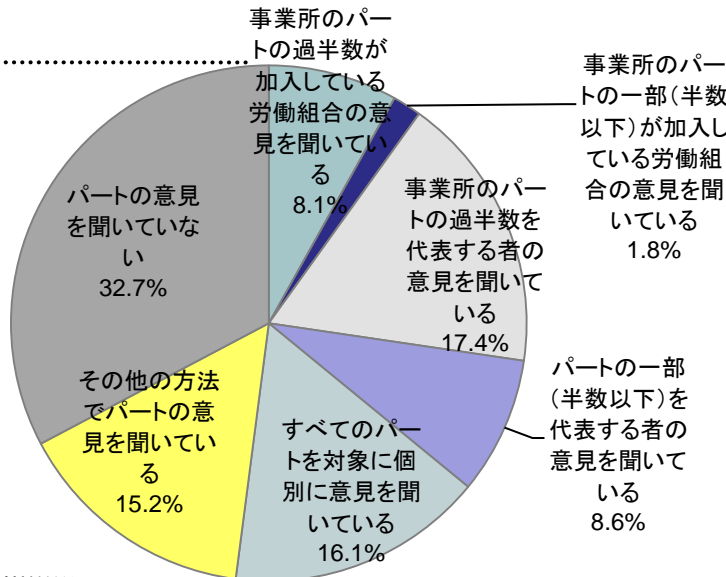
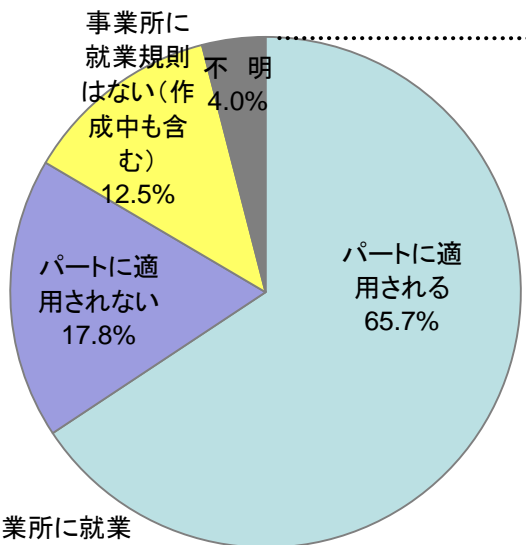
17 パートタイム労働法の施行状況

就業規則作成の際の短時間労働者からの意見聴取(第7条関係)

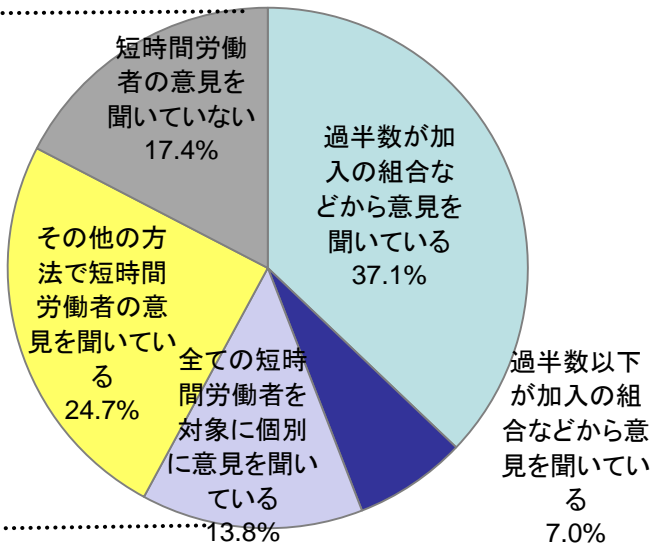
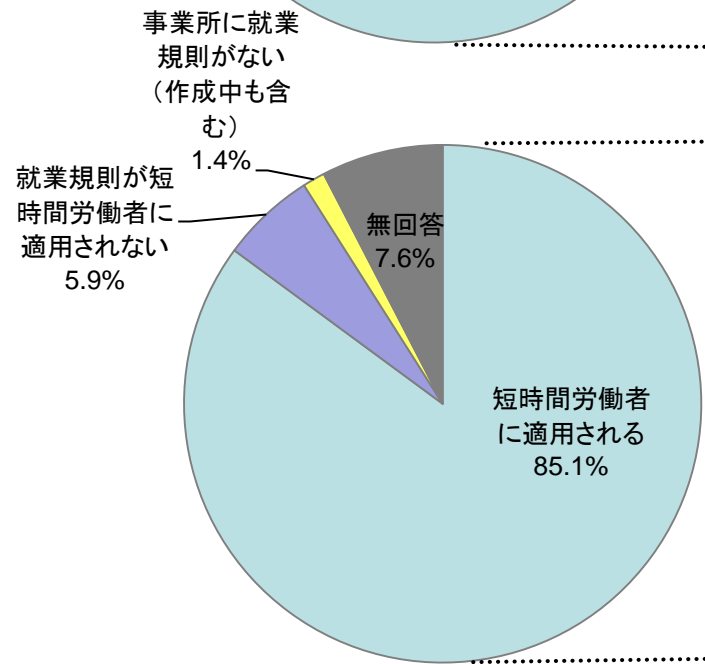
就業規則の適用の有無

意見聴取の方法

H18



H22



資料出所:パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

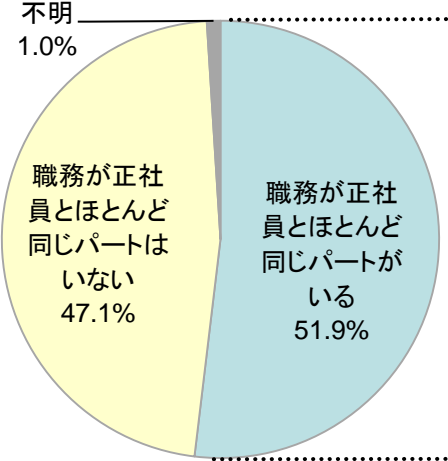
18 パートタイム労働法の施行状況

差別的取扱いの禁止(第8条関係)、均衡待遇(第9条関係)

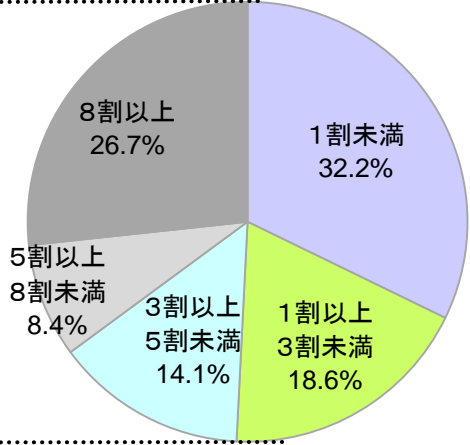
職務がほとんど同じ短時間労働者がいる事業所割合

H18

正社員と職務がほとんど同じパートの有無



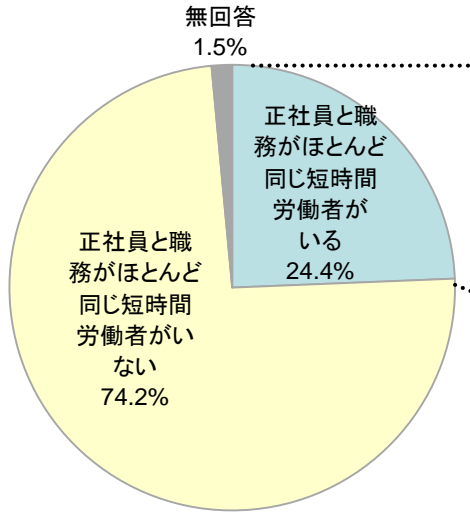
正社員と職務がほとんど同じ者の「パート」全体に占める割合



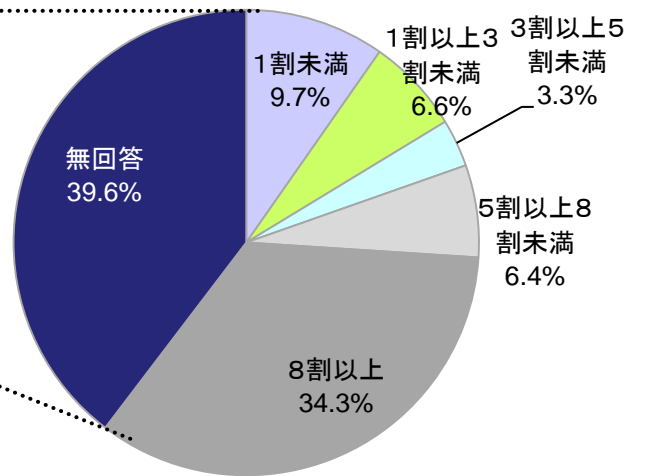
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)

H22

正社員と職務がほとんど同じ短時間労働者の有無



同職種に就いている短時間労働者中の正社員と職務がほとんど同じ短時間労働者の割合



資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

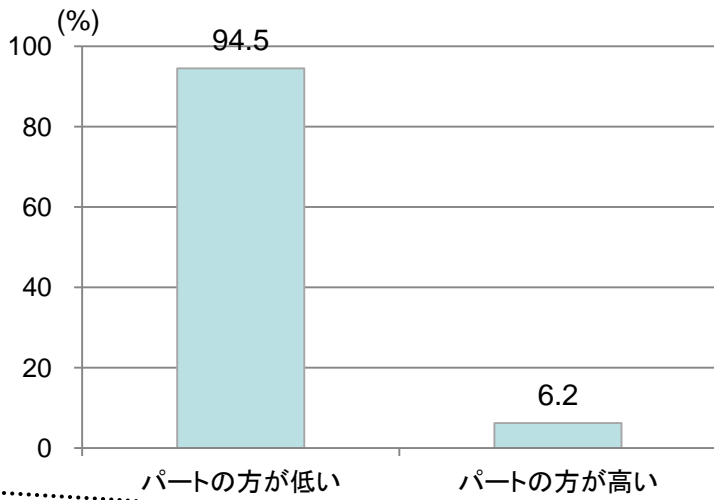
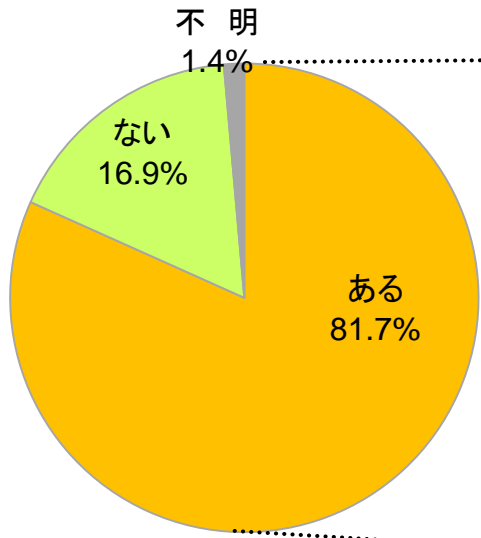
19 パートタイム労働法の施行状況

職務が正社員とほとんど同じ短時間労働者の正社員との賃金額の差の有無

正社員と職務がほとんど同じパートの
1時間当たりの賃金額の差

賃金額の差の内容(複数回答)

H18

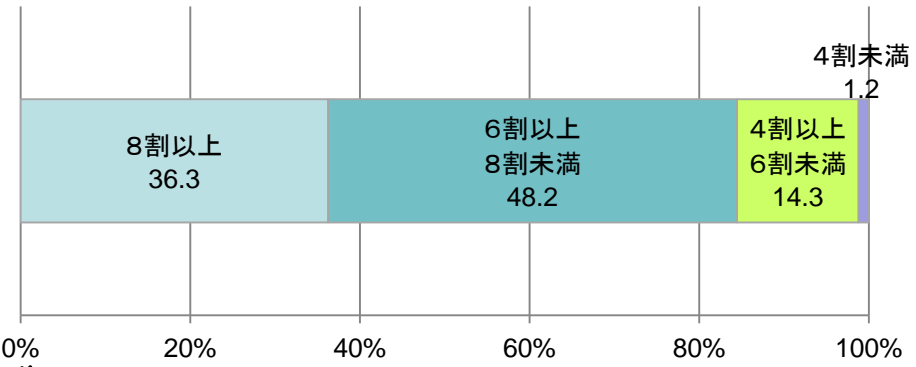
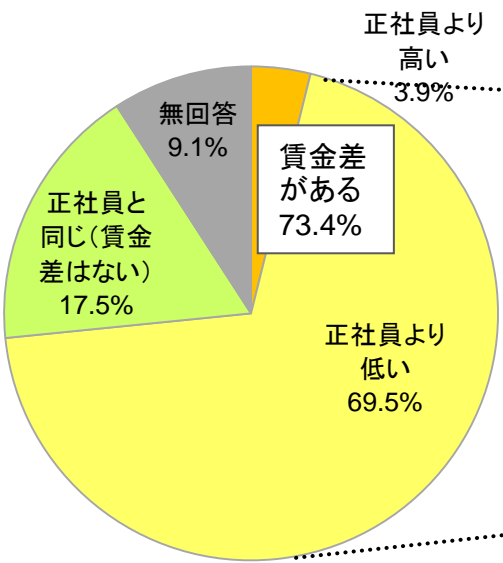


資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)

正社員と職務がほとんど同じ短時間労働者の
1時間当たりの賃金額の差

正社員よりも賃金額が低い場合の正社員の
賃金額に対する割合

H22



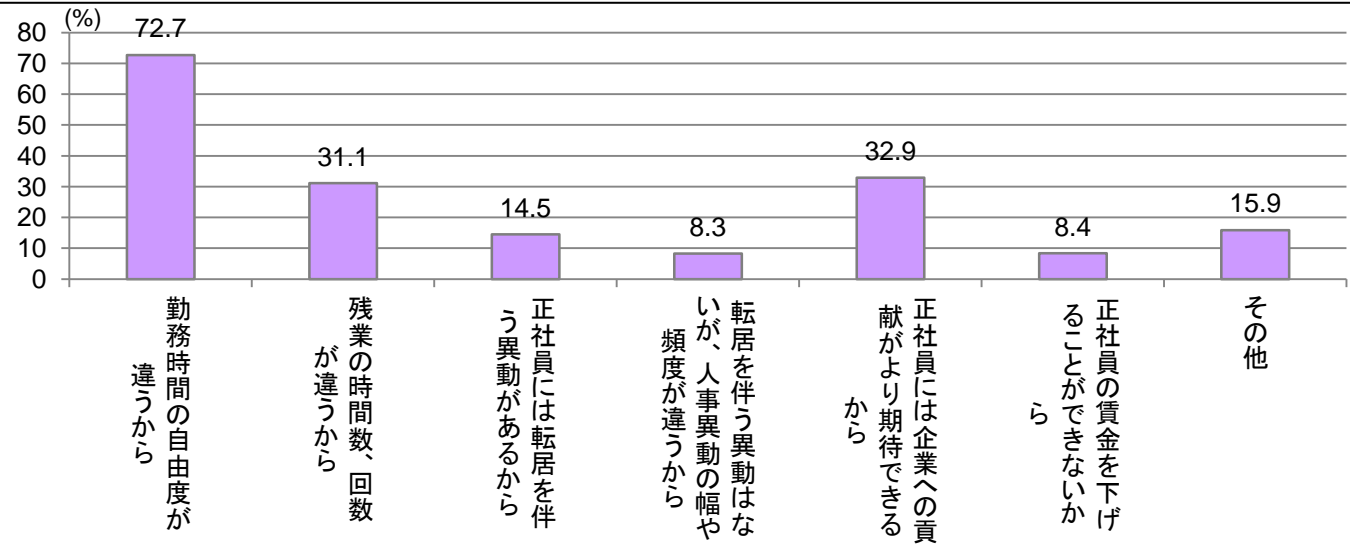
資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

20 パートタイム労働法の施行状況

職務が正社員とほとんど同じ短時間労働者の正社員との賃金額の差がある理由(事業所調査)

パートと職務がほとんど同じ正社員との賃金額の差がある場合の低い理由(3つまで複数回答)

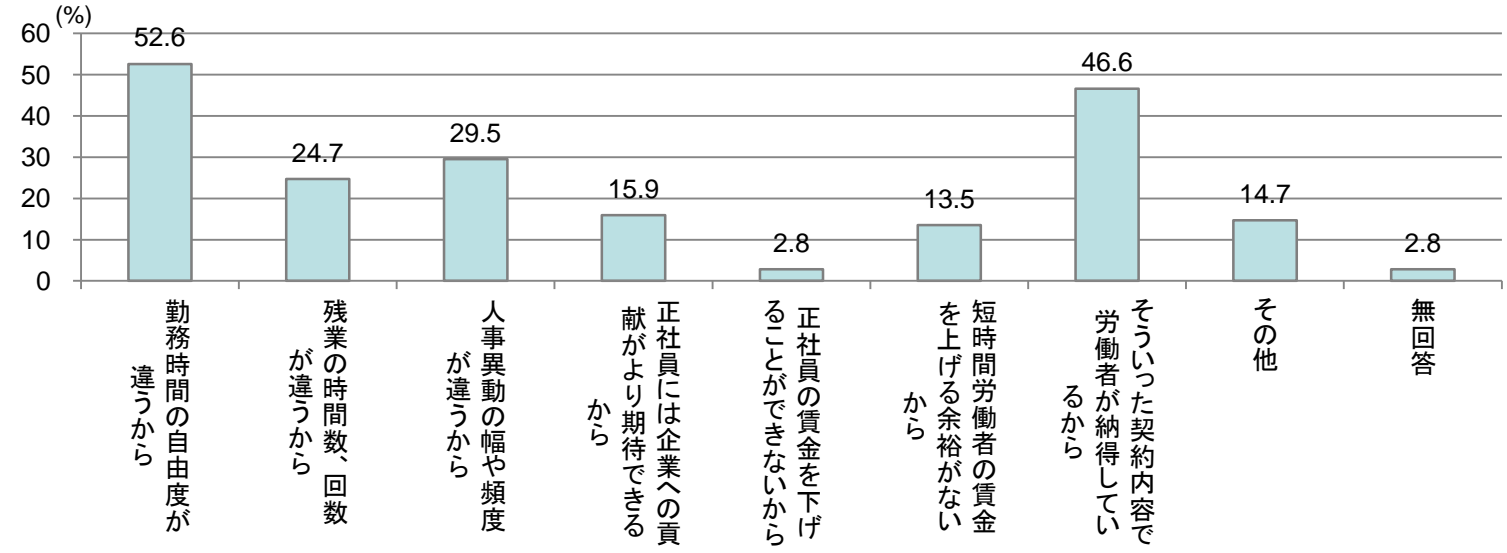
H18



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)

正社員と職務がほとんど同じ短時間労働者がいる事業所で、正社員より(短時間労働者の)賃金割合が低い理由(3つまで複数回答)

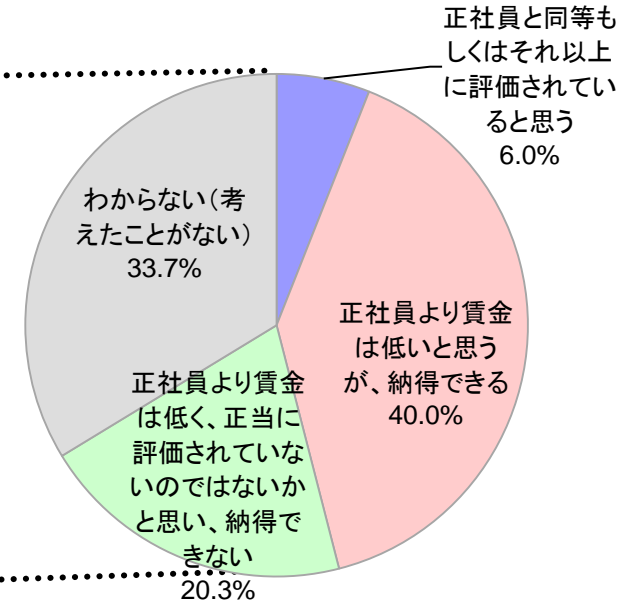
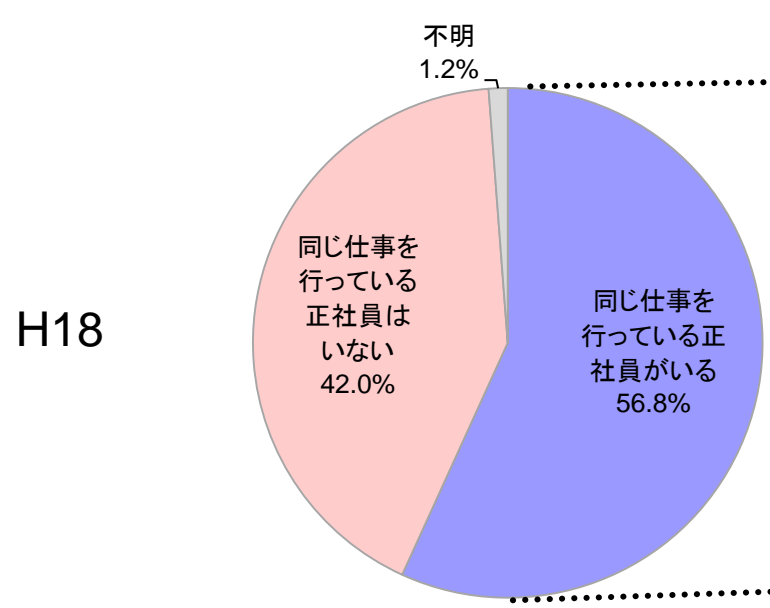
H22



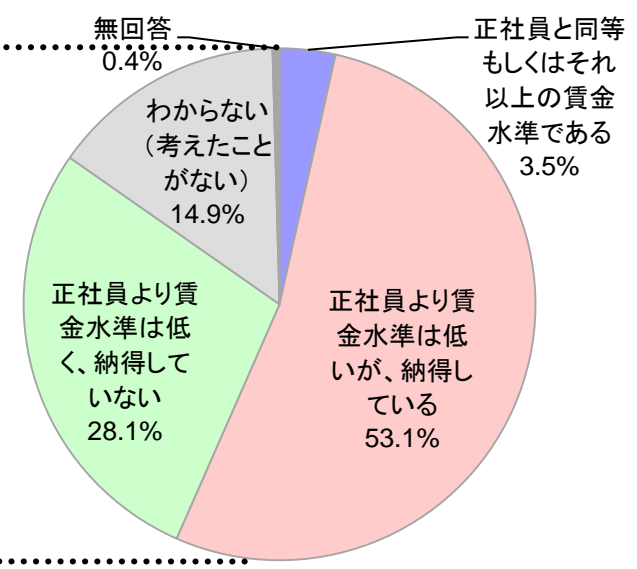
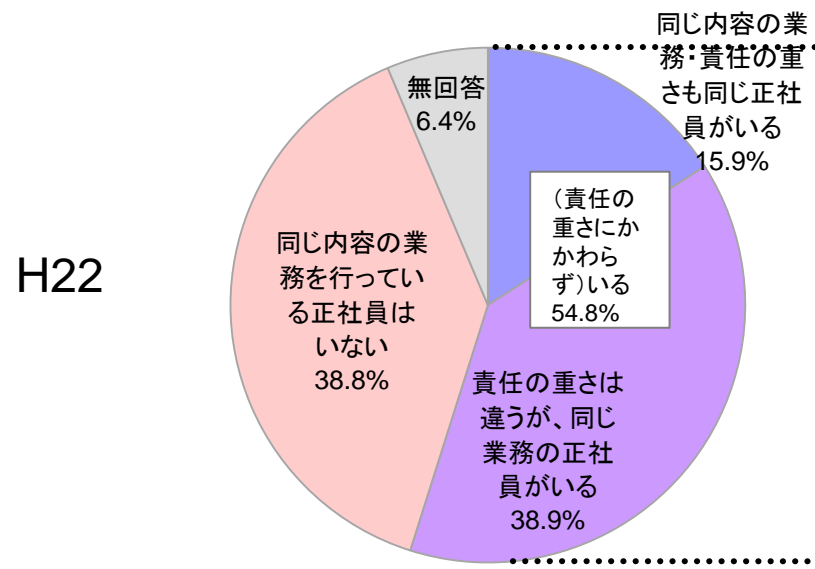
資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

21 パートタイム労働法の施行状況

同じ仕事を行っている正社員の有無、及び同じ仕事を行っている正社員がいる場合の賃金水準に対する納得性(短時間労働者調査)



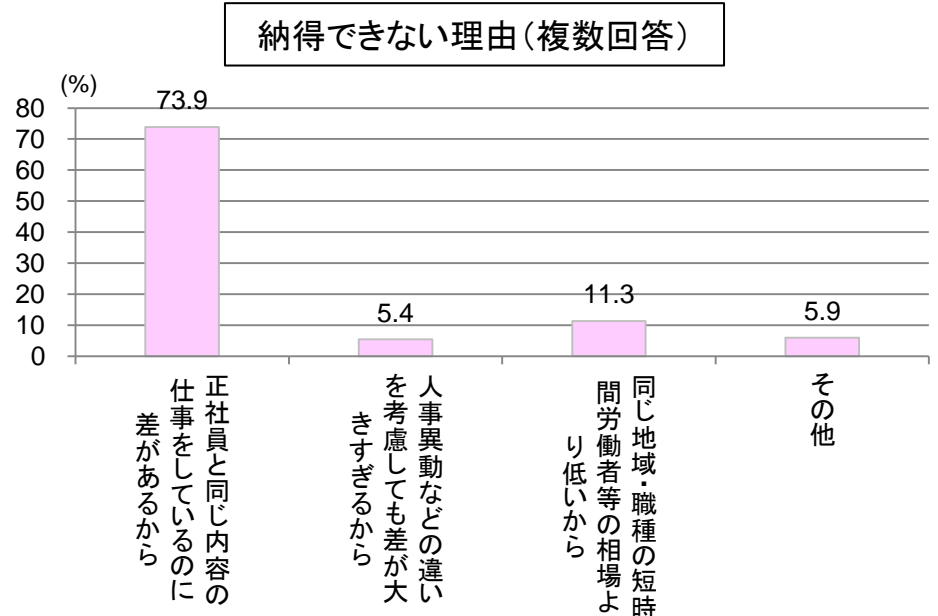
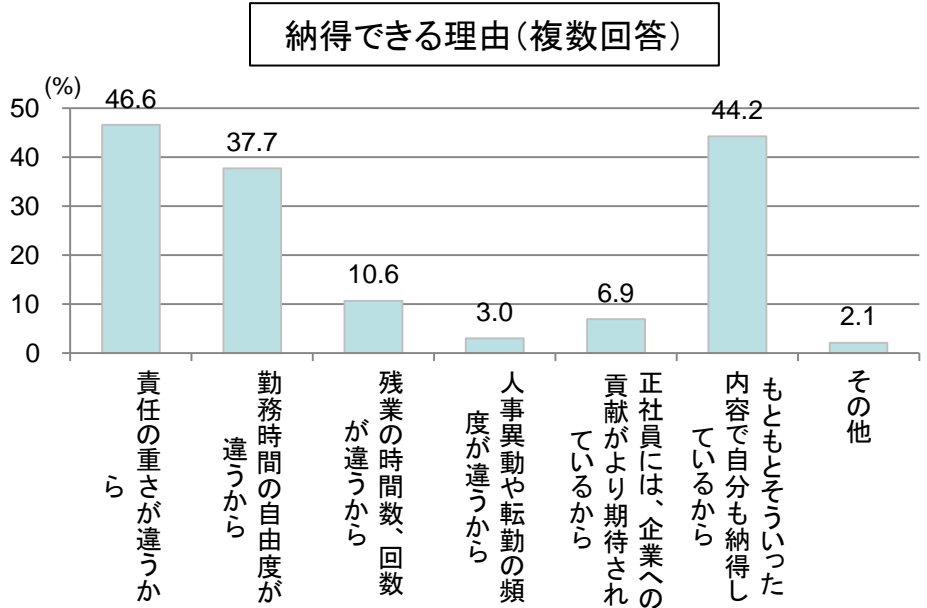
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)



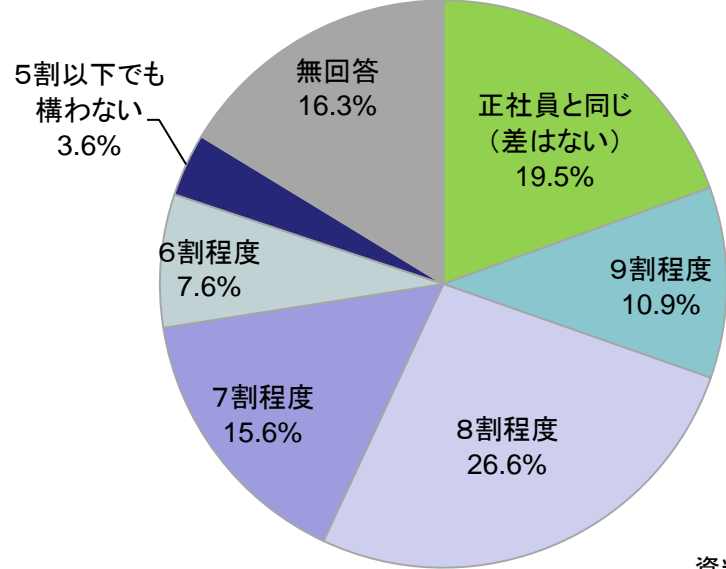
資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

22 パートタイム労働法の施行状況

賃金水準について納得できる理由・納得できない理由
 (正社員と同じ仕事を行っており、賃金水準が低い短時間労働者)



納得できる賃金水準
 (正社員と同じ仕事を行っている短時間労働者)



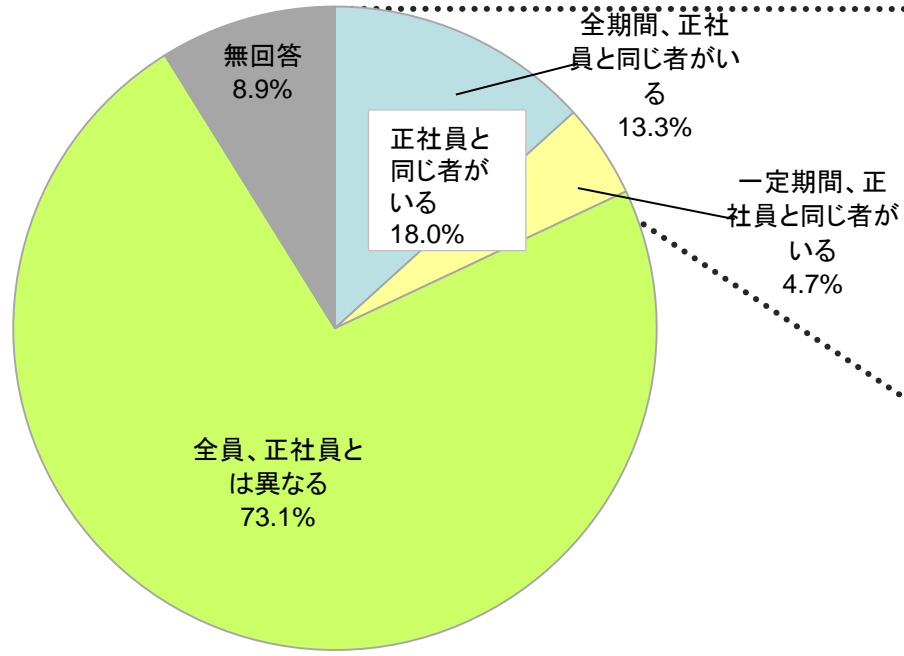
N=同じ仕事を行っている正社員と比較した賃金水準について、
 「正社員より賃金水準は低いが納得している」
 「正社員より賃金水準は低く納得していない」
 「分からない(考えたことがない)」
 と回答した者に質問

資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

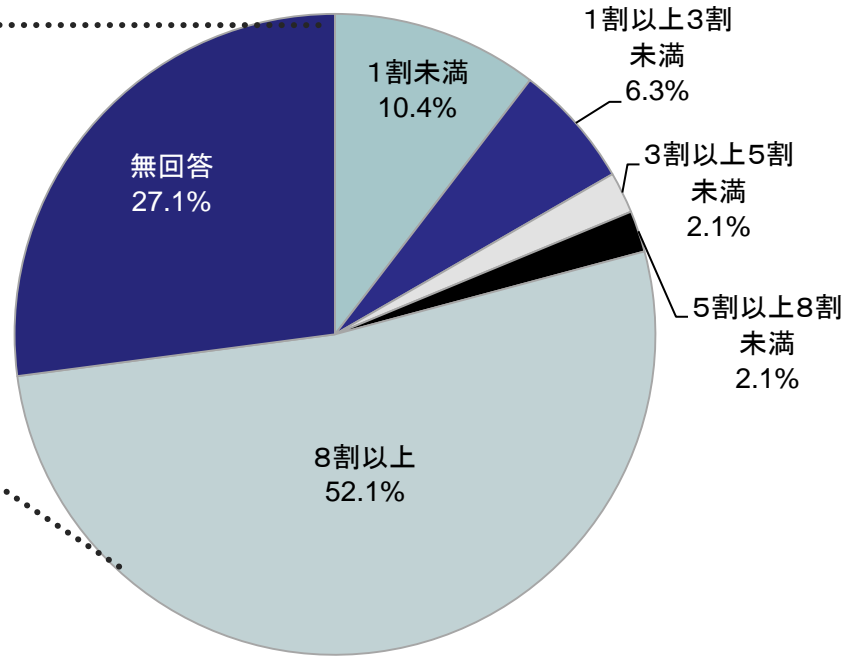
23 パートタイム労働法の施行状況

職務がほとんど同じでかつ人材活用の仕組みも同じ短時間労働者がいる事業所の割合

正社員と職務がほとんど同じでかつ人材活用の仕組みも同じ短時間労働者の有無



同職種に就いている短時間労働者中、正社員と職務がほとんど同じで人材活用の仕組み等も同じ短時間労働者の割合

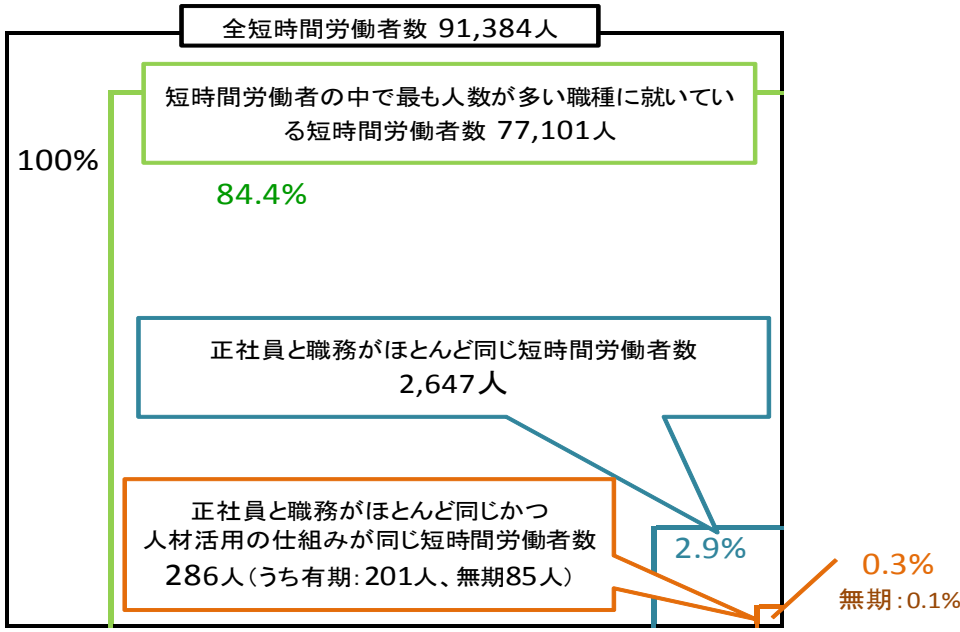


資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

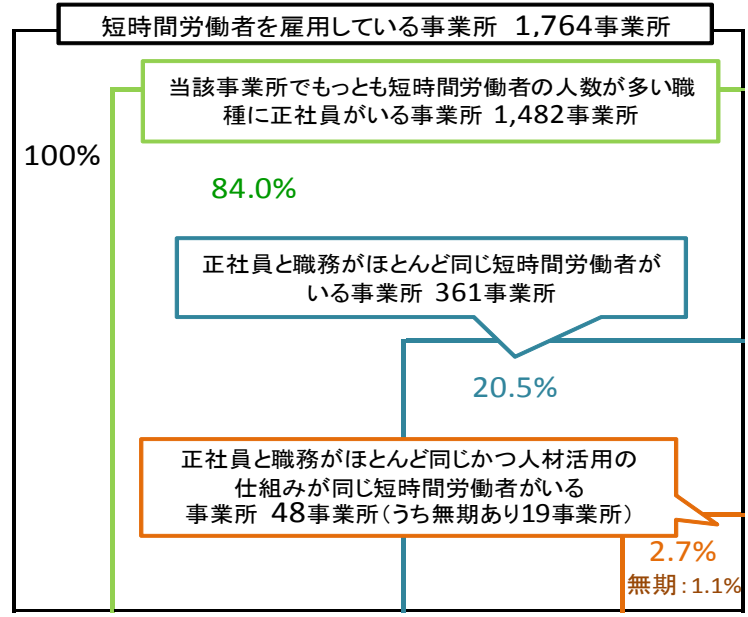
24 パートタイム労働法の施行状況

働き方が正社員と同じ短時間労働者の存在割合

短時間労働者に占める割合



事業所に占める割合



- ・正社員と職務がほとんど同じ短時間労働者(1要件)の割合は2.9%(事業所割合では20.5%)
- ・正社員と職務がほとんど同じかつ人材活用の仕組みが同じ短時間労働者(2要件)の割合は0.3%(事業所割合では2.7%)
- ・正社員と職務がほとんど同じかつ人材活用の仕組みが同じで無期契約の短時間労働者(3要件)の割合は0.1%(事業所割合では1.1%)

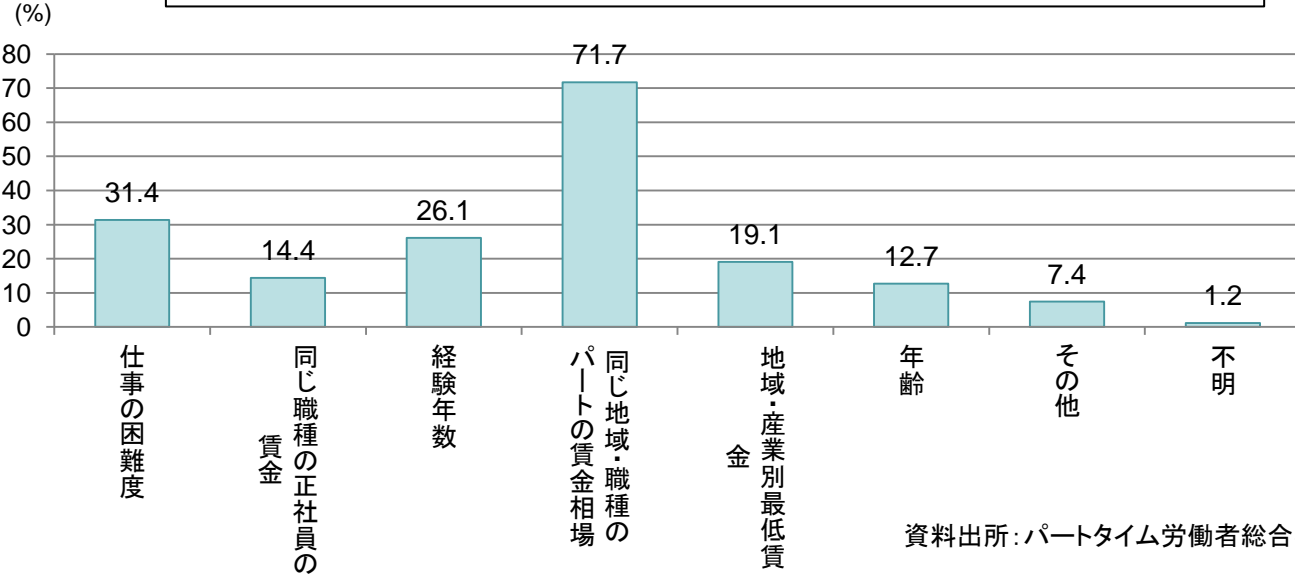
資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

25 パートタイム労働法の施行状況

短時間労働者の賃金の決定要素(事業所調査)

パート労働者の採用時の賃金決定の際に考慮した内容(複数回答)

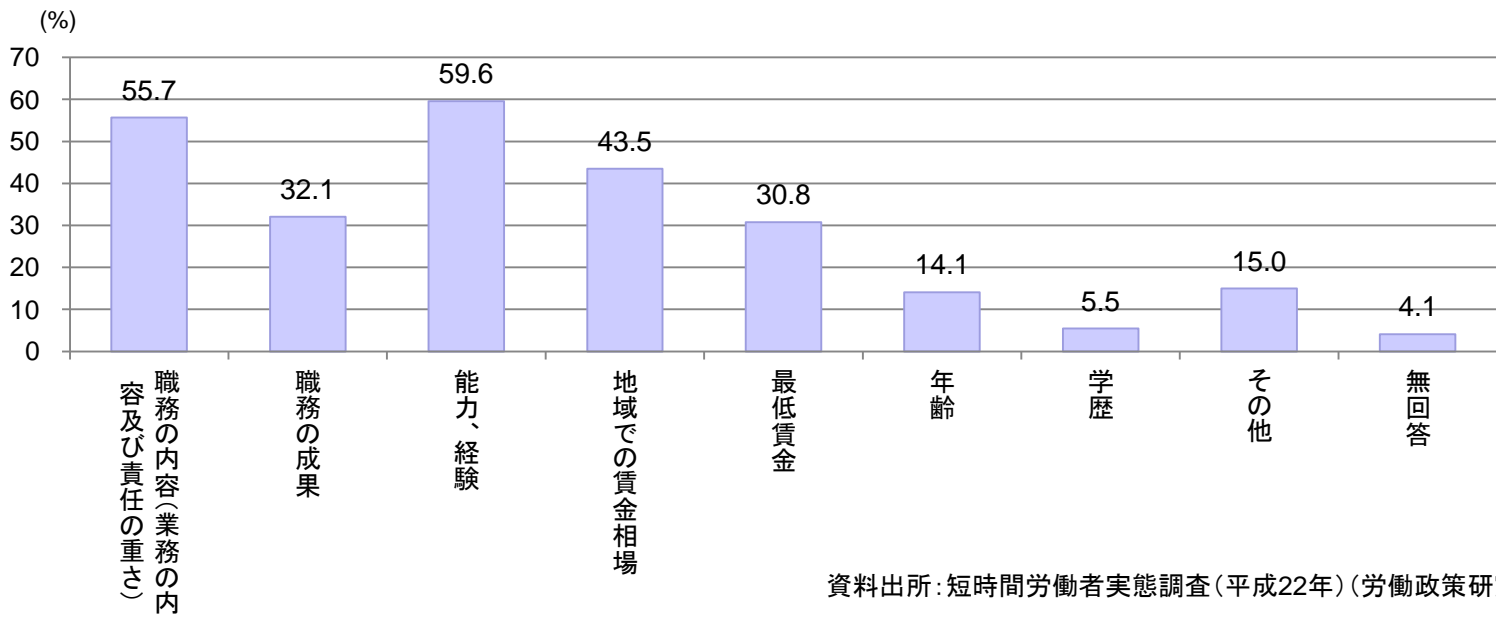
H18



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)

短時間労働者の賃金決定の際、考慮している要素(複数回答)

H22

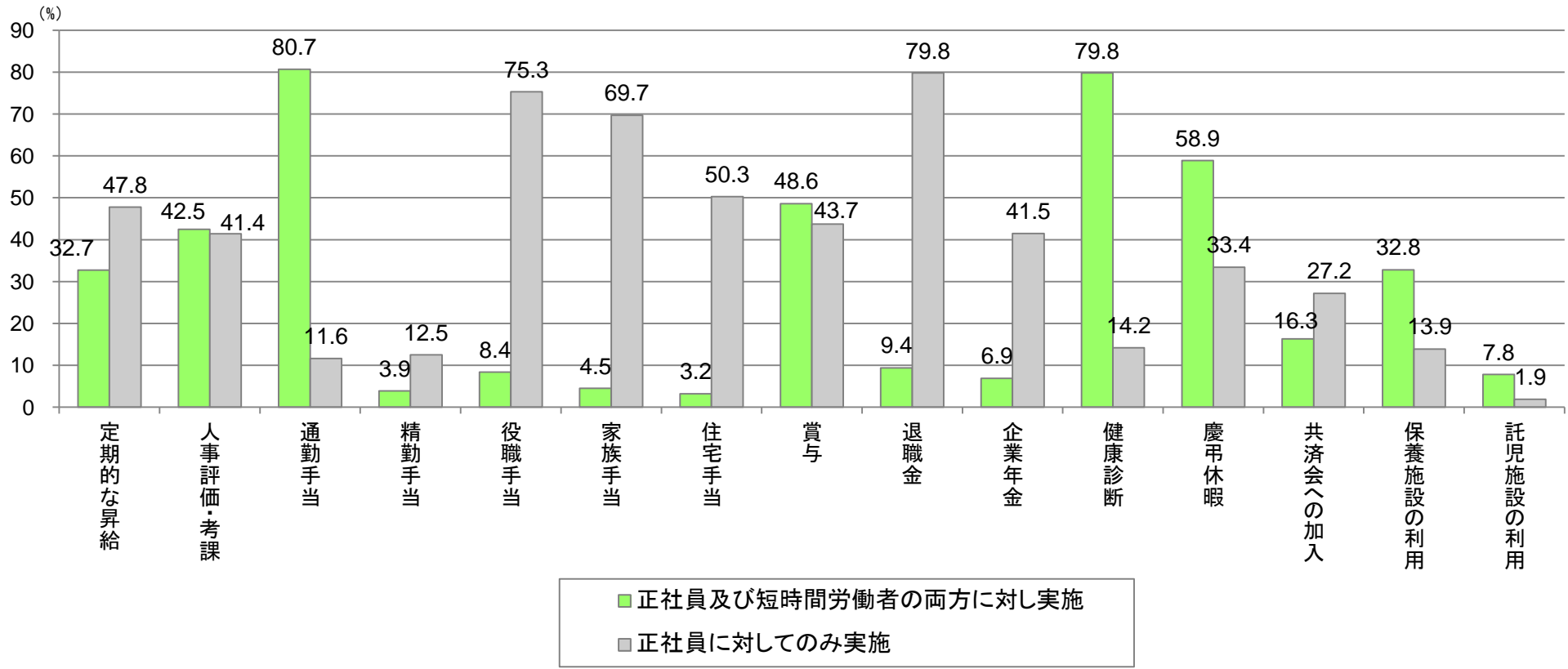


資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

26 パートタイム労働法の施行状況

手当及び各種制度の実施状況（事業所調査）

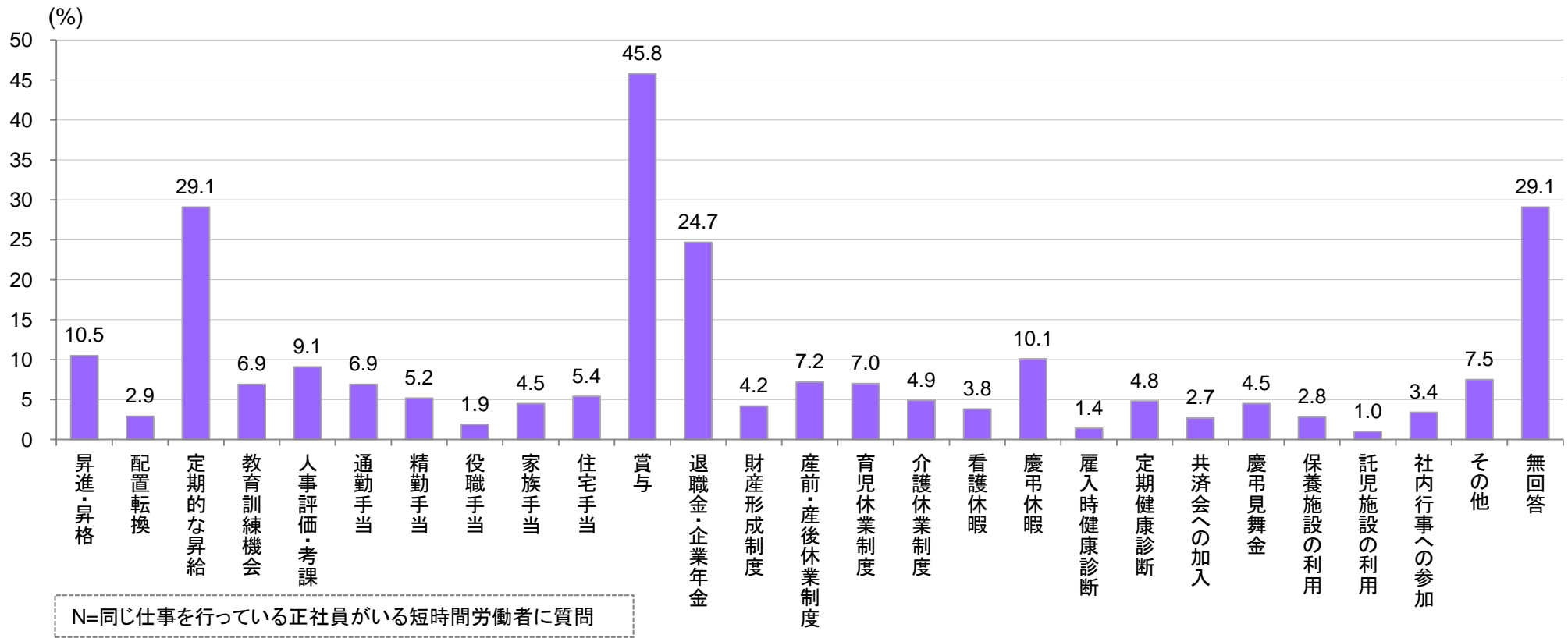
正社員、短時間労働者全般の手当・各種制度の実施状況（複数回答）



資料出所：短時間労働者実態調査（平成22年）（労働政策研究・研修機構）

27 パートタイム労働法の施行状況

賃金以外の処遇等で仕事と同じ正社員と取扱いが異なっており
納得できないと考えているもの(複数回答)
(個人調査)



資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

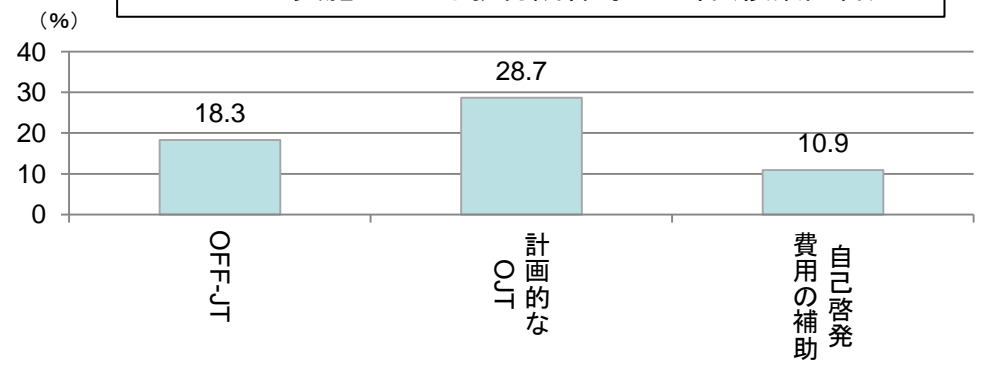
28 パートタイム労働法の施行状況

教育訓練(第10条関係)

教育訓練の実施状況(事業所調査)

H18

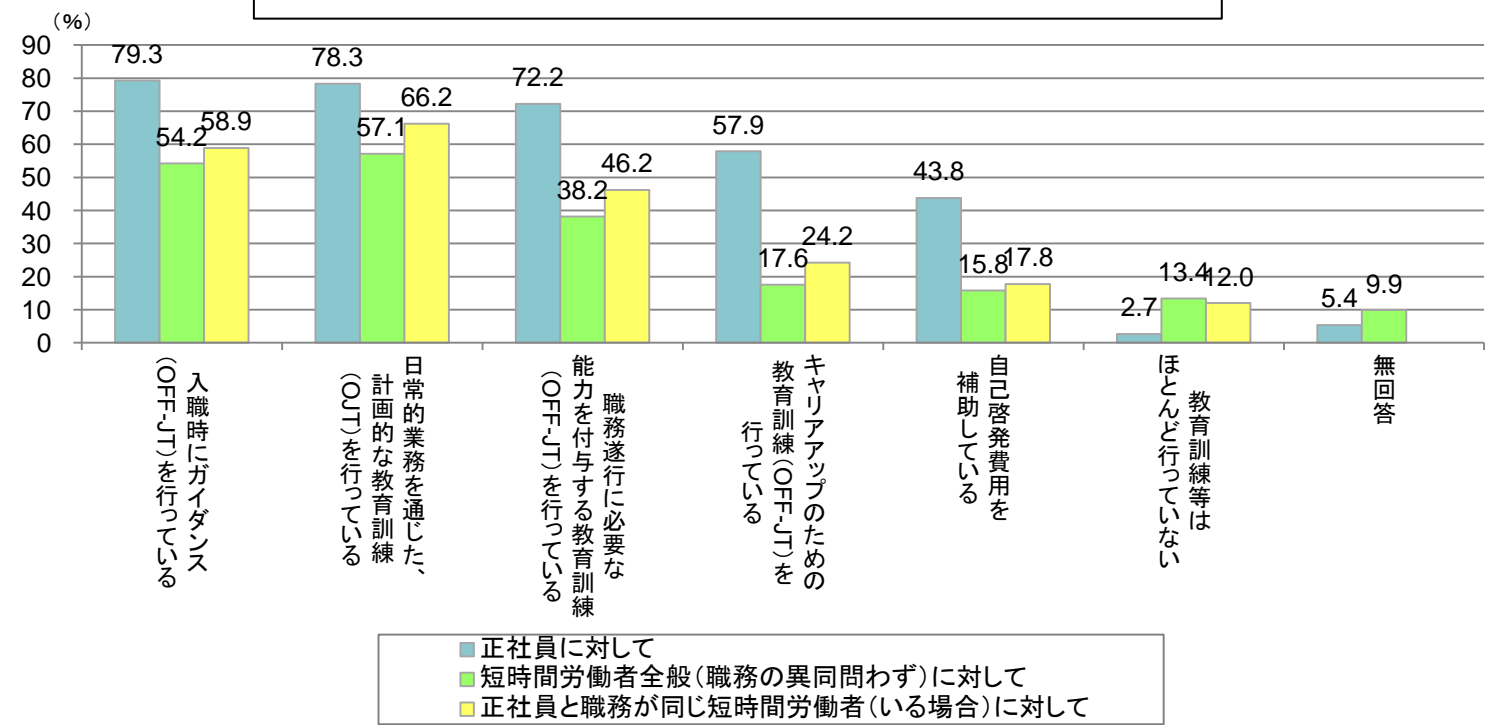
パートに実施している教育訓練等の内容(複数回答)



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査 (平成18年) (厚生労働省)

H22

正社員、短時間労働者全般及び正社員と職務が同じ短時間労働者(いる場合)の教育訓練機会(複数回答)

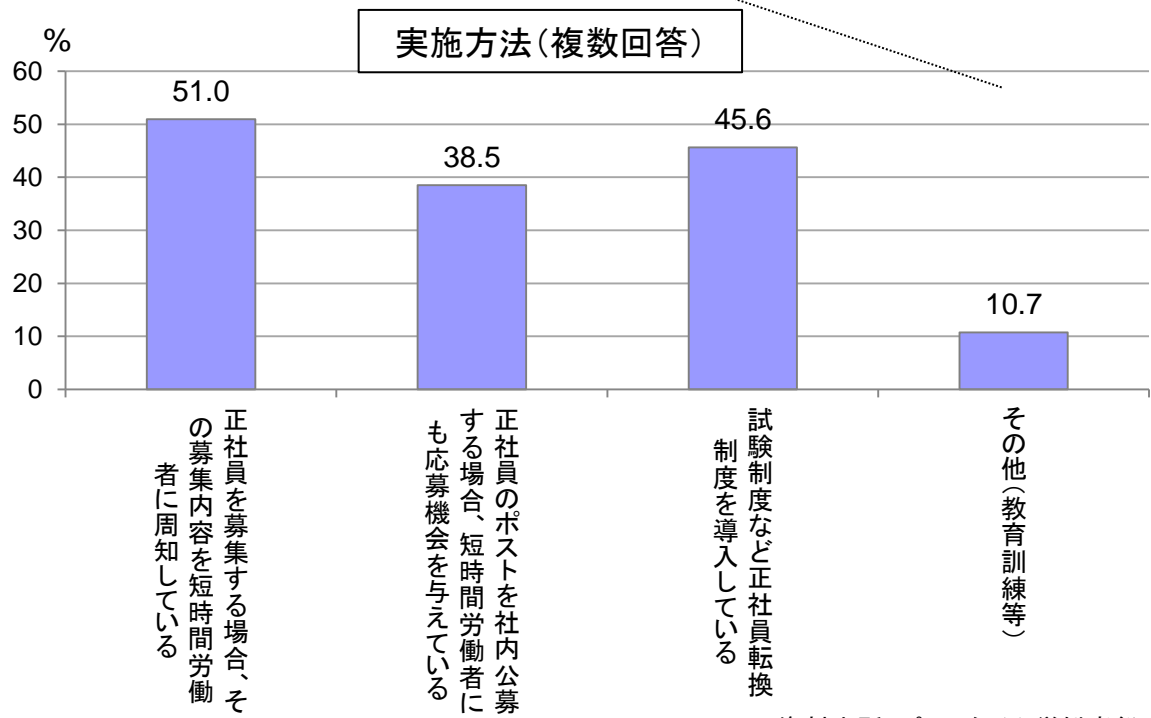
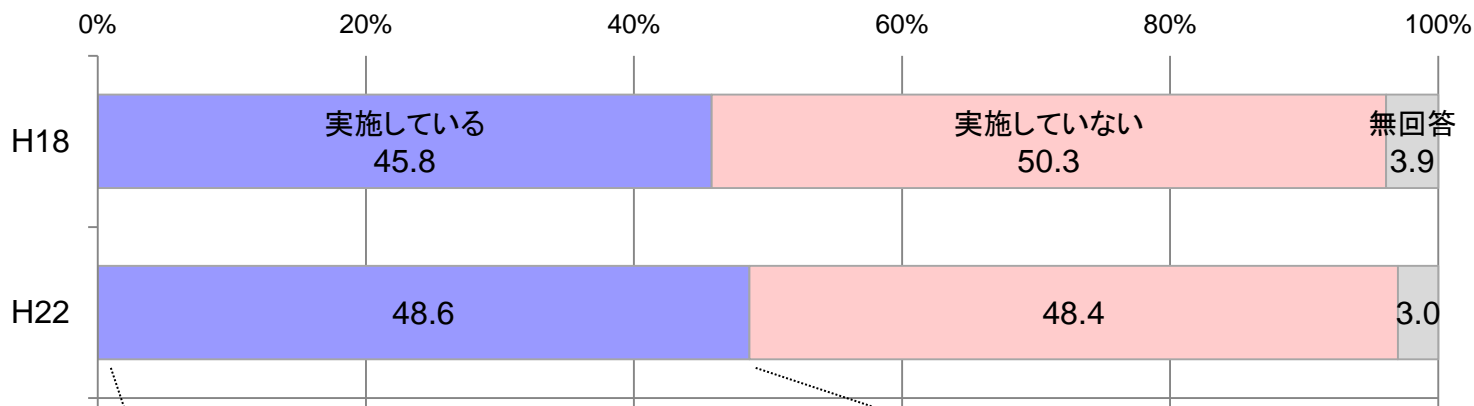


資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

29 パートタイム労働法の施行状況

正社員への転換推進措置(第12条関係)

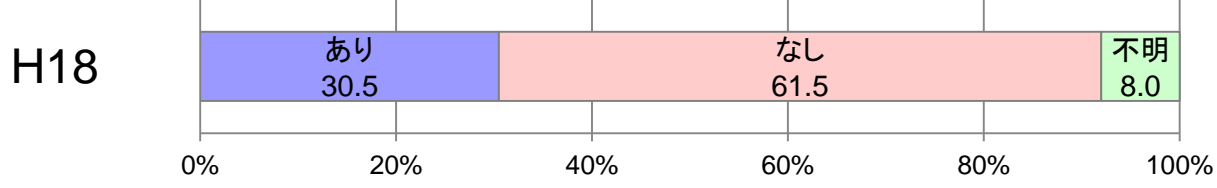
短時間労働者から正社員への転換推進措置の実施状況(事業所調査)



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)
※平成18年は措置内容は調査していない。

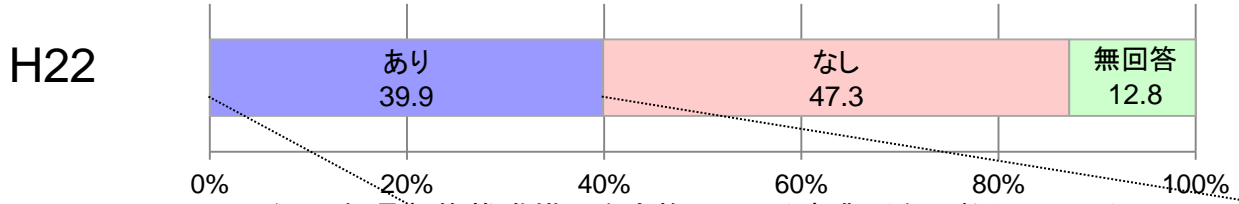
正社員転換の実績

過去5年間(平成13年10月～平成18年9月)にパートを正社員へ転換させた労働者の有無別事業所の割合



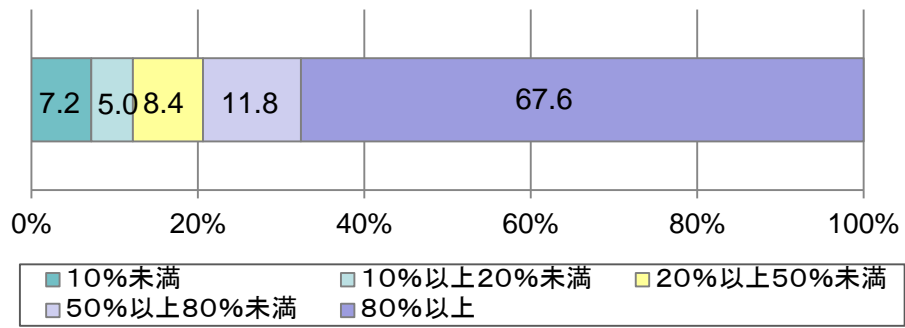
注) 正社員とパートの両方を雇用している事業所を母数としている。

過去3年間(平成19年4月～平成22年3月)に短時間労働者を正社員へ転換させた労働者の有無別事業所の割合

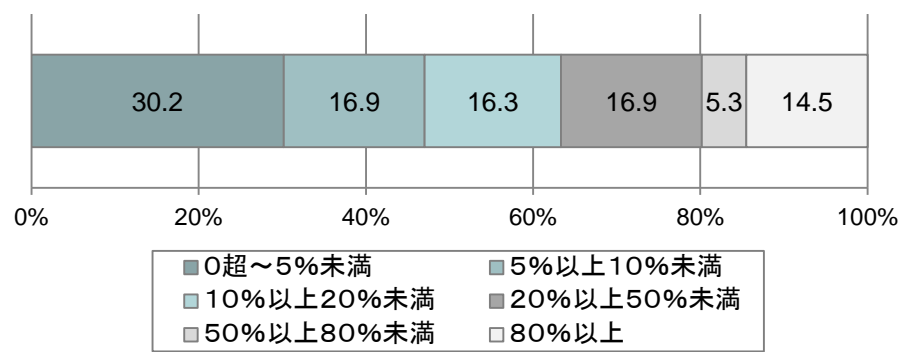


注) 正社員転換推進措置を実施している事業所を母数としている。

応募実績が「ある」事業所の応募者に対する転換者の割合
(正社員転換推進措置がある事業所)



短時間労働者に占める過去3年間の正社員への転換者の割合
(正社員転換推進措置があり、転換実績がある事業所)

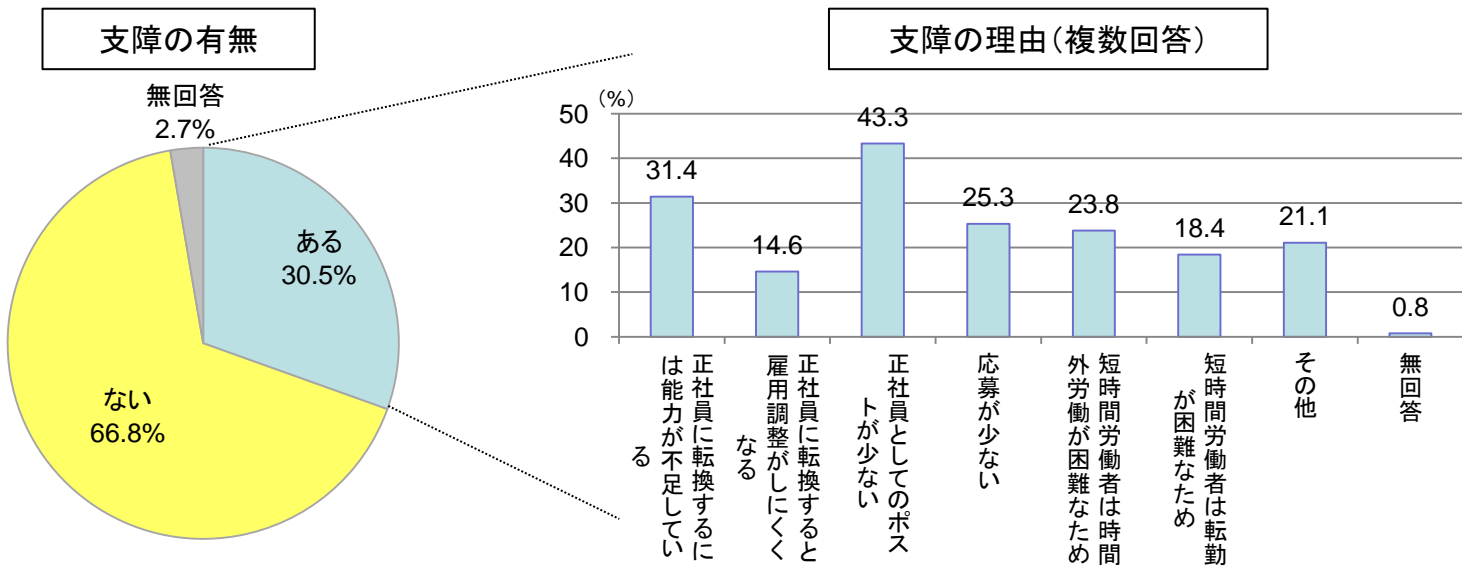


資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)
※平成18年は応募者数及び転換者数は調査していない。

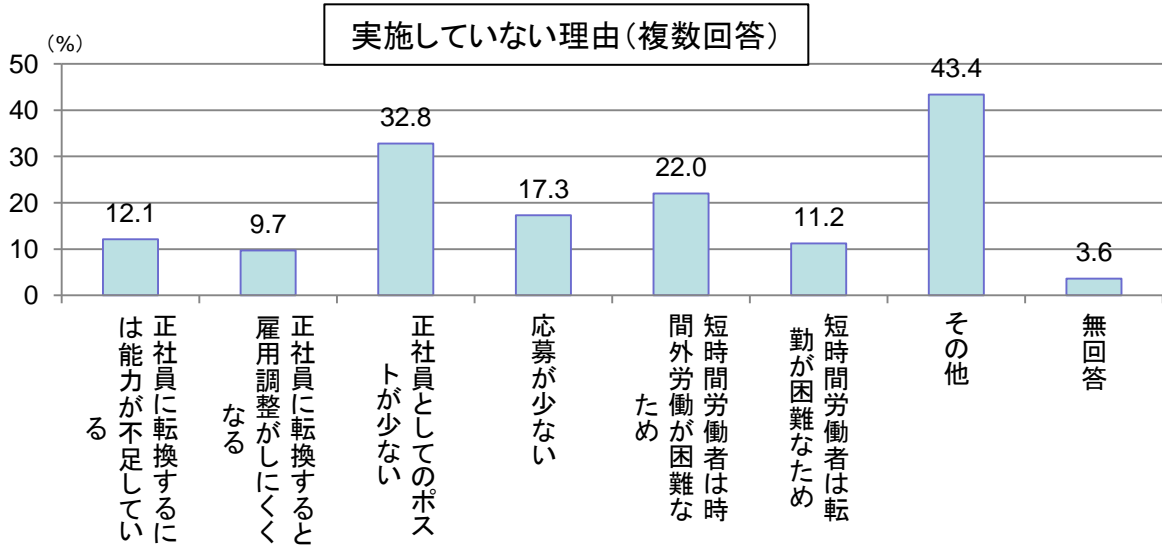
31 パートタイム労働法の施行状況

正社員転換推進措置を実施する上での支障

正社員転換推進措置を実施している事業所



正社員転換推進措置を実施していない事業所

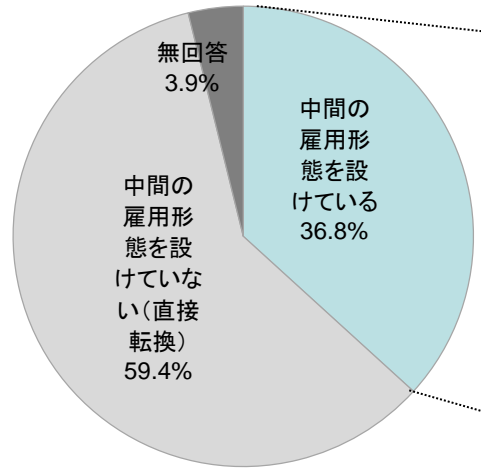


資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

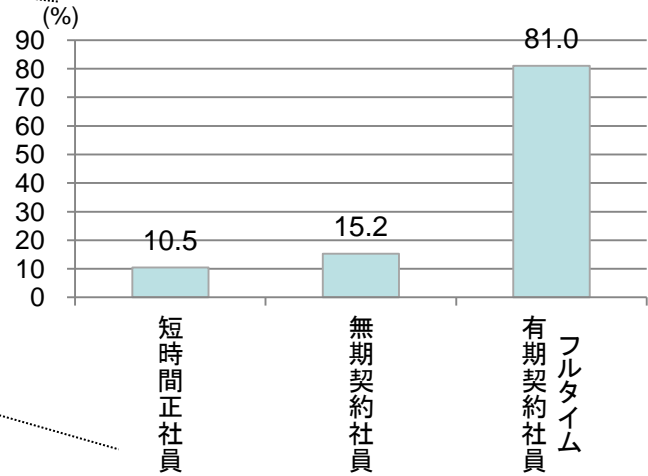
32 パートタイム労働法の施行状況

正社員転換推進措置(中間形態の有無)

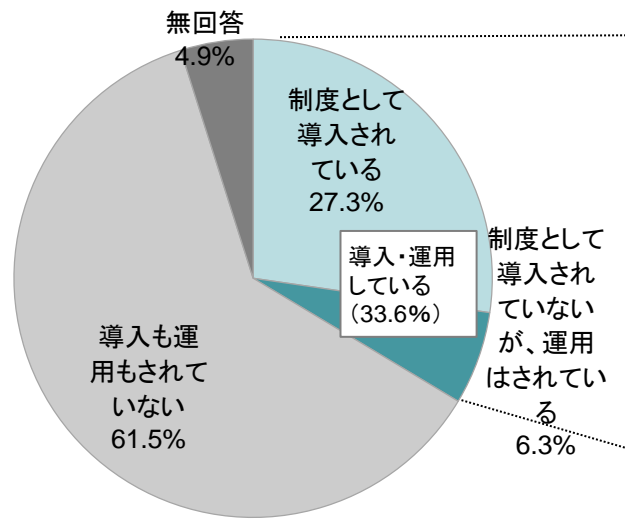
正社員転換推進措置を実施している事業所の、
正社員へ転換させる前の中間形態の有無



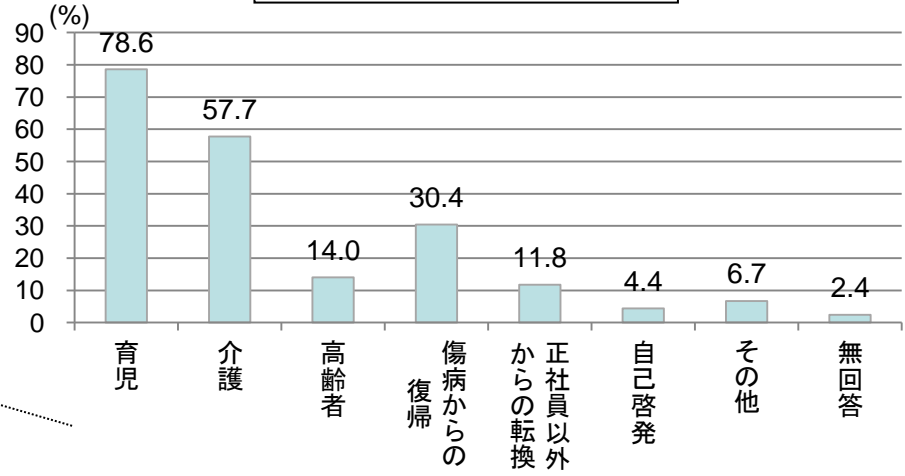
中間形態の内容(複数回答)



短時間正社員制度の導入状況



利用事由(複数回答)

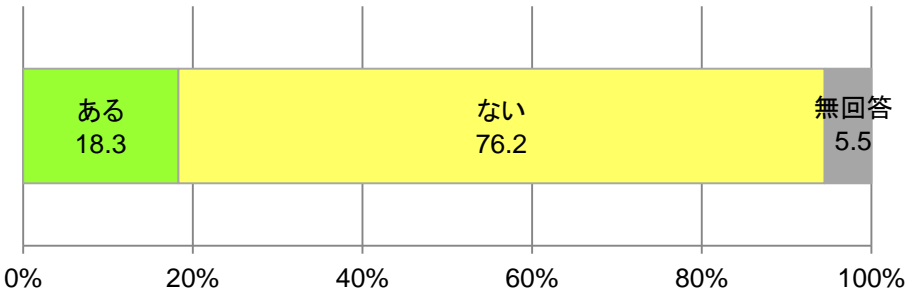


資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

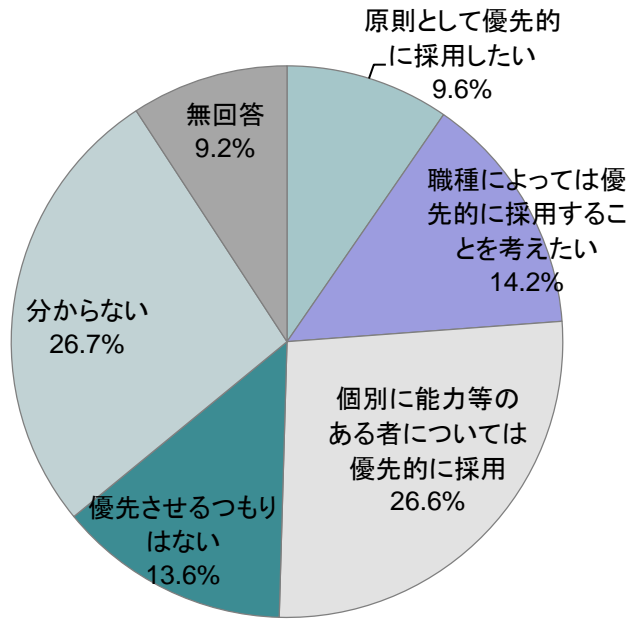
33 パートタイム労働法の施行状況

短時間労働者の優先採用方針

過去3年間に正社員を新たに採用する際、在籍する短時間労働者を外部の応募者より優先させて採用したことの有無(実績)



今後、正社員を新たに採用する際、在籍する短時間労働者を外部の応募者より優先させて採用することについての考え方(今後の意向)



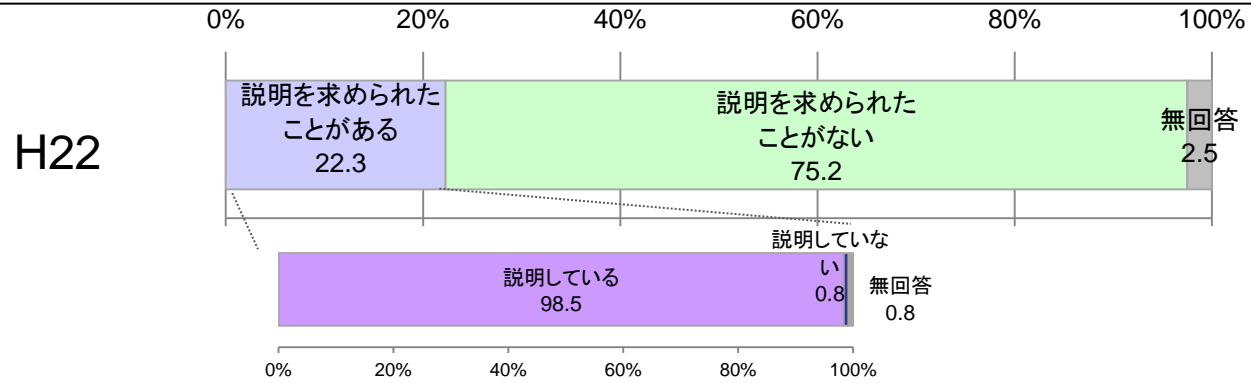
資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

34 パートタイム労働法の施行状況

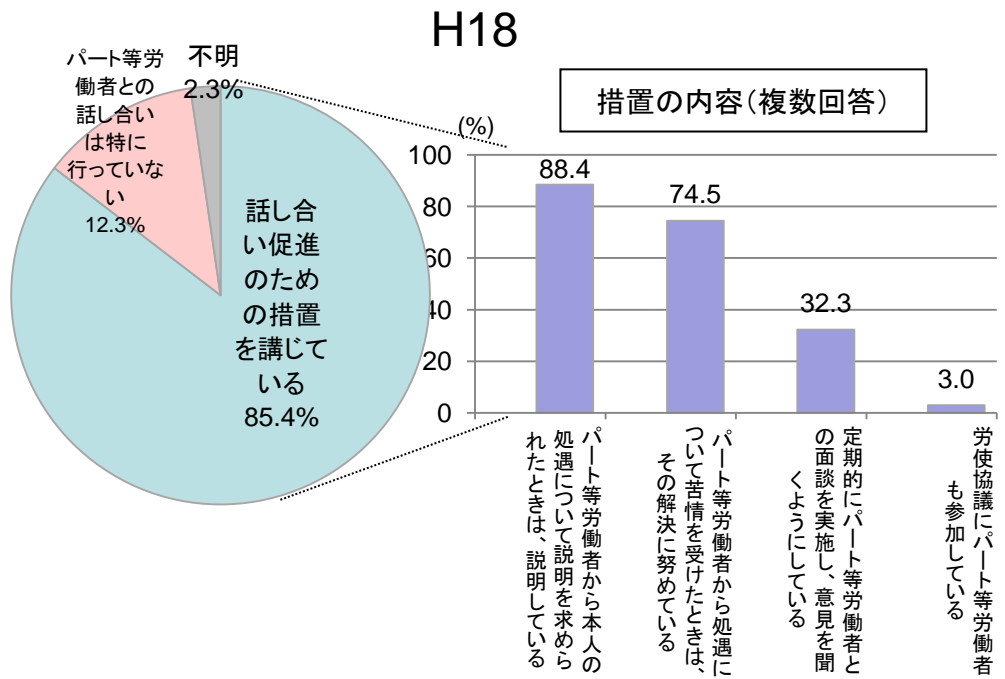
待遇についての説明(第13条関係)、苦情の自主的解決(第19条関係)

待遇に関する説明及び苦情の申し出を受けた場合の自主的解決

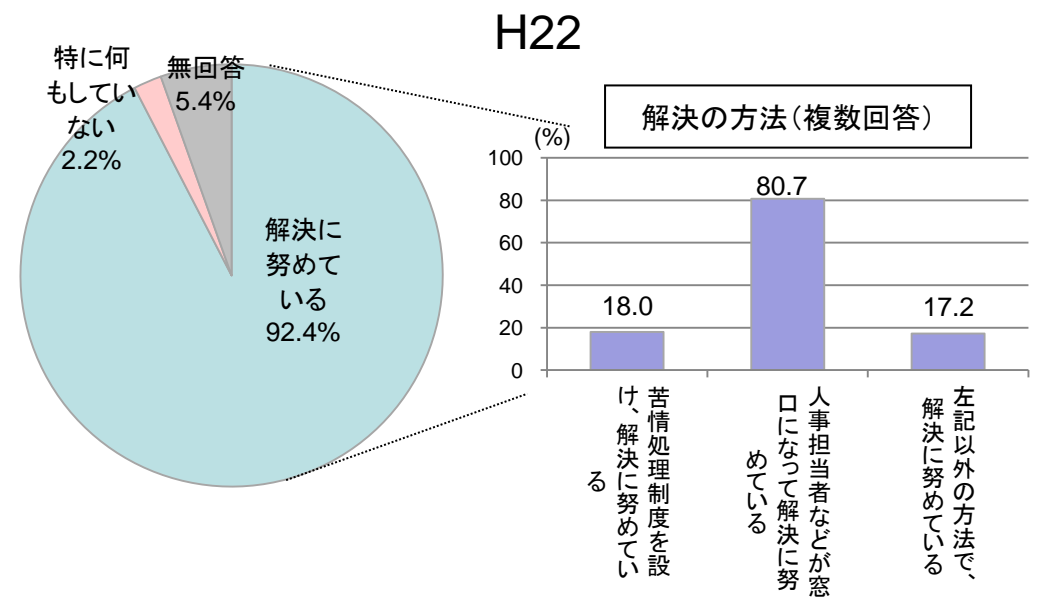
過去2年間に於ける短時間労働者から本人の処遇に係る説明を求められた経験の有無及びその対応



パート労働者との労使の話し合い促進のための措置の実施状況



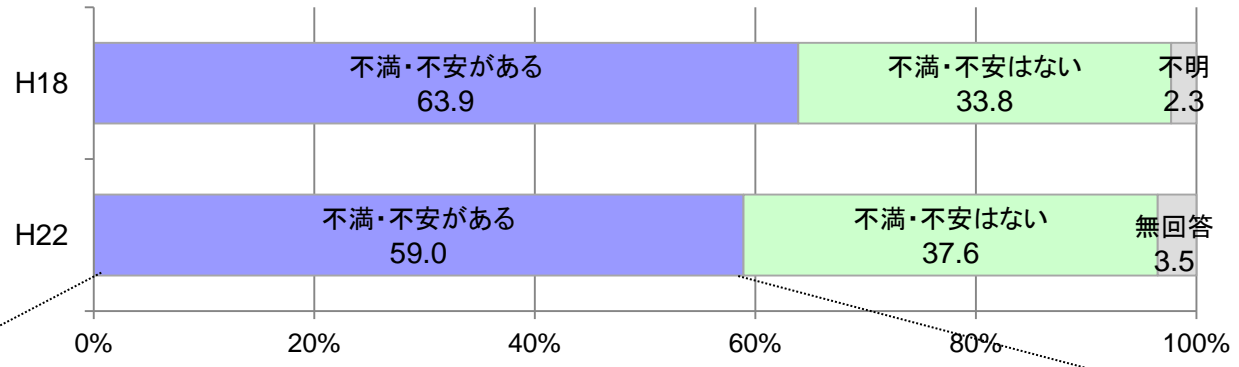
短時間労働者から処遇に対する苦情の申し出を受けた場合の自主的解決努力の有無



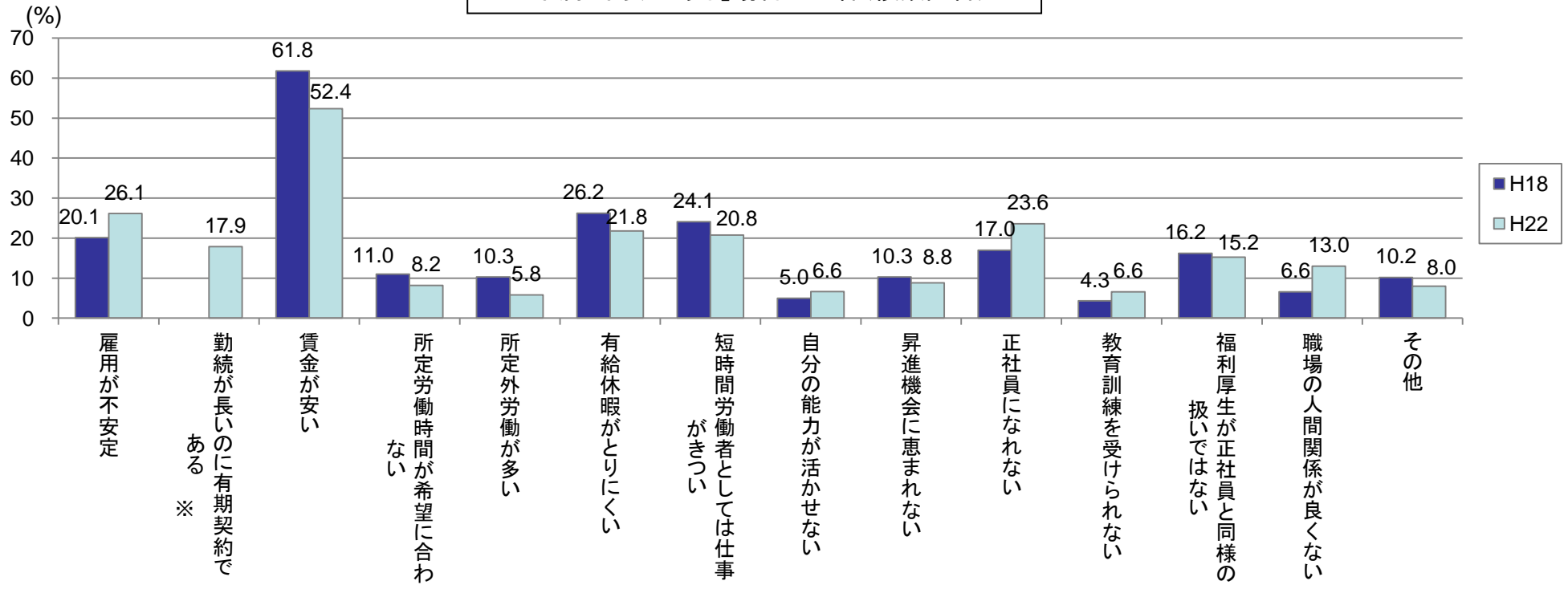
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

35 パートタイム労働法の施行状況

現在の会社や仕事に対する不満・不安



「不満・不安がある」場合の内容(複数回答)



※平成18年は項目に入っていない。

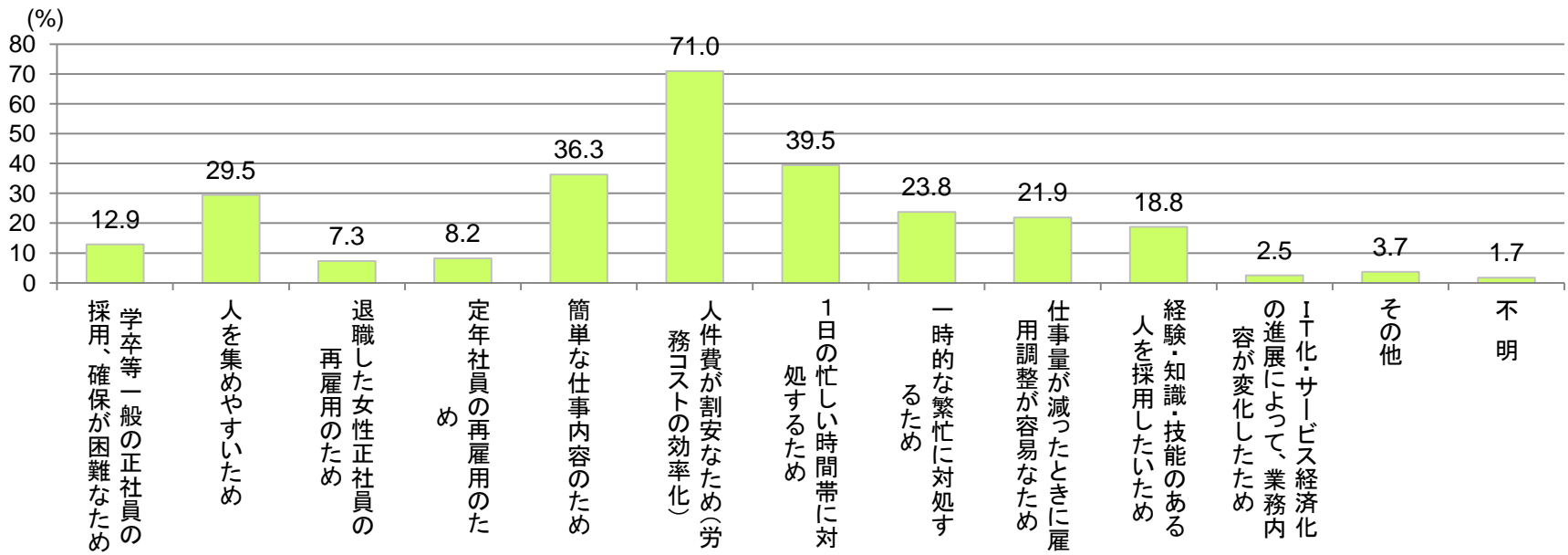
資料出所：パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

36 パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

短時間労働者を雇用する理由(事業所調査)

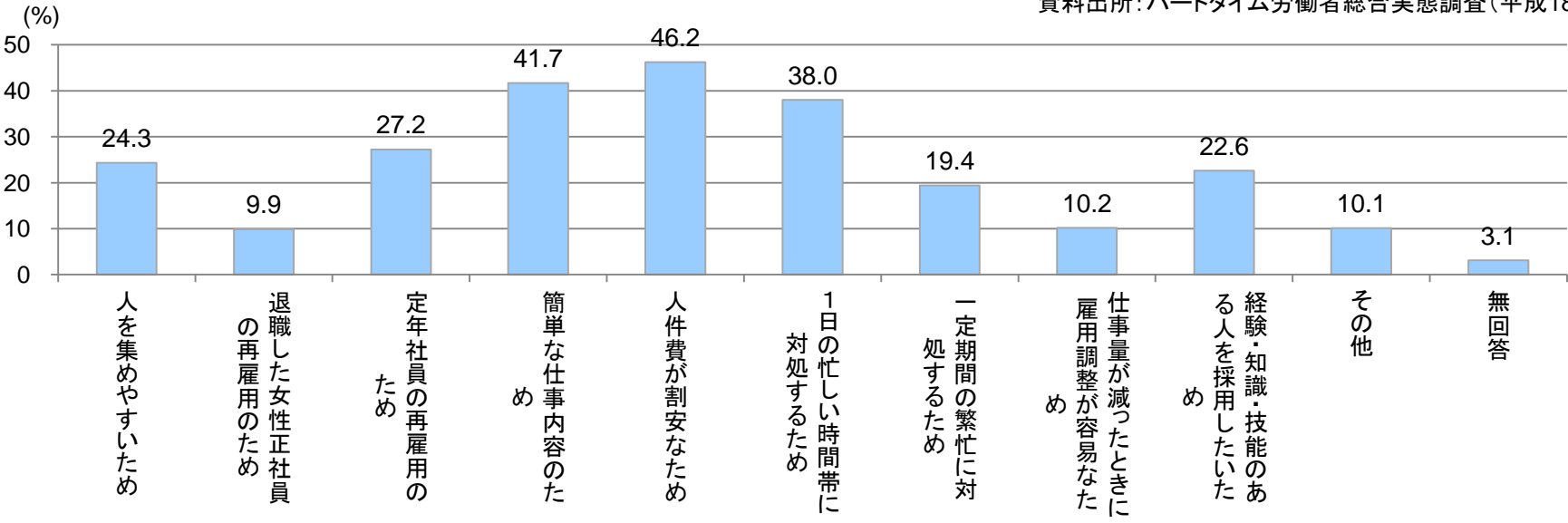
短時間労働者を雇用する理由(複数回答)

H18



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)

H22



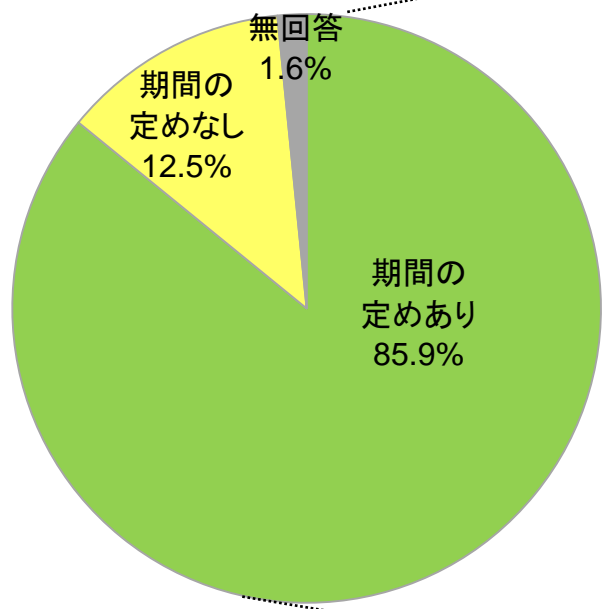
資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

37 パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

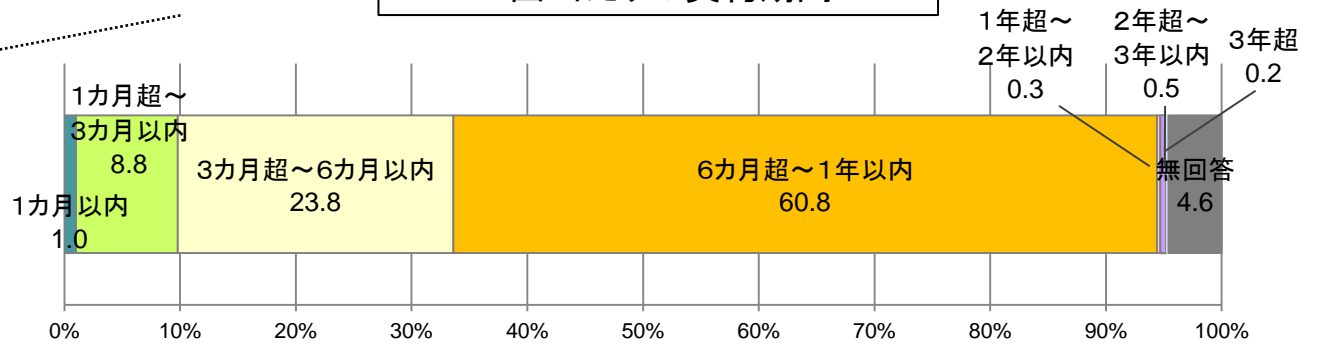
契約期間

契約期間の定めの有無・1回当たりの契約期間(事業所調査)

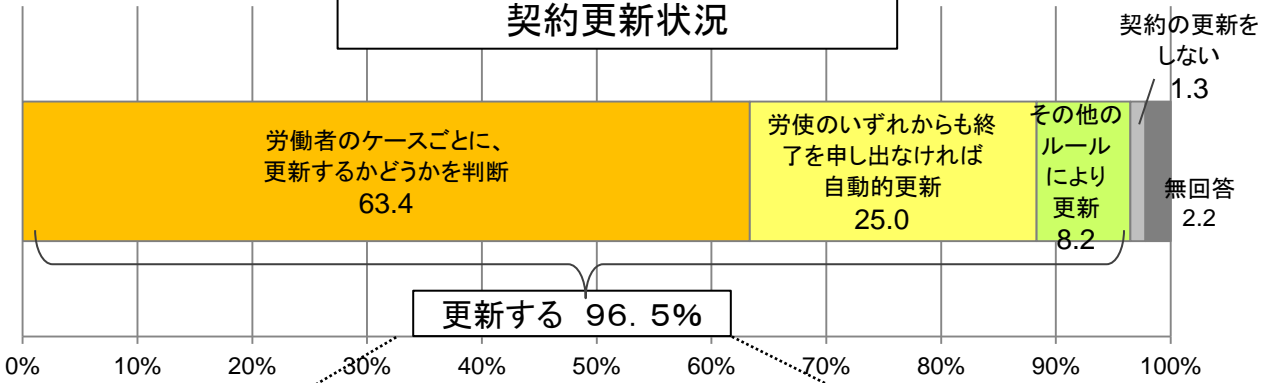
短時間労働者の契約期間の定めの有無



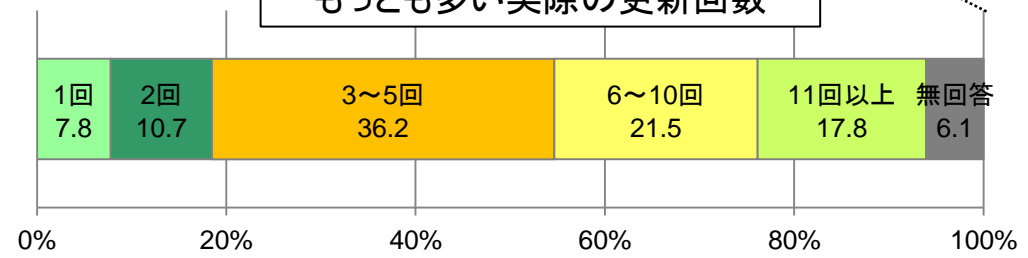
1回当たりの契約期間



契約更新状況



もっとも多い実際の更新回数

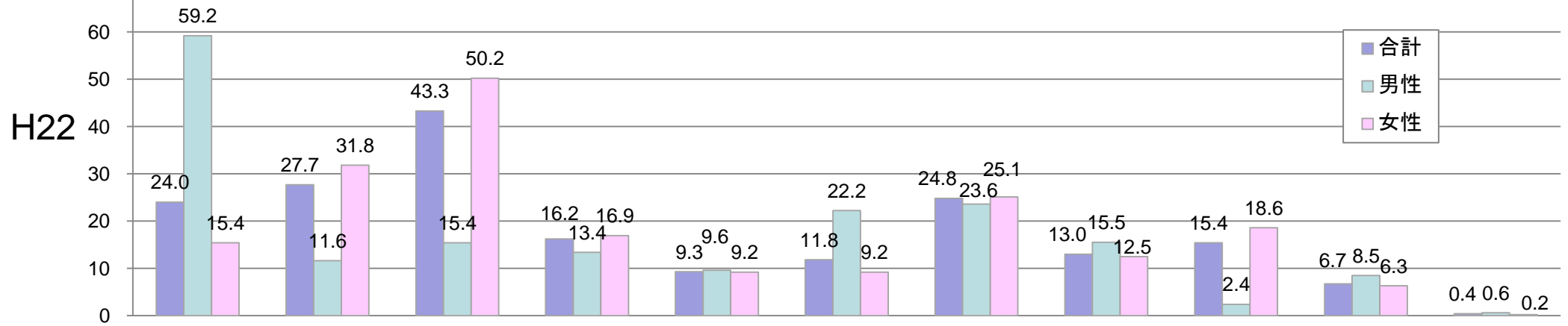
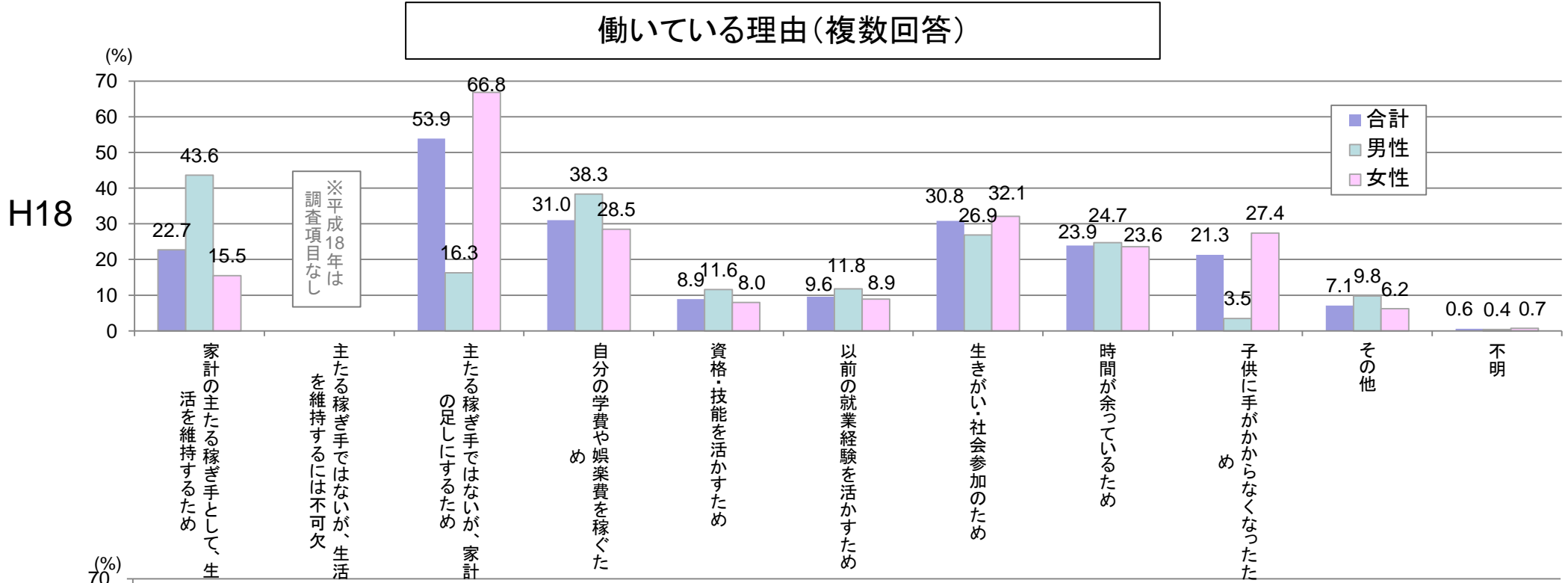


※短時間労働者の中でもっとも人数が多い職種について調査している。

資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

38 パートタイム労働者の意識(個人調査)

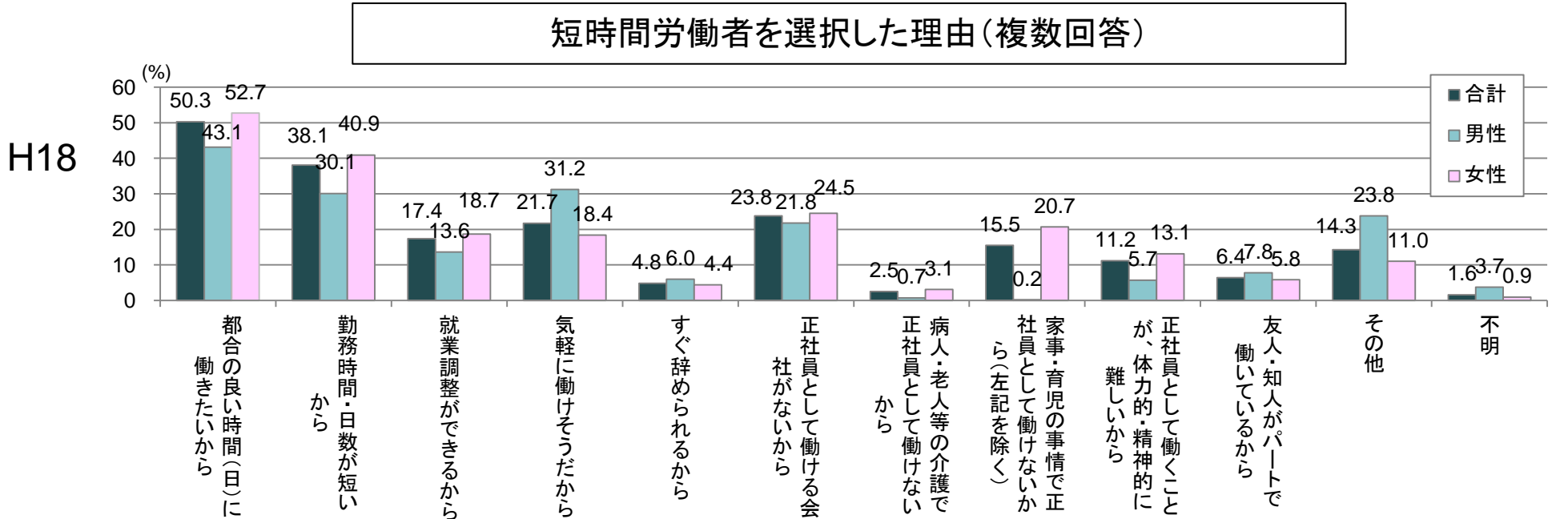
短時間労働者の就業理由(個人調査)



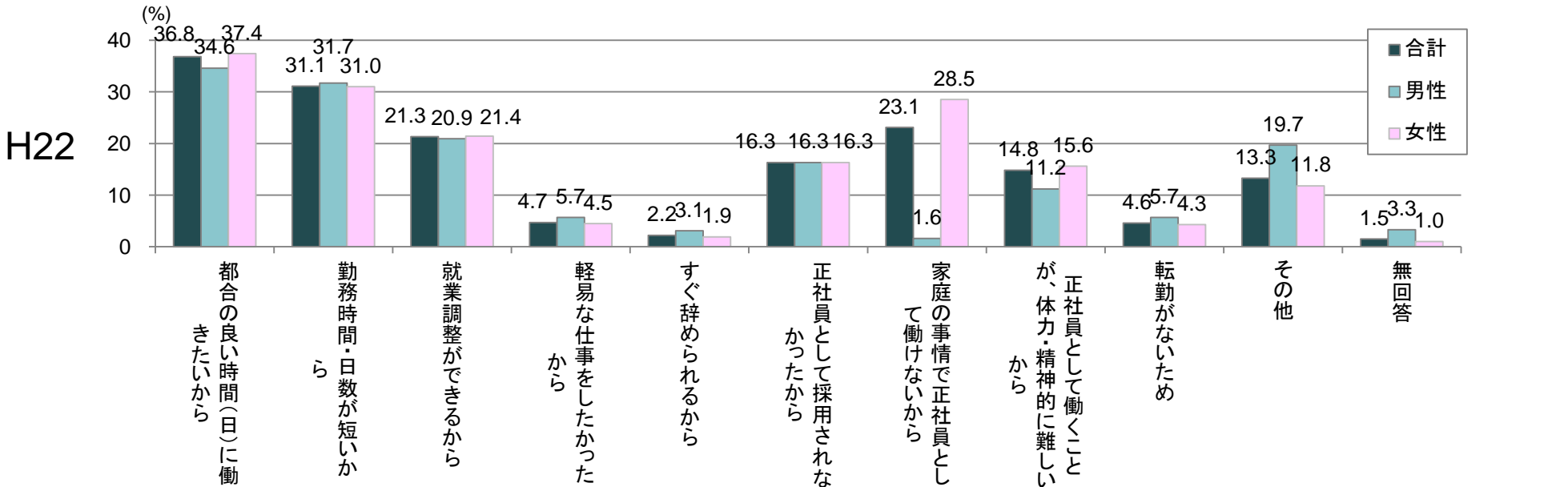
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

39 パートタイム労働者の意識(個人調査)

短時間労働者を選択した理由(個人調査)



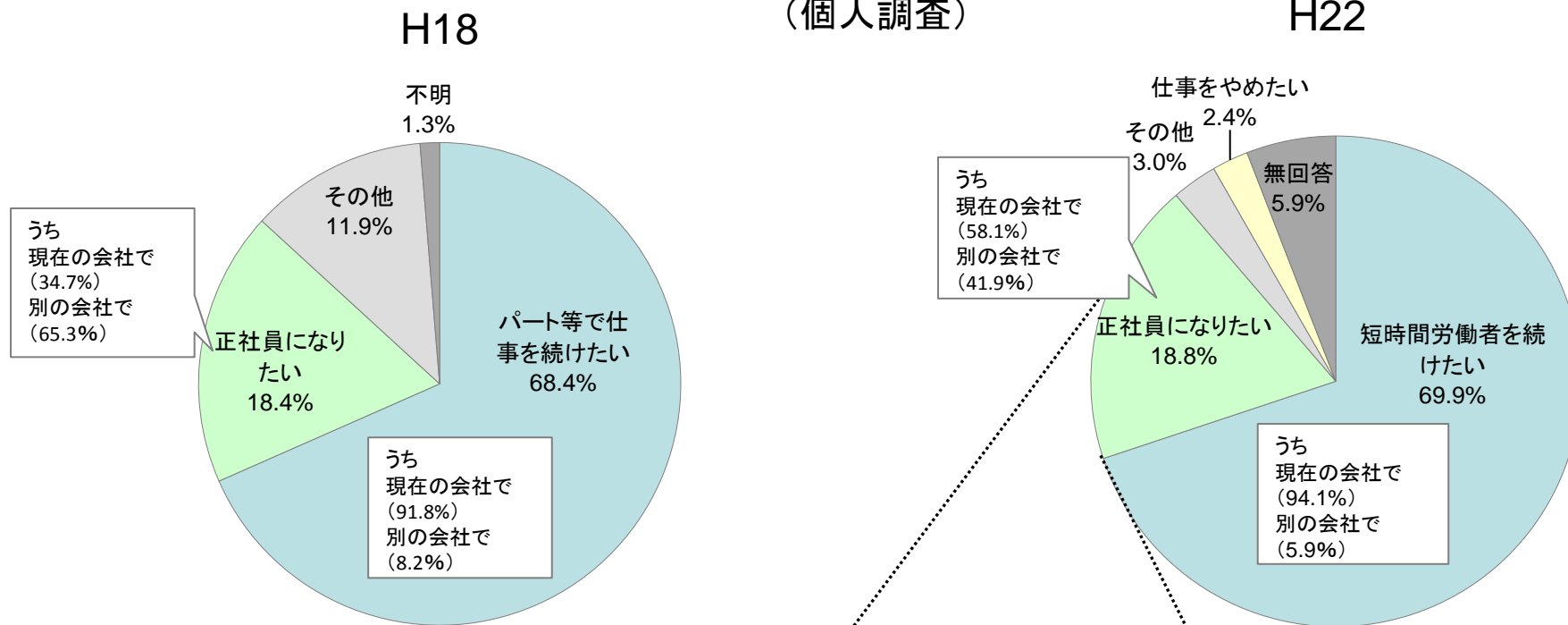
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)



資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

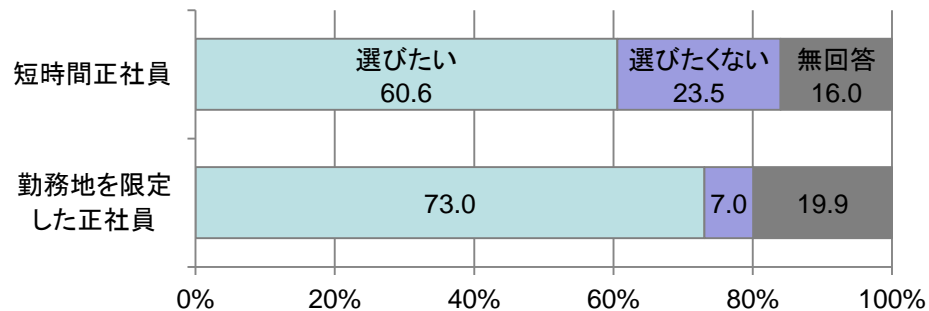
今後の働き方の希望

今後の働き方に関する考え方
(個人調査)



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)

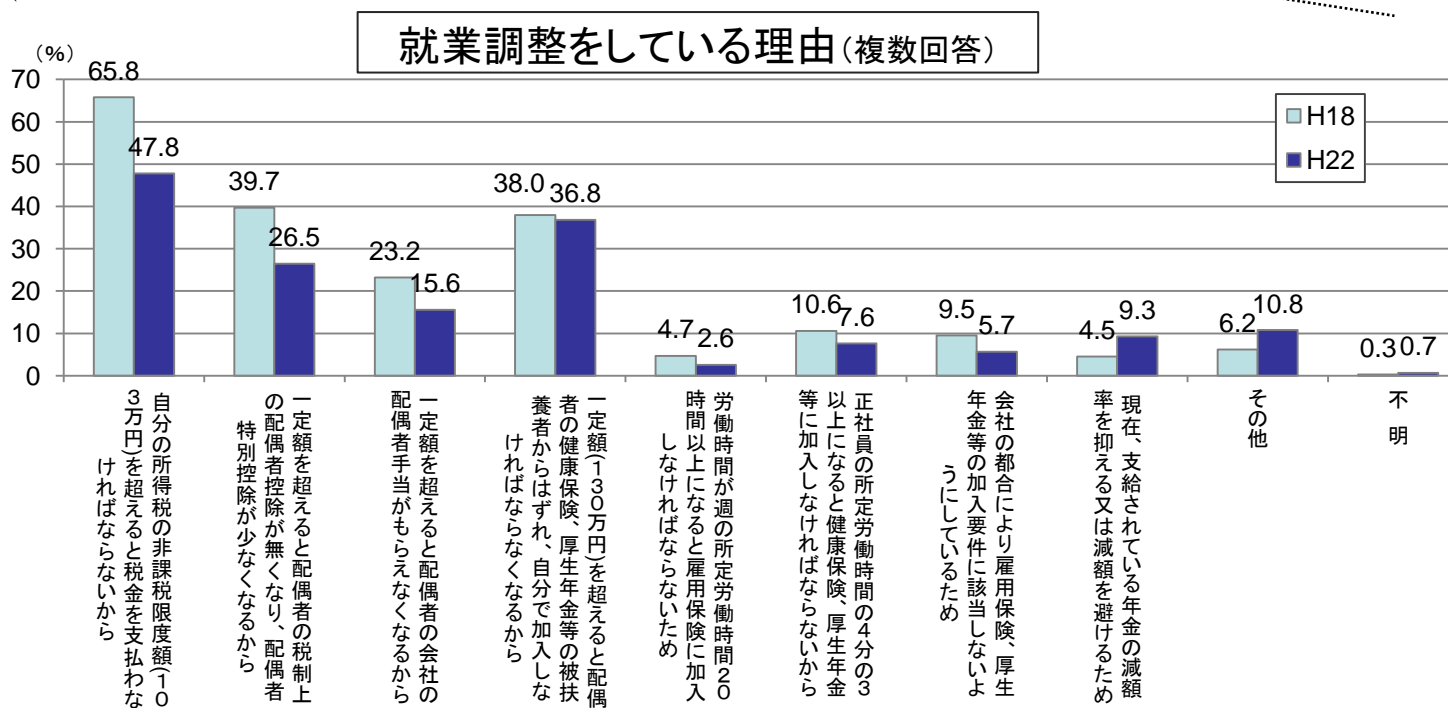
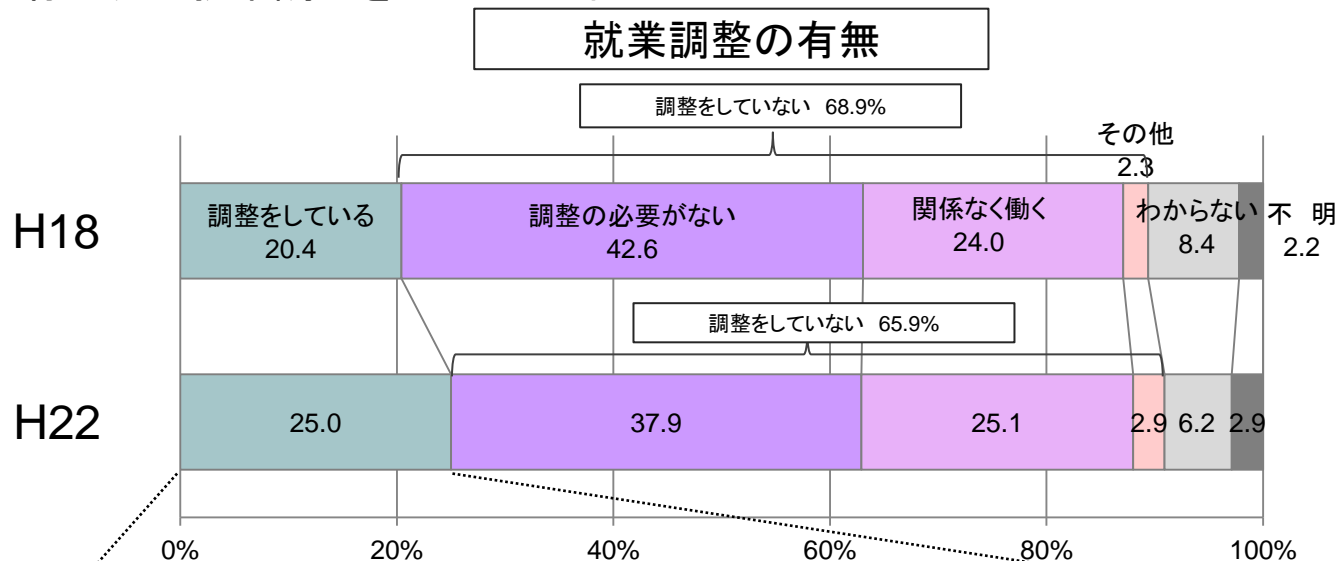
短時間正社員、地域限定正社員の選択志向



資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

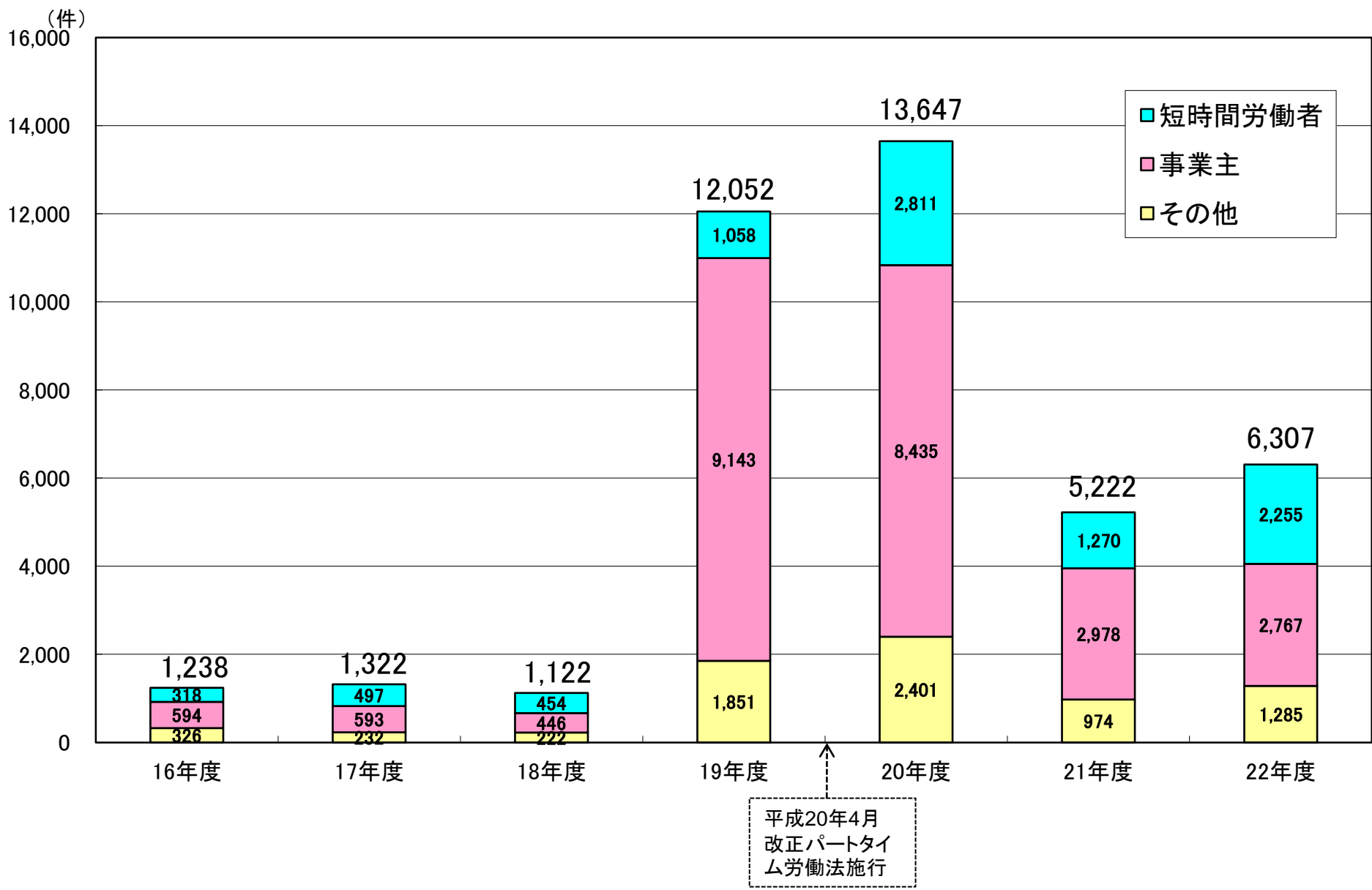
41 パートタイム労働者の意識(個人調査)

就業調整の有無及び就業調整をしている理由



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

パートタイム労働関係相談件数の推移（労働者・事業主・その他別）



43 パートタイム労働法の施行状況

相談内容の内訳(平成20年度)

(単位：件)

事項	短時間労働者	事業主	その他	合計
第6条関係 (労働条件の文書交付等)	300 (10.7%)	1,559 (18.5%)	277 (11.5%)	2,136 (15.7%)
第7条関係 (就業規則の作成手続)	23 (0.8%)	265 (3.1%)	59 (2.5%)	347 (2.5%)
第8条関係 (差別的取扱いの禁止)	302 (10.7%)	907 (10.8%)	307 (12.8%)	1,516 (11.1%)
第9条関係 (賃金の均衡待遇)	292 (10.4%)	777 (9.2%)	235 (9.8%)	1,304 (9.6%)
第10条関係 (教育訓練)	53 (1.9%)	264 (3.1%)	80 (3.3%)	397 (2.9%)
第11条関係 (福利厚生施設)	57 (2.0%)	296 (3.5%)	89 (3.7%)	442 (3.2%)
第12条関係 (通常の労働者への転換)	245 (8.7%)	1,073 (12.7%)	296 (12.3%)	1,614 (11.8%)
第13条関係 (説明義務)	292 (10.4%)	398 (4.7%)	121 (5.0%)	811 (5.9%)
第14条関係 (指針)	269 (9.6%)	725 (8.6%)	255 (10.6%)	1,249 (9.2%)
第15条関係 (短時間雇用管理者)	15 (0.5%)	239 (2.8%)	33 (1.4%)	287 (2.1%)
その他 (年休,解雇,社会保険等)	963 (34.3%)	1,932 (22.9%)	649 (27.0%)	3,544 (26.0%)
合計	2,811 (100.0%)	8,435 (100.0%)	2,401 (100.0%)	13,647 (100.0%)

44 パートタイム労働法の施行状況

相談内容の内訳(平成21年度)

(単位：件)

事項	短時間労働者	事業主	その他	合計
第6条関係 (労働条件の文書交付等)	123 (9.7%)	441 (14.8%)	89 (9.1%)	653 (12.5%)
第7条関係 (就業規則の作成手続)	21 (1.7%)	124 (4.2%)	35 (3.6%)	180 (3.4%)
第8条関係 (差別的取扱いの禁止)	96 (7.6%)	198 (6.6%)	88 (9.0%)	382 (7.3%)
第9条関係 (賃金の均衡待遇)	93 (7.3%)	177 (5.9%)	75 (7.7%)	345 (6.6%)
第10条関係 (教育訓練)	12 (0.9%)	56 (1.9%)	19 (2.0%)	87 (1.7%)
第11条関係 (福利厚生施設)	11 (0.9%)	68 (2.3%)	16 (1.6%)	95 (1.8%)
第12条関係 (通常の労働者への転換)	93 (7.3%)	538 (18.1%)	168 (17.2%)	799 (15.3%)
第13条関係 (説明義務)	119 (9.4%)	83 (2.8%)	38 (3.9%)	240 (4.6%)
第14条関係 (指針)	128 (10.1%)	206 (6.9%)	87 (8.9%)	421 (8.1%)
第15条関係 (短時間雇用管理者)	6 (0.5%)	191 (6.4%)	27 (2.8%)	224 (4.3%)
その他 (年休,解雇,社会保険等)	568 (44.7%)	896 (30.1%)	332 (34.1%)	1,796 (34.4%)
合計	1,270 (100.0%)	2,978 (100.0%)	974 (100.0%)	5,222 (100.0%)

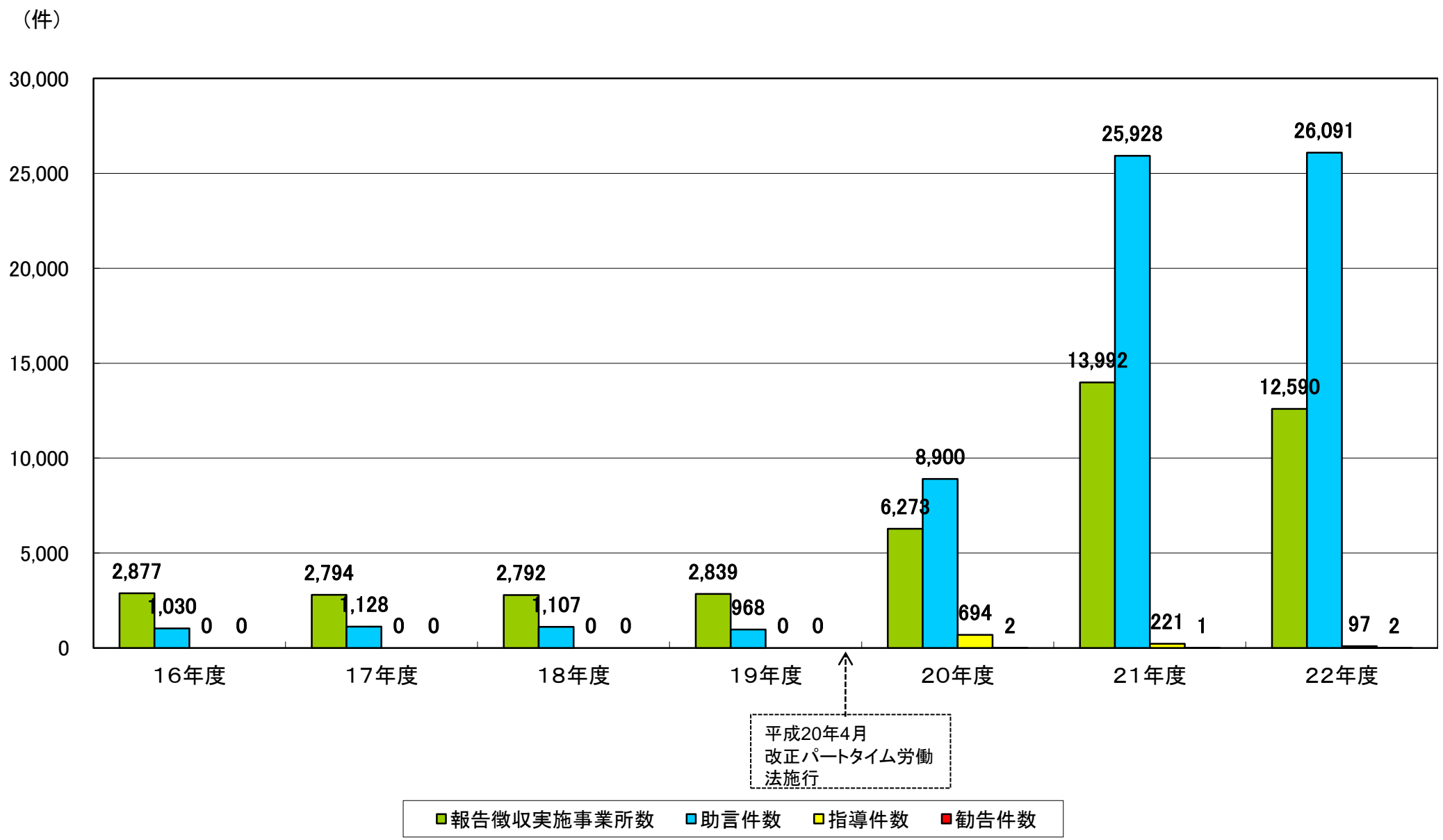
45 パートタイム労働法の施行状況

相談内容の内訳(平成22年度)

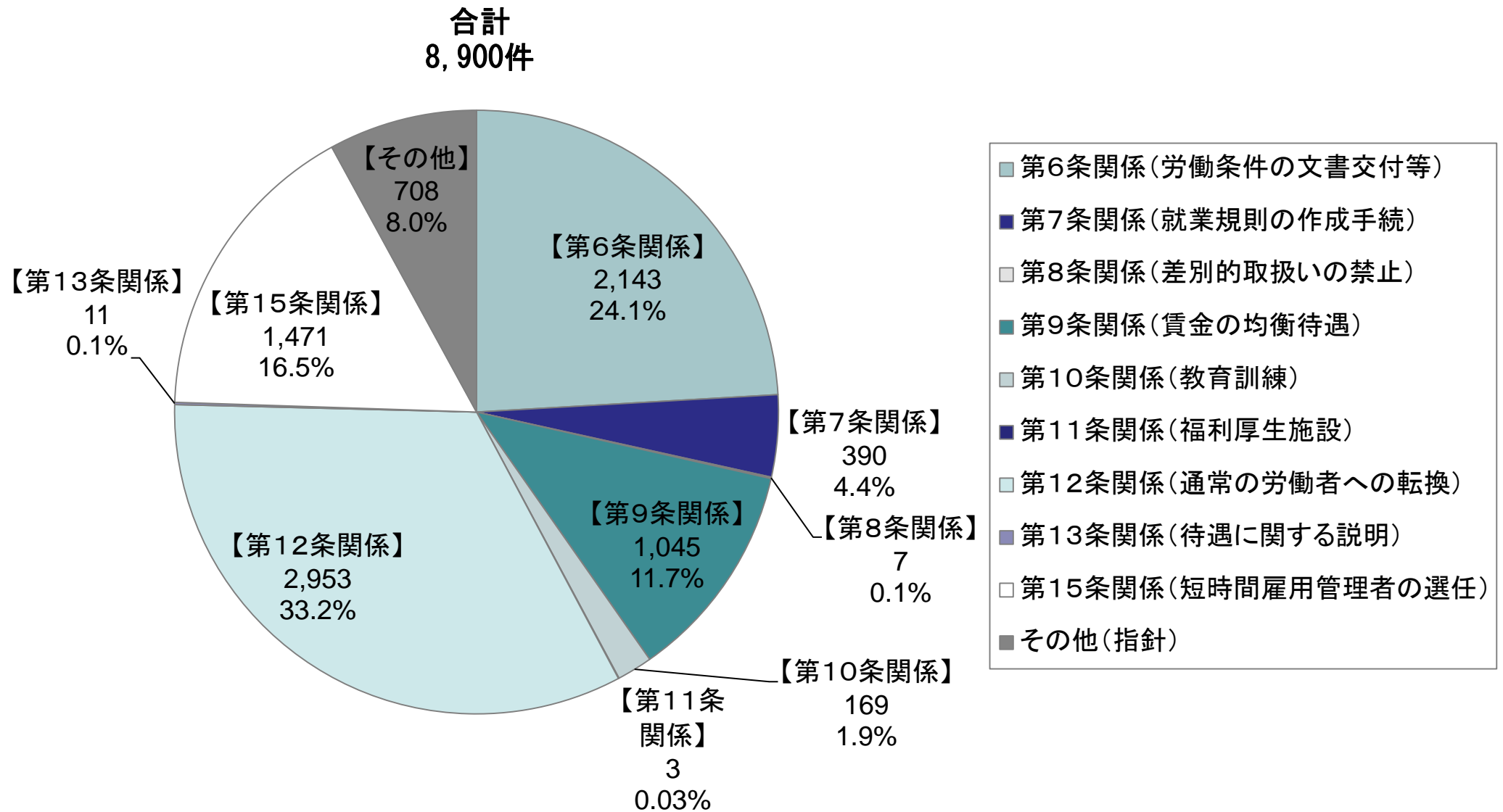
(単位：件)

事項	短時間労働者	事業主	その他	合計
第6条関係 (労働条件の文書交付等)	283 (12.5%)	352 (12.7%)	174 (13.5%)	809 (12.8%)
第7条関係 (就業規則の作成手続)	59 (2.6%)	105 (3.8%)	18 (1.4%)	182 (2.9%)
第8条関係 (差別的取扱いの禁止)	130 (5.8%)	186 (6.7%)	90 (7.0%)	406 (6.4%)
第9条関係 (賃金の均衡待遇)	171 (7.6%)	141 (5.1%)	92 (7.2%)	404 (6.4%)
第10条関係 (教育訓練)	78 (3.5%)	47 (1.7%)	18 (1.4%)	143 (2.3%)
第11条関係 (福利厚生施設)	66 (2.9%)	50 (1.8%)	18 (1.4%)	134 (2.1%)
第12条関係 (通常の労働者への転換)	217 (9.6%)	505 (18.3%)	215 (16.7%)	937 (14.9%)
第13条関係 (説明義務)	235 (10.4%)	70 (2.5%)	62 (4.8%)	367 (5.8%)
第14条関係 (指針)	163 (7.2%)	199 (7.2%)	114 (8.9%)	476 (7.5%)
第15条関係 (短時間雇用管理者)	5 (0.2%)	190 (6.9%)	15 (1.2%)	210 (3.3%)
その他 (年休,解雇,社会保険等)	848 (37.6%)	922 (33.3%)	469 (36.5%)	2,239 (35.5%)
合計	2,255 (100.0%)	2,767 (100.0%)	1,285 (100.0%)	6,307 (100.0%)

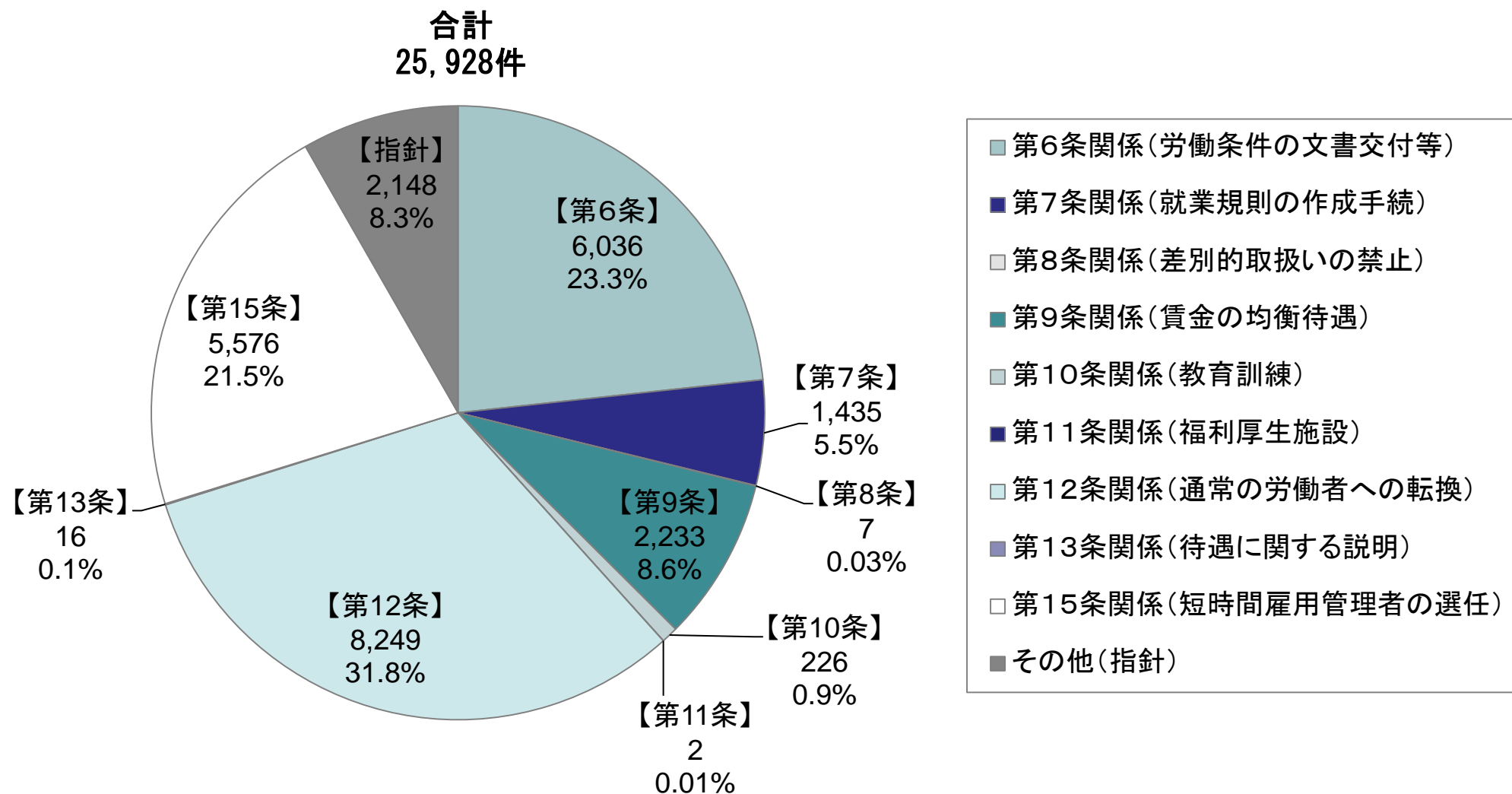
パートタイム労働関係報告徴収実施事業所数・助言等件数の推移



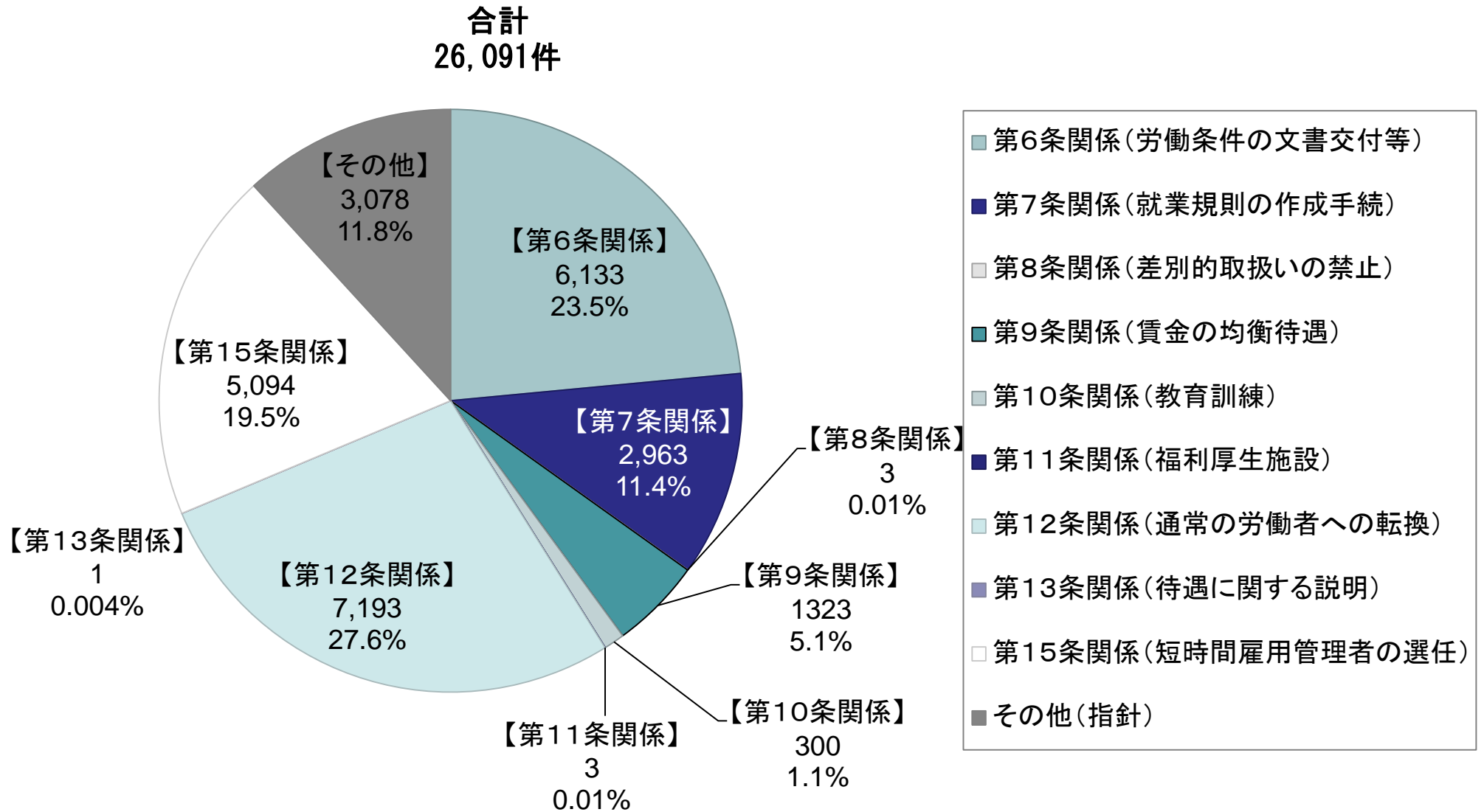
是正指導(助言)内容の内訳(平成20年度)



是正指導(助言)内容の内訳(平成21年度)



是正指導(助言)内容の内訳(平成22年度)



50 パートタイム労働法の施行状況

紛争解決援助

都道府県労働局長による紛争解決の援助

(i) 申立受理件数の推移

(件)

20年度	21年度	22年度
5	3	6

(ii) 申立受理件数の内訳(平成20～22年度)

(件)

事 項	件 数
第6条関係(労働条件の文書交付等)	2
第8条関係(差別的取扱いの禁止)	7
第12条関係(通常の労働者への転換)	3
第13条関係(待遇に関する説明)	2
合 計	14

②調停

(i) 申請受理件数の推移

(件)

20年度	21年度	22年度
3	0	0

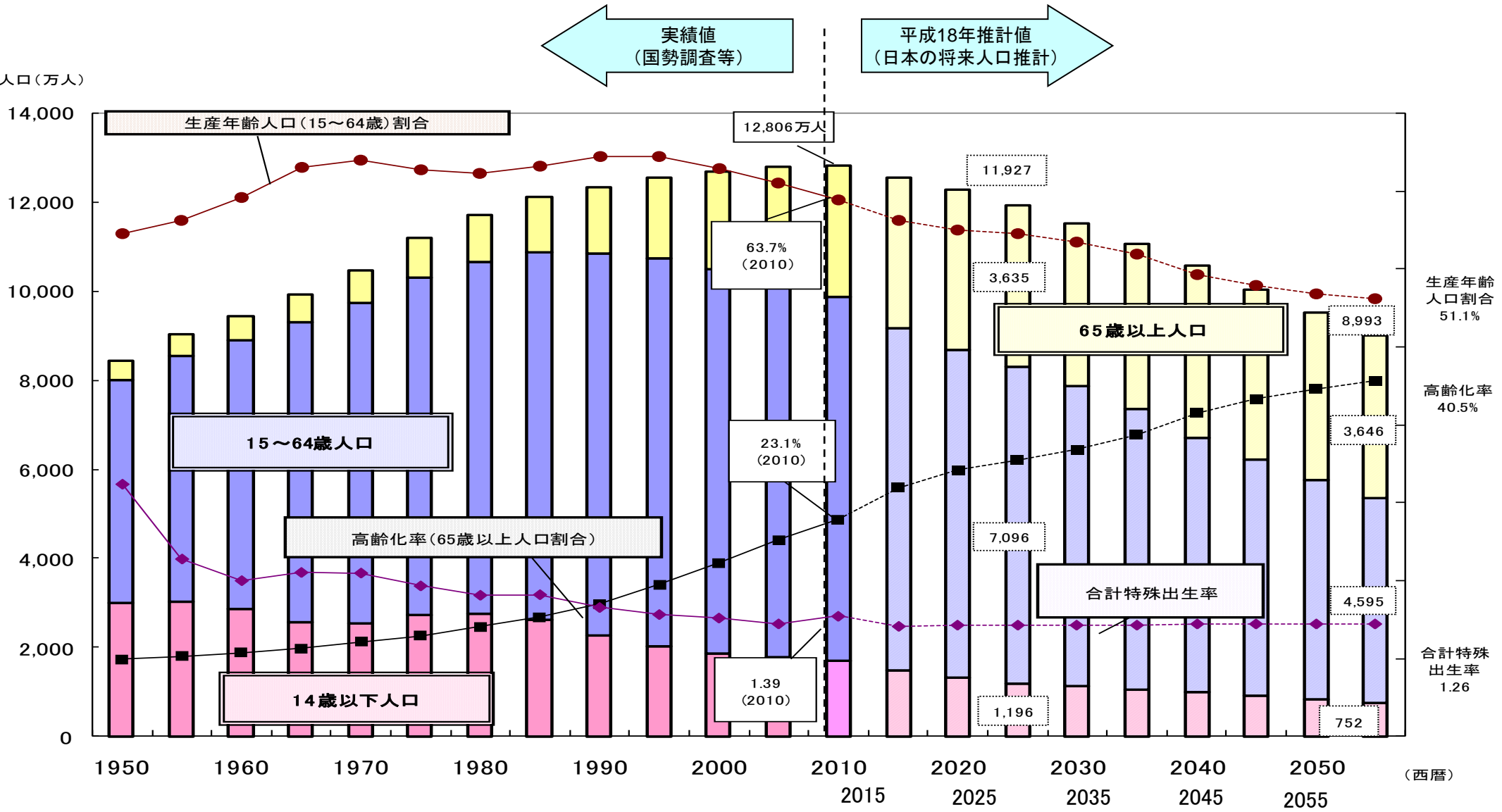
(ii) 申請受理件数の内訳(平成20～22年度)

(件)

事 項	件 数
第8条関係(差別的取扱いの禁止)	3
合 計	3

51 日本の人口推移

○ 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。



資料:総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「推計人口(年報)」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

52 就業率の目標設定の考え方

現状

2009年就業率 **56.9%** (15歳以上)

↓

年齢別の就業率が、現在のまま推移した場合

2020年就業率 **53.4%** (15歳以上)

※国立社会保障・人口問題研究所による性別・年齢別の将来推計人口(2020年)に、2009年の各層の就業率を乗じ、2020年の就業者数を試算。試算した就業者数の合計を2020年の15歳以上人口で割ることにより、2020年の就業率を算出。

＜設定されている新成長戦略の目標＞

- 2020年度までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長を目指す。
- 「新成長戦略」を通じた雇用創造等により、完全失業率はできる限り早期に3%台への低下を目指す。



現在の就業率56.9%(15歳以上)を維持することを目標とする

就業率の2020年目標

「新成長戦略」に盛り込まれた各施策を実施し、2020年就業率 **80%** (20～64歳) の達成を目標とする

若者(20～34歳男女)
77% (2009年:73.6%)

＜考え方＞

①フリーター約半減を目標とし、フリーターのうち非就業フリーター(失業者+非労働力人口の一部)の約半数が就業するとする。

②失業率の低下(2009年5.8～9.0%→2020年4.1～7.0%)により就業者が増加。

女性(25～44歳女性)
73% (2009年:66.0%)

＜考え方＞

①非労働力人口のうち、「家事・育児」や「勤務時間」を理由として就業していない女性と「知識・能力」面で不安を持つ女性の就業希望を実現することにより就業者数が増加。

②失業率の低下(2009年4.6～6.3%→2020年3.2～5.1%)により就業者が増加。

高齢者(60～64歳男女)
63% (2009年:57.0%)

＜考え方＞

- ・2000年から施行されている65歳までの段階的な高年齢者雇用確保措置の努力義務
- ・2013年度からの公的年金支給開始年齢(報酬比例部分)の65歳への引上げ

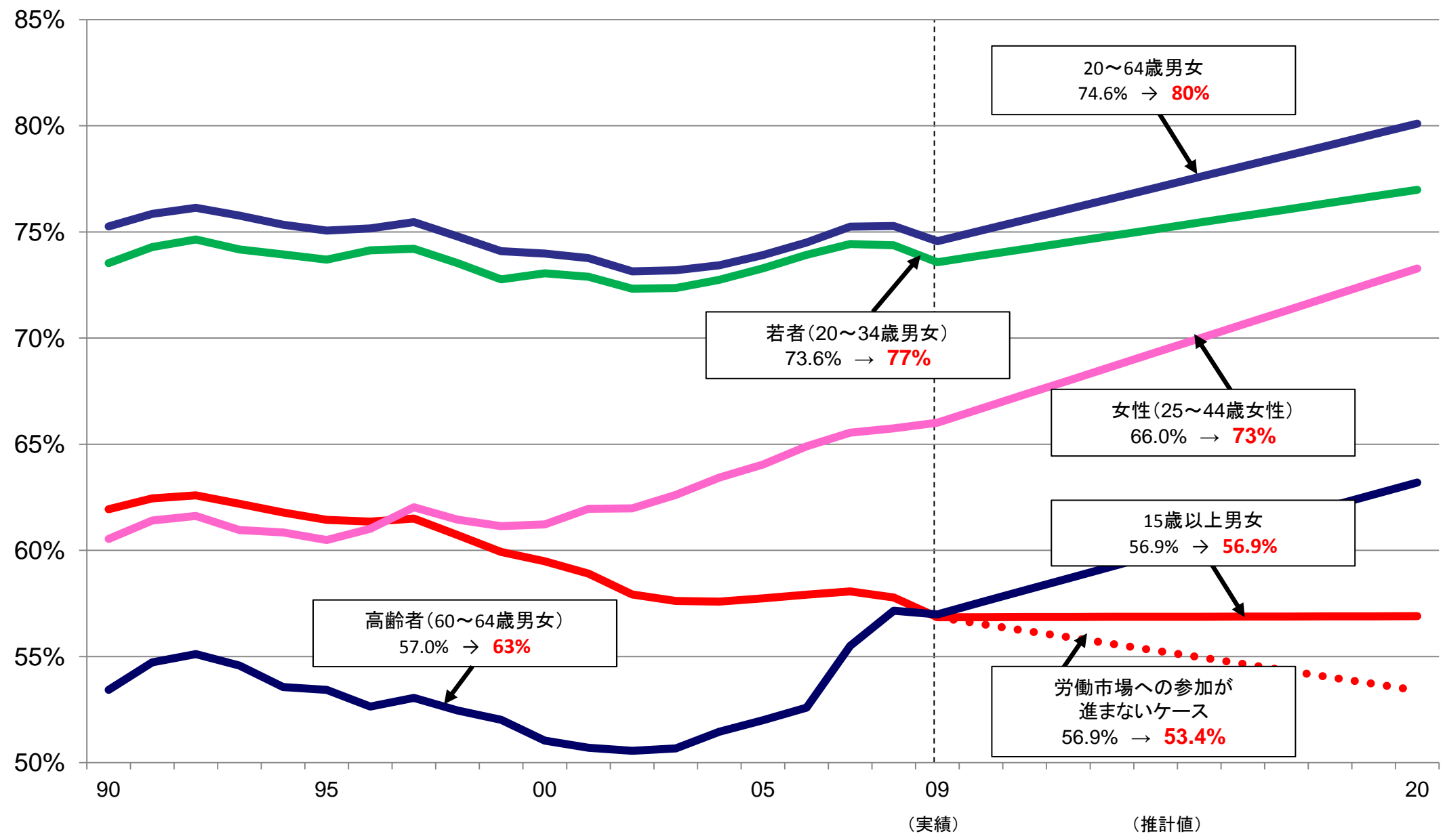
などの効果により、就業率上昇トレンドが2020年まで継続することを目標とする。

その他の年齢層

＜考え方＞

2020年の就業率(15歳以上)が、2009年の就業率(15歳以上)と同じ56.9%となるために必要な全体の目標就業者数(6,232万人)に達するよう、性別・年齢別の各層の現在の失業者及び非労働力人口中の就業希望者の多寡に応じ、就業者数を配分。

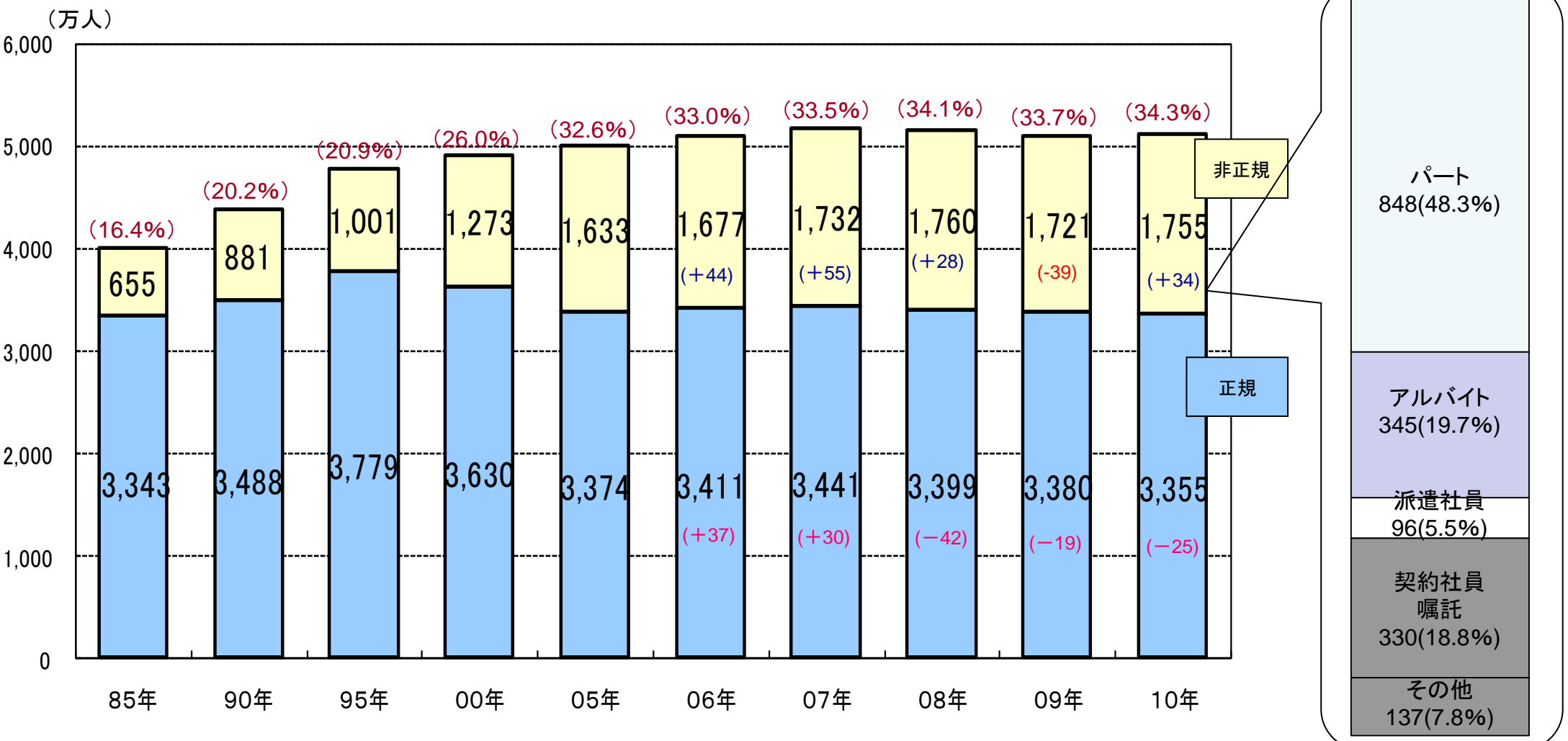
53 新成長戦略の就業率目標



(参考資料) 実績値は総務省「労働力調査」による。目標値は(独)国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」を用いて試算。
 (注) 就業率の目標は、新成長戦略において、2020年度までの平均で名目3%、実質2%を上回る成長、失業率についてできる限り早期に3%台に低下すること、等の目標が、各々達成されることが前提であり、経済情勢の変化等に応じて、変更することがあり得る。

54 正規労働者及び非正規労働者の推移

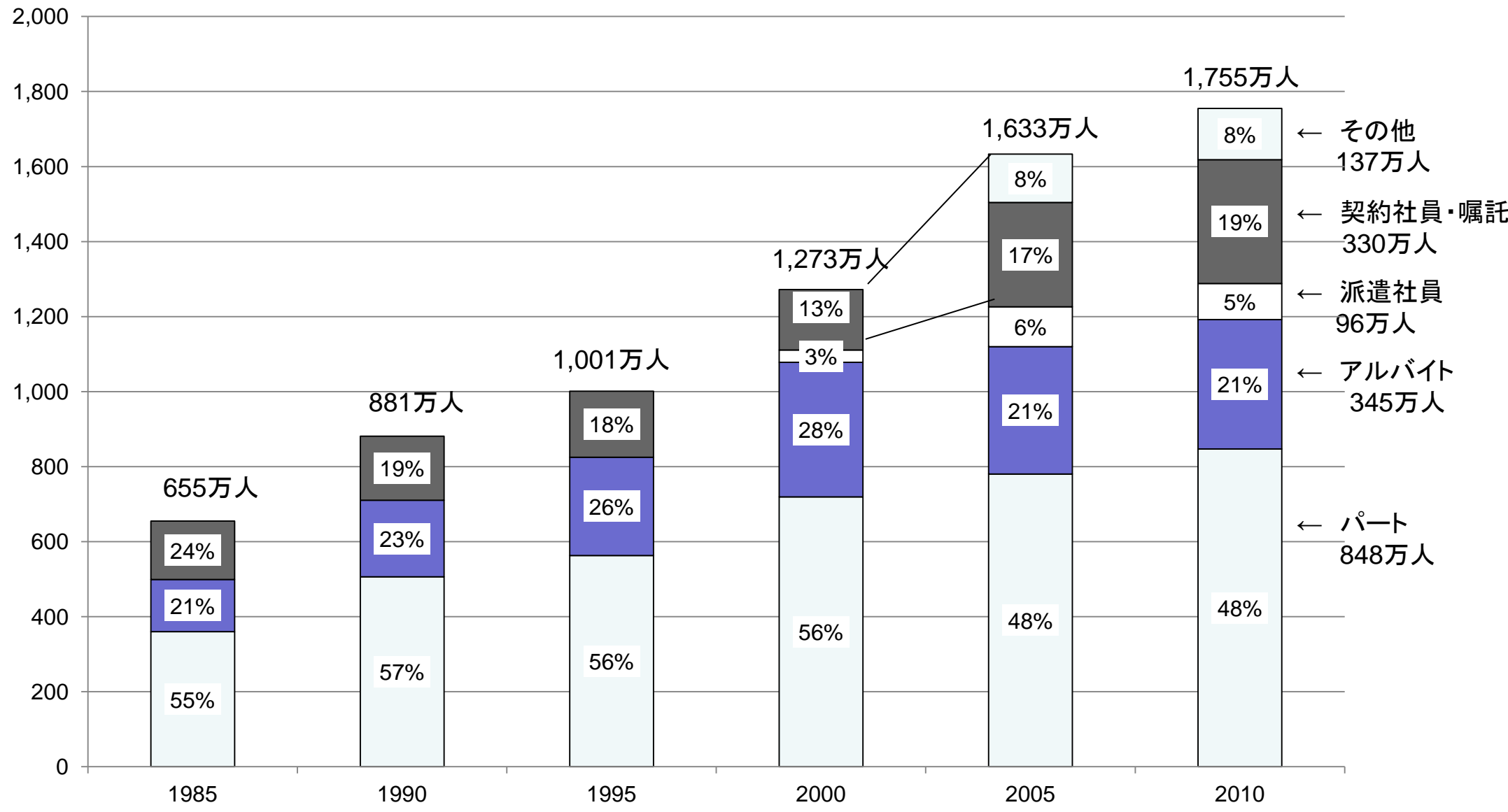
- 正規労働者数は近年減少傾向
- 非正規労働者の割合は雇用者の3分の1超にまで上昇。2008年秋以降の経済危機の影響により、2009年は、対前年と比べ減少(39万人減)したが、2010年は再び増加(34万人増)
- 2010年の派遣労働者は96万人と2年連続の減少



(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。
 注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」による。

55 非正規労働者の推移(雇用形態別)

○ 近年、特に契約社員・嘱託の増加により、非正規労働者数は増加傾向にある。



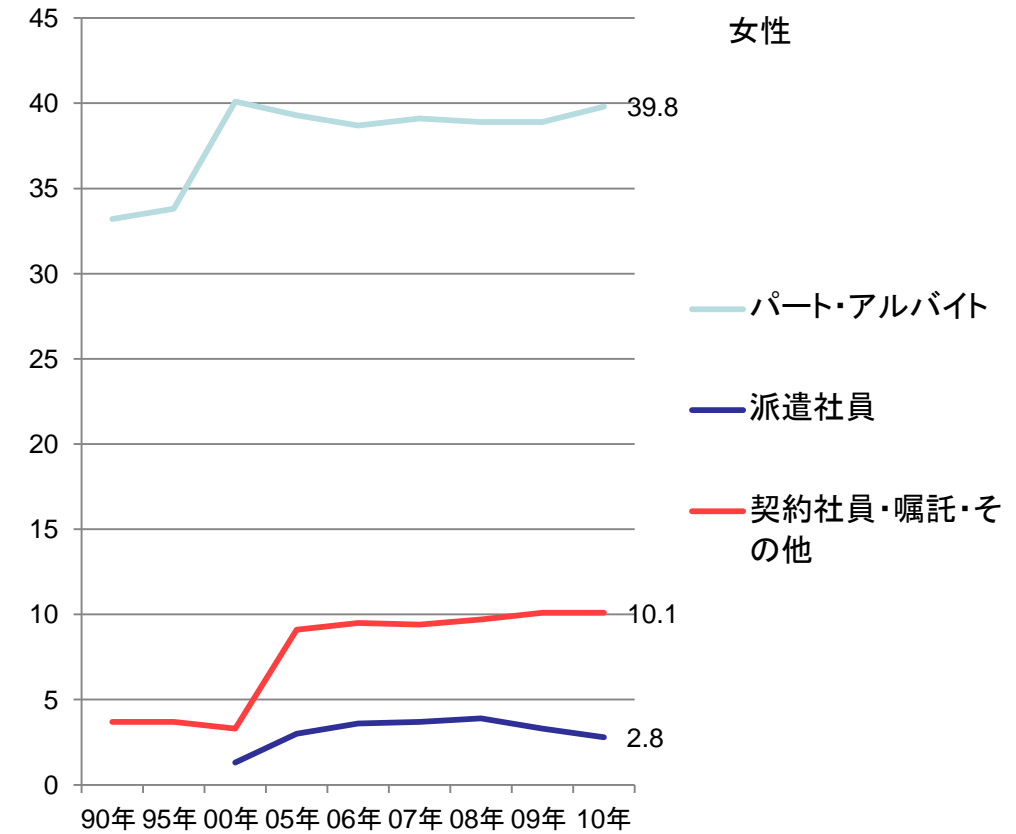
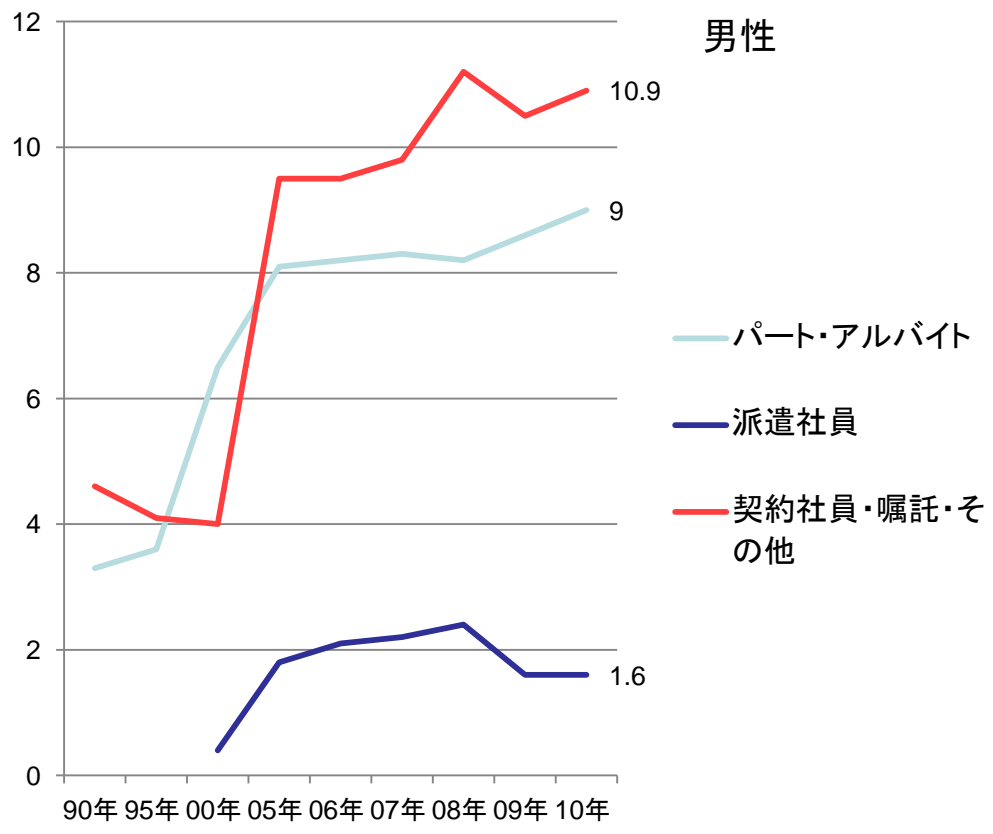
(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年からは総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

注) 2005年以降の「契約社員・嘱託」と「その他」については、2000年以前の分類は、「嘱託・その他」

56 非正規労働者の推移(性別・雇用形態別)

○ 雇用者に占める雇用形態別の非正規雇用者割合を、性別にみると、

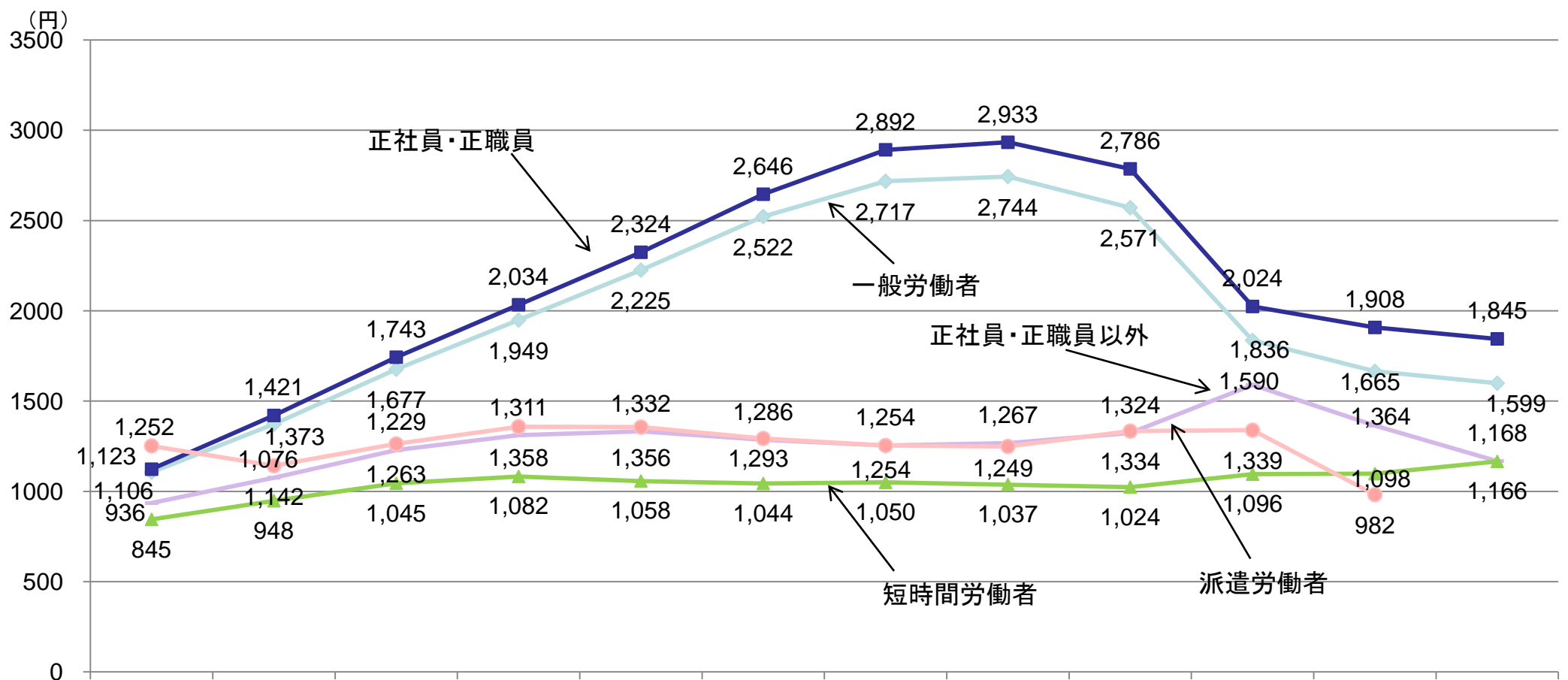
- ・ 男性は、パートタイム・アルバイト、契約社員等の割合が高まる一方、08-10年にかけて派遣社員の割合は減少
- ・ 女性は、パートタイム・アルバイトが40%弱、契約社員等の割合が高まる傾向の一方、08-10年にかけて、派遣社員の割合は減少



(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。
 (注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」による。
 役員、学生を除く。

57 雇用形態別の賃金カーブ(時給ベース)

○ 非正規労働者の給与は、ほぼ全ての世代で正社員の給与を下回っており、年齢による変化も少ない。



- 【用語の定義】
- ・ 常用労働者：1~3のいずれかの労働者（1 期間を定めずに雇われている労働者、2 1か月を超える期間を定めて雇われている労働者、3 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月にそれぞれ18 日以上雇用された労働者）
 - ・ 一般労働者：「常用労働者」のうち「短時間労働者」以外の者
 - ・ 短時間労働者：同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者
 - ・ 正社員・正職員：「一般労働者」のうち、事業所で正社員、正職員とする者
 - ・ 正社員・正職員以外：「一般労働者」のうち、「正社員・正職員」に該当しない者

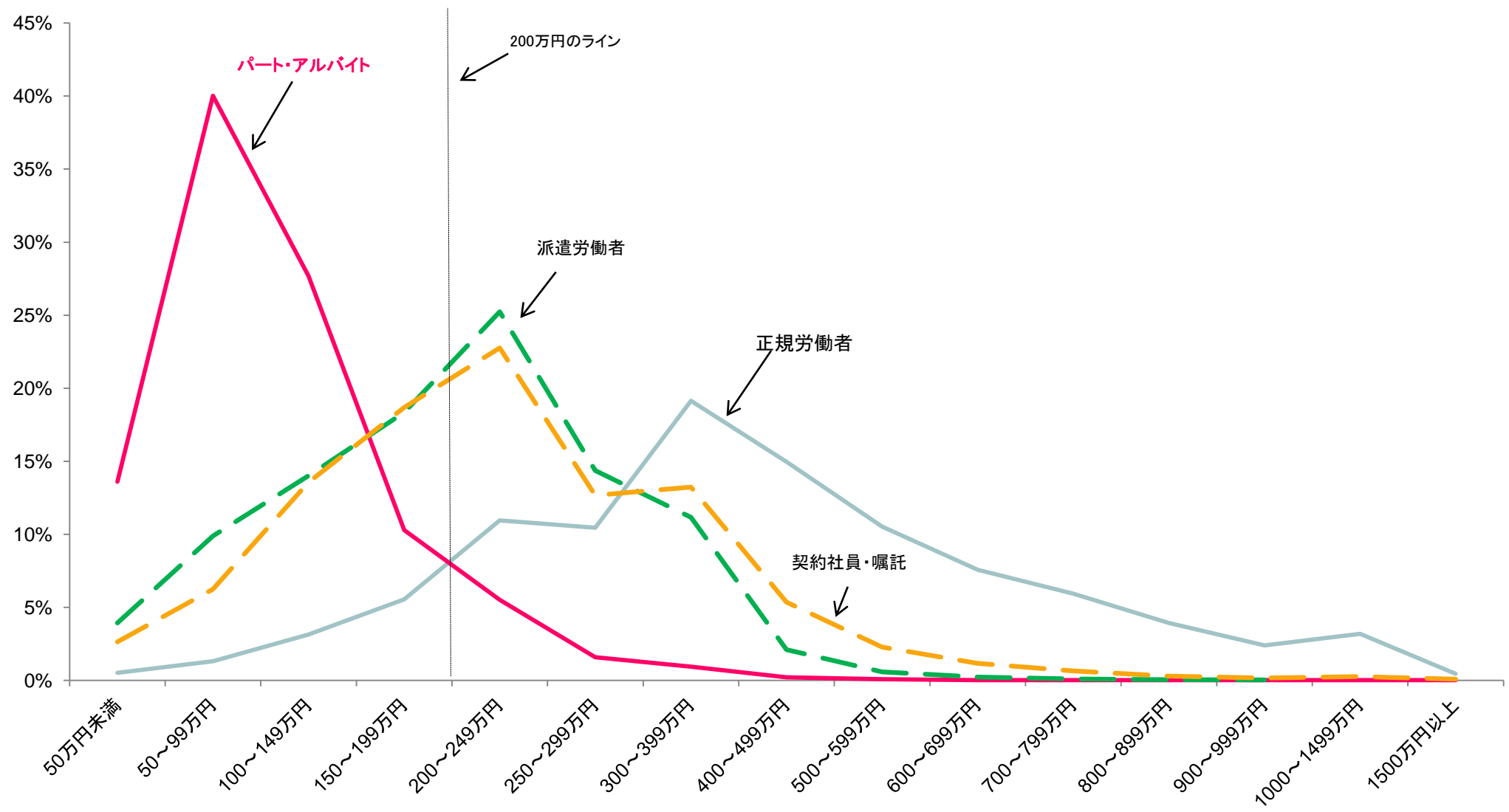
(資料出所)「一般労働者」、「短時間労働者」、「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外」については、厚生労働省「H22賃金構造基本調査」

「派遣労働者」については、厚生労働省「H20派遣労働者実態調査」

注)きまって支給する現金給与額と年間賞与を含む。派遣労働者について、年齢区分「65歳以上」を「65~69」に計上

58 雇用形態別年間所得の分布

○ 非正規労働者は、正規労働者よりも年間所得の分布のピークが低い位置にあり、特にパート・アルバイトの約9割は年間所得200万円未満となっている。



(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」(2007)

(注) 全労働者を対象としている。所得については、本業から通常得ている年間所得(税込み額)をいう。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。